平成 30 年度 事業報告書

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会

基本理念

「誰もが安心して心豊かに暮らせる、元気で魅力ある地域
～一人ひとりの顔が見え、つながりが感じられる地域づくり～」

活動方針

１ 地域を支える「こころ」づくり　２ 地域を担う「ヒト」づくり　３ 地域がつながる「機運」づくり

平成 30 年度事業報告にあたって

近年の複雑・多様化する福祉課題に的確に対応するために、平成 30 年度には、総合相談・生活支援体制づくりの強化、社会福祉法人の公益的取組に関するプラットホームづくりや福祉人材の確保・育成の推進を重点柱に掲げ事業に取り組みました。

また、７月に発生した西日本豪雨災害では、県内市町村社協の協力を得て、県内及び県外被災地の支援を行いました。

さらに、令和元年度に第３期高知県地域福祉支援計画（第３期県計画）が策定されることに合わせ、本会として、地域福祉推進の中長期的なビジョンと戦略をまとめた「高知県地域福祉活動支援計画」（仮称）を策定することとし、局内を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、計画策定に向けた検討を開始しました。

１　平成 30 年度の重点取組

（１）市町村社協等と連携した総合相談・生活支援体制づくりの強化

多様化、重層化した福祉課題を抱える人への支援の充実を目指し、ここ数年、本会では生活困窮者自立支援に係る事業や日常生活自立支援、生活福祉資金貸付、若者サポートステーションや地域生活定着支援センターなど事業のウイングを拡げてきており、それらを連携させた支援に取り組みました。

また、市町村社協の機能・組織力強化を図るため、地域福祉活動計画の改定を支援しました。

（２）社会福祉法人の公益的な取組に関する「プラットホームづくり」の推進

社会福祉法人の地域における公益的な取組を推進するため、本会関係課による局内連携会議や市町村社協連絡会と連携した研究会を開催したほか、地域の社会福祉法人が参画して地域の福祉課題解決に向けて取組んでいくためのブロック意見交換会を開催しました。

県内６か所にて開催した意見交換会では、福祉施設経営法人と市町村社協が参加し、「公益的な取組」の考え方を共有するとともに、両者が連携して地域の福祉ニーズに対する具体的取組を行ううえで必要なこと等について意見交換を行い、複数の市町で連携のためのプラットホームが設置されました。

（３）福祉職場における福祉人材の確保・育成の支援

福祉人材の確保に向けて、福祉人材センターでは、ＵＩターンを含む新規求職者の開拓とマッチング強化に取り組みました。

なかでも、中高年齢者や主婦層の就業機会を拡大するため、事業所の生活支援業務の切り出しを進め、就職につながる働きやすい求人の創出によりマッチングを支援しました。

また、福祉研修センターでは、体系的な研修実施を充実させるとともに、引き続き、研修参加を促進するための土日開催、短時間開催や地域開催に努め、職員の育成と定着につながる事業展開を行いました。

２　平成 30 年７月西日本豪雨災害における被災地支援

県内で被害が発生した安芸市、宿毛市、大月町、本山町に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの設置・運営を支援したほか、資材提供等を行いました。

また、四国４県社協の幹事県として他県社協の被災地支援も調整しつつ、本県は県内市町村社協の協力を得て、愛媛県宇和島市に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営を支援しました。

３　高知県地域福祉活動支援計画（仮称）の策定に向けた検討

令和元年度に第３期高知県地域福祉支援計画が策定されることに合わせ、本会として、地域福祉推進の中長期的なビジョンと戦略をまとめた「高知県地域福祉活動支援計画」（仮称）を策定することとし、局内を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、計画策定に向けた検討を開始しました。

あったかふれあいセンターなど住民に身近な地域拠点の整備拡充やコミュニティソーシャルワーカーの配置、福祉教育や権利擁護の取組みの拡大、南海トラフ地震等大規模災害に備えた体制強化などを提言しながら、第３期県計画と相互に補完し、連動しながら地域福祉を推進する民間計画を策定してまいります。

組織と所管する事業（平成 30 年度）

（１）総務企画課 ……P　1

法人運営事業、社会福祉協議会活動費事業（P1）
社会福祉大会開催事業（P6）
運営基金事業、生きがい健康づくり基金事業、障害者スポーツ振興基金事業（P7）
社会福祉センター管理運営事業（P7）
物品等斡旋事業（P8）
民間社会福祉施設職員退職手当共済事業（P8）
退職共済事務事業（P13）、福利厚生センター事業（P13）

１　地域支援部

（１）地域・生活支援課 ……P 15

地域福祉推進支援事業、市町村社協活動支援・助成事業、
生活支援コーディネーター研修事業、地域支援専門職養成研修事業（P15）
生活困窮者就労準備・家計相談支援事業、生活困窮者就労訓練事業所育成事業（P21）
日常生活自立支援事業（P22）
民生委員児童委員研修事業（P24）　民生委員児童委員互助共励事業（P25）
福祉活動支援基金事業（P25）

（２）ボランティア・ＮＰＯセンター　……P 28

県ボランティアセンター事業（P28）
災害ボランティアセンター等体制強化事業（P30）
ボランティア情報ネットワーク推進事業（P31）
県ＮＰＯセンター事業（P32）　ＮＰＯ法人設立等支援事業（P36）

（３）権利擁護センター ……P 38

高齢者・障害者権利擁護センター事業（P38）
子どもの居場所づくり推進事業（P43）
児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業（P45）

（４）地域生活定着支援センター ……P 46

地域生活定着支援センター事業（P46）

（５）福祉資金課 ……P 50

生活福祉資金貸付事業（P50）
臨時特例つなぎ資金貸付事業（P52）
災害遺児修学支援事業（P53）
介護福祉士修学資金等貸付事業（P53）
保育士修学資金貸付等事業（P55）
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（P57）
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（P58）

２　福祉人材部

（１）福祉人材センター ……Ｐ 59

福祉人材センター事業（P59）、保育士人材確保受託事業（P63）
介護支援専門員実務研修試験事業（P64）
義務教育教員免許志願者「介護の等体験」斡旋（P64）

（２）福祉研修センター ……Ｐ 65

福祉研修センター事業、介護支援専門員実務研修事業、介護支援専門員更新研修事業、
介護支援専門員研修受託事業、認知症高齢者介護研修事業、介護職員等によるたんの吸引等研修事業、
高齢者こころのケアサポーター養成事業、相談支援従事者研修事業、
地域子育て支援センター職員研修事業（P65）
社会福祉施設等経営支援事業（P77）

（３）第三者評価室 ……Ｐ 79

地域密着型サービス事業所外部評価事業（P79）　福祉サービス第三者評価事業（P79）

（４）いきいきライフ推進課 ……Ｐ 80

ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業（P80）
県民介護講座事業（P81）　福祉用具展示事業（P82）　プラザ自主提案事業（P84）
生きがい健康づくり推進事業（P85）
地域・生きがい推進支援事業（P87）

３　部に属さない機関

（１）こうち若者サポートステーション

なんこく若者サポートステーション ……Ｐ 88

地域若者サポートステーション事業、
こうち若者サポートステーション管理運営事業（P88）

（２）障害者スポーツセンター ……Ｐ 91

障害者スポーツセンター管理運営事業（P91）
障害者スポーツ教室・大会等開催事業（P92）
障害者スポーツ推進事業（P96）　障害者スポーツ普及啓発事業（P96）
太陽号等運行事業（P98）

（３）運営適正化委員会事務局 ……Ｐ99

運営適正化委員会事業（P99）

総務企画課

事　業　名	**法人運営事業** **社会福祉協議会活動費事業**		
決　算　額	**サービス区分：　法人運営事業** **社会福祉協議会活動費事業**	**22,212,003 円** **44,235,564 円**	**一般会計：P29** **一般会計：P49**

１　基本金　　３７，１６５，０００円

預金	３００，０００円
基本財産（建物）取得時の寄附金	３６，８６５，０００円

２　職員の勤務場所及び配置状況

（１）職員の勤務場所

高知県立ふくし交流プラザ	高知市朝倉戊３７５番地１ （定款に規定する事務所）
高知県社会福祉センター （分室及び地域生活定着支援センターを設置）	高知市本町４丁目１－３７
高知県立障害者スポーツセンター	高知市春野町内ノ谷１－１
なんこく若者サポートステーション	南国市駅前町２丁目４－７２
安芸市総合社会福祉センター内 （生活困窮者自立相談支援事業及びなんこく若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置）	安芸市寿町２－８
高知県須崎総合庁舎内 （生活困窮者自立相談支援事業及びこうち若者サポートステーションに係る事業を実施するための駐在所を設置）	須崎市西古市町１－２４

（２）職員配置状況（平成 31 年３月 31 日時点）

職員区分	職員数	
一般職員	３１名	
特例職員	８名	
専門職員	１３名	
非常勤職員	１７名	
事務職員	２９名	育休代替職員１名を含む
派遣職員	１名	育休代替職員
県派遣職員	１名	
合計	１００名	

３　理事会及び評議員会の開催

（１）理事会　４回開催

	議事・報告事項
〈第２７１回〉 平成３０年　５月３０日	第１号議案　内部管理体制の基本方針の制定 第２号議案　監事監査規程の制定 第３号議案　処務規程等の一部改正 ①処務規程 ②職員給与等規程 ③事務局規程 ④基金・積立金設置及び管理運用規程 ⑤経理規程 第４号議案　平成 29 年度事業報告 第５号議案　平成 29 年度一般会計収支決算 第６号議案　平成 29 年度生活福祉資金会計収支決算 第７号議案　評議員選任・解任委員の選任 第８号議案　理事候補者の選定 第９号議案　評議員候補者の推薦 第 10 号議案　定時評議員会の招集 報告事項（１）会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況 （２）会計監査人候補者による予備調査結果
〈第２７２回〉 平成３０年　６月１５日	第１号議案　会長及び副会長の選定 第２号議案　会計監査人の報酬 第３号議案　四国電力株式会社第 94 回定時株主総会における議決権行使 第４号議案　第三者委員の選考 報告事項（１）評議員選任・解任委員会の開催
〈第２７３回〉 平成３０年１２月　３日	第１号議案　基金・積立金設置及び管理運用規程等の一部改正 ①基金・積立金設置及び管理運用規程 ②非常勤職員及び事務職員就業規則 ③民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款 第２号議案　平成 30 年度一般会計収支補正予算（12 月） 第３号議案　理事候補者の選定 第４号議案　評議員会の招集 報告事項（１）会長、常務理事及び民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事の職務執行状況
〈第２７４回〉 平成３１年　３月１３日	第１号議案　事務局規程等の一部改正 ①事務局規程 ②職員就業規則 ③非常勤職員及び事務職員就業規則 ④再雇用職員就業規則 ⑤職員給与等規程 ⑥経理規程 ⑦処務規程

	第２号議案　平成 30 年度一般会計収支補正予算（3 月） 第３号議案　平成 30 年度生活福祉資金会計収支補正予算（3 月） 第４号議案　平成 31 年度事業計画 第５号議案　平成 31 年度一般会計収支予算 第６号議案　平成 31 年度生活福祉資金会計収支予算 第７号議案　平成 31 年度短期借入金の限度額 第８号議案　評議員会の招集 報告事項（１）高知県地域福祉活動支援計画（仮称）策定に向けての検討状況 その他　（１）保有有価証券の範囲

（２）評議員会　３回開催

	議事・報告事項
〈第１８５回〉 平成３０年　６月１５日	第１号議案　平成 29 年度事業報告 第２号議案　平成 29 年度一般会計収支決算 第３号議案　平成 29 年度生活福祉資金会計収支決算 第４号議案　理事の選任 第５号議案　会計監査人の選任 報告事項（１）内部管理体制の基本方針の制定 （２）諸規程の制定及び一部改正 （３）評議員選任・解任委員会の開催 （４）会計監査人候補者による予備調査結果
〈第１８６回〉 平成３０年１２月１４日	第１号議案　平成 30 年度一般会計収支補正予算（12 月） 第２号議案　理事の選任 報告事項（１）平成 30 年度上半期の事業執行及び財政状況 （２）第 272 回理事会（平成 30 年 6 月 15 日開催）の決議事項 ①会長及び副会長の選定 ②会計監査人の報酬 ③四国電力株式会社第 94 回定時株主総会における議決権行使 ④第三者委員の選考 （３）第 273 回理事会（平成 30 年 12 月 3 日開催）の決議事項 （今回の評議員会における決議事項関係は除く） ①基金・積立金設置及び管理運用規程等の一部改正
〈第１８７回〉 平成３１年　３月２２日	第１号議案　平成 30 年度一般会計収支補正予算（3 月） 第２号議案　平成 30 年度生活福祉資金会計収支補正予算（3 月） 第３号議案　平成 31 年度事業計画 第４号議案　平成 31 年度一般会計収支予算 第５号議案　平成 31 年度生活福祉資金会計収支予算 報告事項（１）第 274 回理事会（平成 31 年 3 月 13 日開催）の決議事項 （今回の評議員会における決議事項関係は除く） ①事務局規程等の一部改正 ②平成 31 年度短期借入金の限度額 （２）高知県地域福祉活動支援計画（仮称）策定に向けての検討状況

４　社会福祉法人の公益的な取組に関する「プラットホームづくり」の推進

改正社会福祉法の目的に沿って、社会福祉法人の地域における公益的な取組を推進するため、平成29年度に設置した本会関係課による局内連携会議及び市町村社協、高知県社会福祉法人経営者協議会など関係機関との連携により、社会福祉法人が参画し、地域の福祉課題に対応した取組を実施するきっかけづくりとなる「プラットホーム」づくりを推進した。

（１）局内連携会議の開催（５回開催）

本会関係課による局内連携会議を定期開催して、市町村又は圏域単位で社会福祉法人が参画し、地域の福祉課題に対応した取組を実施するきっかけづくりとなる「プラットホーム」づくりを推進するため、ブロック別意見交換会の企画及び具体的な地域の取組の支援方法の検討を行った。

【局内連携会議を構成する課・所】

総務企画課、地域・生活支援課、権利擁護センター、福祉研修センター

（２）関係団体との意見交換

高知県市町村社会福祉協議会連絡会と連携し、「公益的な取組」に関する研究会を開催したほか、同連絡会及び高知県社会福祉法人経営者協議会と共催したブロック別意見交換会の企画等に関する協議を行った。

（３）社会福祉法人の「公益的な取組」に関するブロック別意見交換会

「公益的な取組」の考え方や最新情報等を共有するとともに、福祉施設経営法人と市町村社会福祉協議会が連携し、地域の福祉ニーズに対応する具体的な取組を行うために必要なこと等について意見交換する場を県内６ブロックで開催した。

（高知県社会福祉法人経営者協議会、高知県市町村社会福祉協議会連絡会との共催）

ブロック	日時	会場	参加者数	
			福祉施設系	市町村社協
中央東（３市）	平成30年10月 2日	南国市社会福祉センター	9法人14名	3法人 8名
安芸	平成30年10月 4日	安芸市総合社会福祉センター	4法人 7名	3法人 7名
中央西	平成30年10月17日	日高村社会福祉センター	11法人13名	6法人11名
幡多	平成30年10月26日	四万十市社会福祉センター	17法人29名	6法人15名
高幡	平成30年11月 5日	須崎市総合保健福祉センター	6法人10名	4法人 8名
中央東(嶺北)	平成30年11月 7日	本山町社会福祉会館	3法人 4名	4法人 7名
合　計			45法人77名	26法人56名
			71法人133名	

（４）先駆的に取り組む地域の会議への参加

福祉施設経営法人と市町村社会福祉協議会が地域の福祉課題を共有し、具体的な取組の協議等を行う「プラットホーム」づくりを先駆的に実践する地域の支援を行った。

（平成29年度に開始）高知市、南国市

（平成30年度に開始）香美市、須崎市、四万十市、宿毛市、中土佐町

５　平成30年７月豪雨における被災地支援

平成30年７月に西日本を中心に発生した豪雨災害の被災地を支援するために、県内４市町の災害ボランティアセンター運営支援に係る職員派遣を行った。

職員派遣については、県内被災地の支援を行ったほか、県内市町村社協にも協力を得て愛媛県宇和島市の

被災地を支援した。

また、四国ブロック幹事県として四国各県社協との調整も行った。

（1）「高知県災害ボランティア活動支援本部（県域支援本部）」の設置

平成３０年７月豪雨災害に伴い、被災市町村に災害ボランティアセンターの設置が見込まれたため、高知県災害ボランティア活動支援本部を設置し、高知県災害対策本部と連携しながら、県内４ヶ所の災害ボランティアセンターの運営を支援した。

【設置期間】平成３０年７月９日（月）～平成３０年７月３０日（月）

（2）県内被災地の支援

高知県内において安芸市、宿毛市、大月町、本山町で災害ボランティアセンターが設置され、本会から職員の派遣や資材の提供等を行い、その設置・運営・閉所までのサポートを行った。

	開設日	閉所日	ボランティア数	備考
安芸市	7月9日	7月14日	延べ390名	
宿毛市	7月10日	7月15日	延べ948名	
大月町	7月11日	7月16日	延べ605名	7/18、25、28の片付け対応を含む
本山町	7月10日	7月20日	延べ　55名	
合　計			延べ1,998名	

（3）愛媛県宇和島市の支援

四国ブロック県社協災害支援協定に基づき、愛媛県宇和島市の災害ボランティアセンターの運営支援のため、本会及び県内市町村社協から10クールにわたり計43名の職員（コーディネーター）派遣を行った。

期間	人数	派遣した県・市町村社協
7/17～7/22	5名	室戸市1名、越知町1名、梼原町1名、高知県2名
7/22～7/27	4名	南国市2名、津野町1名、高知県1名
7/27～7/30	4名	高知市1名、須崎市1名、高知県2名
7/30～ 8/3	4名	高知市1名、四万十市1名、仁淀川町1名、高知県1名
8/3 ～ 8/7	4名	須崎市1名、四万十市1名、津野町1名、高知県1名
8/7 ～8/12	4名	高知市1名、南国市1名、黒潮町1名、高知県1名
8/16～8/20	4名	南国市1名、奈半利町1名、しまんと町1名、高知県1名
8/20～8/24	5名	南国市1名、土佐清水市2名、梼原町1名、高知県1名
8/24～8/28	4名	土佐市1名、須崎市1名、しまんと町1名、高知県1名
8/28～8/31	5名	室戸市1名、梼原町1名、しまんと町1名、高知県2名
合計	43名	

6　局内連携の推進

（1）事業分析と評価に関する定期的な協議の実施（3回開催）

（2）職員事業検討会の開催（平成30年9月12日）

7　職員の資質向上への取組への実施

（1）職員研修等の実施

①新規採用職員等説明会の開催（平成30年４月／５日間）

②職場内集合研修の実施

ア　地域福祉活動研修（平成30年10月9日）

イ　災害対応に関する研修（平成30年10月23日）

③本会又は外部団体が開催する研修への参加（随時）

④自己啓発援助の実施

ア　自発的な研修への支援（随時）

8　その他の主な取組

（1）データ管理システム（ＮＡＳ）の更新

事　業　名	**社会福祉大会開催事業**	
決　算　額	**サービス区分：社会福祉大会開催事業　1,040,834円**	**一般会計：P29**

■事業趣旨

本会が目指す地域福祉を積極的に推進するため、高知県社会福祉大会を開催し、本県における福祉課題への意識や知識の共有を図る。

1　第６９回高知県社会福祉大会の開催

期　　日	平成３０年１１月１４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
参 加 者	約４００名
大会テーマ	「地域の福祉課題を『我が事化』する地域共生社会を目指して」
内　　容	（1）表彰式典 表彰区分別　高知県知事表彰　２８名、　１団体 高知県社会福祉大会長表彰　６４名 高知県社会福祉大会長感謝　７６名 中央共同募金会会長表彰　１名 中央共同募金会会長感謝　１団体 高知県共同募金会会長感謝　１７名、２７団体 （2）実践発表及びディスカッション 「地域の福祉課題を『我が事化』する地域共生社会を目指して」 〈実践発表者〉 土佐清水市民生委員児童委員協議会　主任児童委員　酒井　史　氏 社会福祉法人和香会 ケアハウス白山荘　理事長・施設長　植村　芳明　氏 高知大学地域協働学部　２回生　西岡　由希　氏 特定非営利活動法人アテラーノ旭　理事長　山中　雅子　氏 社会福祉法人安芸市社会福祉協議会　地域支援係主事　福島　朋美　氏 〈コーディネーター〉 高知大学地域協働学部　教授　玉里　恵美子　氏

事　業　名	**運営基金事業** **生きがい健康づくり基金事業** **障害者スポーツ振興基金事業**		
決　算　額	**サービス区分：　運営基金事業**	**2,414,726円**	**一般会計：P29**
	生きがい健康づくり基金事業	**5,587,109円**	**一般会計：P29**
	障害者スポーツ振興基金事業	**877,000円**	**一般会計：P29**

1　運営基金事業

（1）基金繰入額（寄附金）	0円
（2）基金額（当期末）	１４１,６３８,４７５円
（3）基金運用益	２,４１４,７２６円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運　用　益
国債（1口）	１００,５８７,０００円	１,８００,０００円
四国電力株	２９,５５７,０００円	６００,０００円
普通預金	１１,４９４,４７５円	１４,７２６円

2　生きがい健康づくり基金事業

（1）基金繰入額（寄附金）	0円
（2）基金額（当期末）	４０３,１００,０００円
（3）基金運用益	６,３００,０１２円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運　用　益
国債（4口）	４０１,８１９,４２４円	６,３００,０００円
普通預金	１,２８０,５７６円	１２円

3　障害者スポーツ振興基金事業

（1）基金額（当期末）	６５,６２０,０００円
（2）基金運用益	１,１７０,００６円

〈運用状況〉

運用先	金 額（取得原価）	運　用　益
国債（1口）	６４,８４９,８５０円	１,１７０,０００円
普通預金	７７０,１５０円	６円

事　業　名	**社会福祉センター管理運営事業**		
決　算　額	**サービス区分：社会福祉センター管理運営事業**	**24,576,168円**	**一般会計：P115**

1　基本事項

建 物 構 造	鉄筋コンクリート造地下１階付一部７階建（完成：昭和５８年３月）
所 有 部 分	７階のうち、地下１階～３階部分（1,901.26㎡）
管　　理	管理業務の一部を高知市シルバー人材センターへ委託

２　貸室等事業の実施

入 居 団 体	１５団体：２５室 ／ ２５室

３　設備等改善・修繕実績（主なもの）

電気設備（GR ボックス及びキュービクル）修繕
雨漏り壁面修繕

事　業　名	**物品等斡旋事業**	
決　算　額	**サービス区分：物品等斡旋事業　678,729 円**	**一般会計：P115**

１　福祉関係の図書斡旋及び販売

福祉関係の図書を社会福祉関係団体に斡旋した。

２　福祉新聞の事務取扱

購読者数	７８団体

事　業　名	**民間社会福祉施設職員退職手当共済事業**	
決　算　額	**サービス区分：民間退職手当共済事業　746,084,593 円**	**一般会計：P103**
	65 歳以上被共済職員退職手当共済事業　26,076,766 円	**一般会計：P103**
	民間退職手当共済事務費事業　27,197,850 円	**一般会計：P103**

■事業趣旨

退職手当共済制度の安定的な運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇向上に資する。

■重点取組

１　共済契約者の合意に基づく運営と適切な資産運用
２　共済契約者及び被共済職員への情報提供
３　共済制度のデータの保全

１　事業運営体制

（１）民間社会福祉施設職員退職手当共済事業担当理事

高知県社会福祉法人経営者協議会会長　楠目　　隆

（２）運営委員会　　委員数　１５名

運営委員会に資産運用小委員会を設置　委員数　　３名
運営委員会に制度検討小委員会を設置　委員数　　４名

２　民間退職手当共済事業事務費積立金の状況

積立日付	金　額　（円）	備　　考
平成25年7月3日	28,000,000	寄附金（共済財団での運用積立資産）
平成26年3月31日	4,000,000	平成25年度収支差額を積立
平成27年3月31日	4,000,000	平成26年度収支差額を積立
平成28年3月31日	302,000	平成27年度収支差額を積立
平成30年3月30日	5,984,000	平成29年度収支差額を積立
合　　計	42,286,000	

３　契約者及び加入者の状況

（１）契約者数・施設数の状況

		期首	期中増減		30年度末
			加　入	脱　退	
契約者数		136	0	1	135
施設数		289	5	4	290
施設内訳	保育所	99	0	1	98
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	56	0	0	56
	身体障害者(児)施設	24	2	0	26
	老人福祉施設	94	2	2	94
	その他	8	1	1	8

（２）平成３０年度新規加入者及び退職者状況（65 歳以上を含む）

（単位：人）

期　首	期中増減		30年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,370	642	584	5,428

＊転入・転出は計数に含めない。

＊平成３１年３月退職は、平成３１年度分に算入する。

（３）業種別加入者数の推移

施設種類	被共済職員数　（人）					
	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	（うち65歳以上）
保育所	1,154	1,175	1,189	1,198	1,190	（　15）
児童養護施設	191	191	192	210	219	（　7）
知的障害者（児）施設	775	833	850	857	879	（　30）
身体障害者（児）施設	650	670	684	690	688	（　12）
老人福祉施設	1,895	2,057	2,171	2,324	2,352	（　22）
その他	80	83	88	91	100	（　1）
合　　計	4,745	5,009	5,174	5,370	5,428	（　87）

４　収支の状況

（１）平成３０年度退職給付金支払状況

サービス区分	件数	金額　（円）
退職手当共済事業	569	307,390,949
６５歳以上被共済職員退職手当共済事業	21	13,800,517
合　計	590	321,191,466

＊支払件数のうち前年度以前の退職者分　23 件（うち 65 歳以上１件）

＊退職者のうち支払未了の案件　　17 件（うち 31 年４月以降支払予定 17 件 ）

（２）平成３０年度掛金の状況

平成 30 年４月～平成 31 年３月分　　**４２７，２３７，２９４円**

平成 31 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

入金状況	金額	内訳等
入金済	426,424,728	①平成30年3月分（34,518,854円）のうち33,791,196円 ②平成30年4月～平成31年3月分（427,237,294円）のうち392,633,532円
未入金	34,603,762	平成31年3月分（35,220,646円）のうち未入金額 ※平成31年3月分のうち616,884円は入金済

５　資産の運用状況

（１）資産運用委託先・委託割合

金融機関名	委託割合
三菱ＵＦＪ信託銀行	70%
三井住友信託銀行	30%

（２）平成３０年度運用実績

（単位：円）

	３０年度 （平成３１年３月３１日現在）	２９年度 （平成３０年３月３１日現在）	期中増加額
信託元本	5,342,957,830	5,134,990,101	207,967,729
簿　　価	5,487,110,297	5,240,142,849	246,967,448
時　　価	6,102,583,529	5,892,173,932	210,409,597
評価損益	615,473,232	652,031,083	−36,557,851

信託元本・・本会からの委託資産額【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋信託収益から運用報酬を控除した額*)（信託収益が運用報酬を下回る場合はマイナス）】

＊）平成 30 年度分は平成 31 年４月１日に元本化されます。

簿価・・・・購入時の価格

時価・・・・調査時点の市場価格

評価損益・・時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

（３）収益率（時価ベース）

資産合計／31 年３月末（通期）

金融機関名	時間加重収益率
三菱ＵＦＪ信託銀行	2.40%
三井住友信託銀行	1.53%
ベンチマーク	2.30%

ベンチマーク・・・・国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

（4）信託報酬

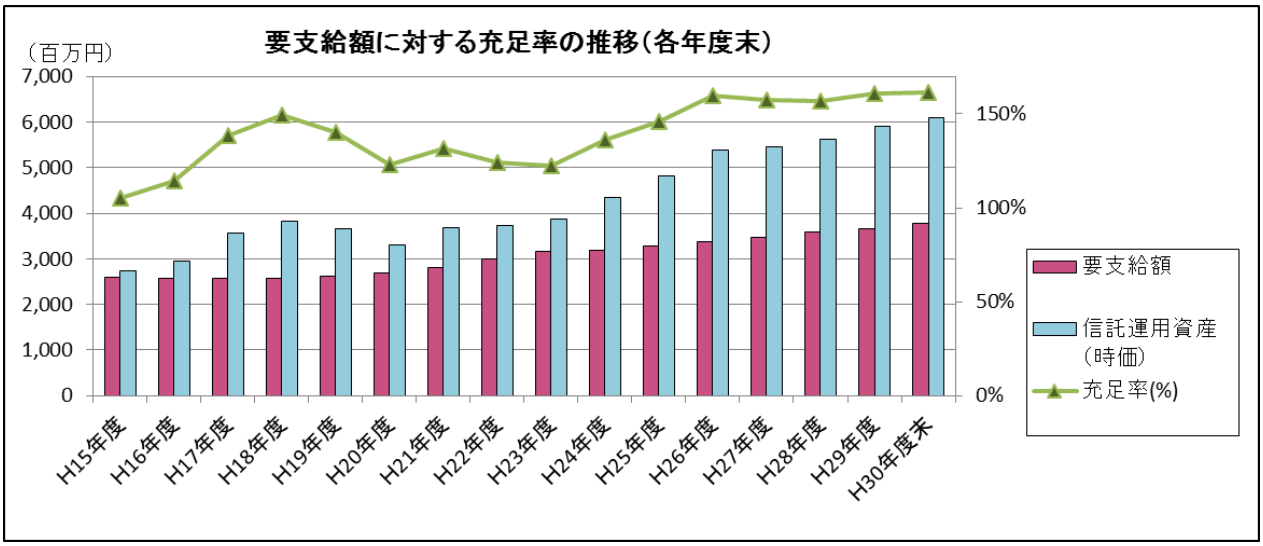
（単位：円）

総幹事報酬	4,060,656
運用報酬	22,309,473
合　　計	26,370,129

（5）要支給額に対する充足率（時価）

（単位：円）

要支給額 **)	①	3,785,015,306
信託運用資産（時価）	②	6,102,583,529
差額	②－①	2,317,568,223
充足率	②÷①	161.23%



**) 要支給額…調査時点での加入者（６５歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

６　共済事業運営委員会に関する事項

（1）委員会の開催状況

回	開催日	審議事項等
第１回	平成３０年　５月１１日	**○審議事項** （１）平成 29 年度事業報告及び決算報告について
第２回	平成３０年１１月１９日	**○審議事項** （１）共済契約約款の一部改正について
第３回	平成３１年　３月　４日	**○審議事項** （１）平成 31 年度ガイドラインについて （２）平成 31 年度事業計画及び予算案について

（２）資産運用小委員会

共済事業に関する資産の運用方針について調査・研究することを目的に平成２６年５月２２日に設置している。（平成３０年度は未開催）

（３）制度検討小委員会

共済事業に関する制度設計の見直し等について調査・研究することを目的に平成２９年５月１２日に設置している。（平成３０年度は未開催）

７　資産運用実績報告会

資産運用実績報告会の開催状況

回	開催日	内　　容
第１回	平成３０年　５月１１日	○平成 29 年度の報告 三菱ＵＦＪ信託銀行 三井住友信託銀行
第２回	平成３０年１１月１９日	○平成 30 年度上半期の報告 三菱ＵＦＪ信託銀行 三井住友信託銀行
第３回	平成３１年　３月　４日	○平成 30 年度運用実績・見込みの報告 三菱ＵＦＪ信託銀行 三井住友信託銀行

８　信託運用状況報告書等の発行

（１）「信託運用状況報告書」の発行

・平成２９年度報告
・平成３０年度上半期報告

（２）「共済事業だより」の発行

・平成３０年　９月１１日付け第１１号
・平成３１年　２月２２日付け第１２号

（３）「運営委員会レポート」の発行

・平成３０年　７月１７日付け第１１号
・平成３０年１２月１１日付け第１２号
・平成３１年　３月１３日付け第１３号

９　一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会への加入

10　共済制度のデータの保全

大規模災害等の有事の際でも退職手当共済システムの加入者の掛金データ等が確実に保全されることを目的に、極めて安全性の高いサービスを提供する寿精版印刷(株)と契約し、退職手当共済システムのデータを３分割して３ヶ所のデータセンターへ保管するデータバックアップを行った。

事　業　名	退職共済事務事業	
決　算　額	サービス区分：退職共済事務事業　366,900円	一般会計：P64

■事業趣旨

独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済制度の事務を受託する。

１　共済契約者・会員状況（平成３０年４月１日現在）

加入状況	１４９法人・５２１施設／職員数６，６６０名

２　退職手当金請求書・退職届受付件数　６２３件

事　業　名	福利厚生センター事業	
決　算　額	サービス区分：福利厚生センター事業　3,951,540円	一般会計：P64

■事業趣旨

福利厚生センター地方事務局として、加入会員（社会福祉従事者）間の相互交流事業やリフレッシュ事業を実施する。

また、提携企業の開拓や未加入法人への加入促進を行い、社会福祉施設等の職員に対する福利厚生の向上を図る。

１　会員数（平成３１年３月３１日現在）

会員総数	４４法人・７７事業所／１，３９０名

２　会員交流事業の実施

参加者数	延べ１，２８６名
内　　容	○旅行 夏休み最後の思い出に！選べて楽しい大阪旅行！！ 夢の国でハロウィンを満喫♪東京ディズニーリゾート２日間の旅 家族や仲間とクリスマスイベントを楽しもう♪冬のＵＳＪお得な日帰りツアー ○ビアガーデン事業 自由な利用日で気軽に交流（高知市） みんなで揃ってワイワイ交流（四万十市、田野町） ○ＴＯＨＯシネマズ映画チケット斡旋

３　加入等促進活動

未加入法人には、加入勧誘と認知度向上を目的にパンフレット等によりプラザ来所時等に説明するとともに、県内５法人（南国市２、香美市、佐川町、日高村）へ個別訪問を実施した。

４　高知県福利厚生企画・情報会議

会員のニーズに合致した事業を実施するため、県下東部、中部、西部からそれぞれ選出された福利厚生企画委員により開催した。

回	開催日	内　　容
第１回	平成３０年１１月１５日	（1）平成３０年度下半期事業について （2）平成３１年度会員交流事業の企画について （3）その他
第２回	平成３１年　1月２４日	（1）平成３０年度会員交流事業の実施状況報告 （2）平成３１年度会員交流事業の実施案について （3）その他

地域・生活支援課

事　業　名	地域福祉推進支援事業 市町村社協活動支援・助成事業 生活支援コーディネーター研修事業 地域支援専門職養成研修事業		
決　算　額	サービス区分：　地域福祉推進支援事業	11,303,000円	一般会計：P49
	市町村社協活動支援・助成事業	2,042,297円	一般会計：P29
	生活支援コーディネーター研修事業	606,400円	一般会計：P65
	地域支援専門職養成研修事業	1,211,375円	一般会計：P64

■事業趣旨

社会的孤立や昨今の生活困窮など潜在化する地域の課題解決には、多様な関係者が参画し協働した総合相談・生活支援が不可欠であり、市町村社協が担うべき役割はますます重要となっている。

組織基盤の強化や職員の資質向上を目指した職員研修、生活困窮者自立相談支援事業やあったかふれあいセンターを通じた支援など、市町村社協が地域福祉推進の核としてその機能を発揮できる体制づくりを進める。

■重点取組

1　総合相談・生活支援体制（機能）の強化（地域の課題解決への一体的な取組み）
2　社協の基盤強化と職員の資質向上を目指した体系的な研修の提供
3　社会福祉法人制度改革や新しい総合事業など、新たな地域福祉課題への支援

1　総合相談・生活支援体制（機能）の強化（地域の課題解決への一体的な取組）

（1）市町村社協の機能及び組織強化

地域福祉活動計画の改定が予定される市町村社協に対して、各ブロック担当が市町村で実施される策定委員会などに参画し、地域の実情に即した事業の計画化や、市町村が作成する地域福祉計画と一体的な策定が行われるよう支援した。

また、社会福祉法の改正により、市町村社協はこれまで以上に社会福祉法人としての組織のガバナンス強化や透明性の向上が求められ、併せて他の社会福祉法人等との協働による公益的な取組を推進することが期待されている。それらを受け、各ブロックで社会福祉法人と市町村社協との公益的な取組に関する意見交換を実施するとともに、各市町村で開催される社会福祉法人連絡会等で、今後の取組に向けた支援を実施した。

（2）フードバンク活動

平成２６年１２年に整備した全県的なフードバンクについては、東京都を拠点に各地のフードバンクを支援しているセカンドハーベスト・ジャパンから定期的に食料品提供を受けて、本会及び安芸駐在、四万十市社協の県内３か所を保管拠点に、延べ２４７人への支援につなげた。

また、平成２７年１０月から開始したフードドライブ(市町村社協、フードバンク高知と連携し、食料品を自ら収集し生活困窮者に提供)にも継続して取り組んだ。

（3）「こうち県の社協」の作成・配布／市町村社協基礎データの収集と提供

各市町村社協の体制及び業務実施状況等の情報共有を目的に、それらの情報をまとめた冊子を作成し、各市町村社協及び行政等に情報提供を行った。

２　社協の基盤強化と職員の資質向上を目指した体系的な研修の提供

（１）社協活動推進セミナー

制度の動向や「社会福祉協議会」の理念・強みを確認するとともに、県内外の多様な社協活動を知り、事業や職種、市町村の枠を超えて課題に取り組む「社協活動」の今後のあり方を検討することを目的に実施した。

期　　日	平成３１年7月２０日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協役職員
参 加 者 数	９１名
内容・講師	講演「人口減少に対応できる地域福祉」 秋田県　藤里町社会福祉協議会　会長　菊池　まゆみ　氏 実践発表 「つながる　楽しむ　地域のチカラ」 津野町社会福祉協議会　事務局長　市川　千香　氏 「未就労者調査と中土佐はたらくチャレンジプロジェクトの取り組み」 中土佐町社会福祉協議会　主事　有澤　希望　氏 「想像と創造 ～一人ひとりのニーズを支援する体制づくりまで～」 南国市社会福祉協議会　地域福祉課長　丹生谷　行朗　氏

（２）階層別研修

①社協活動基礎研修

新任職員等に対し、社協職員として必要な心構えや地域支援等の実践について理解を深め、併せて職員間のネットワークづくりを行うことを目的に実施した。

期　　日	平成３０年5月２８日～２９日
会　　場	高知県立高知青少年の家（いの町）
対 象 者	市町村社協新任職員
参 加 者 数	１５名
内容・講師	講義「社協に求められることとは？」 講義と演習「信頼は心のこもった対応から！社協職員としてのマナーを身につけよう」 講師：高知県社会福祉協議会　地域・生活支援課　ほか

②中堅職員研修

中堅職員として、地域住民はもとより関係機関や行政職員とともに地域課題を解決するための実践的な手法を学ぶことを目的に実施した。

期　　日	平成３０年１１月２６日、１２月１３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協中堅職員
参 加 者 数	１６名
内容・講師	講義・演習「チームマネジメント力のスキルアップ」 講師：医療法人みずほ会　介護部長　苅谷　貢　氏 講義・演習「ファシリテーション力のスキルアップ」 講師：　高知大学地域協働学部　講師　俣野　秀典　氏　ほか

③事務局長等セミナー

地域共生社会の実現に向けた動きを踏まえ、各市町村社協における事業展開の方向性や行政とのパートナーシップのあり方を深めることを目的に実施した。

期　　日	平成３１年2月１５日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	事務局長、事務局次長、又は課長等で管理的立場にある者
参 加 者 数	２７名
内容・講師	実践発表：市町村社協の事業展開の方向性や組織づくり、行政とのパートナーシップ 報告者：土佐町社会福祉協議会　事務局長　山首　尚子　氏 日高村社会福祉協議会　事務局長　浜永　鈴美　氏 高知市社会福祉協議会　常務理事・事務局長　舛田　郁男　氏 意見交換

（3）地域支援研修

①地域福祉コーディネーター研修

複雑化・多様化してくる地域の福祉課題を把握していくための「地域アセスメント」に焦点を当てながら、地域アセスメントの理論や方法、その展開方法について習得することを目的に実施した。

期　　日	平成３１年1月３１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協職員
参 加 者 数	４５名
内容・講師	講義・演習「地域アセスメントの理論と方法」「地域アセスメントの展開方法」 講師：駒澤大学文学部社会学科准教授　川上　富雄　氏

②地域支援実践検討会

地域支援の実践が行われている現地へ出向き、実際にその活動を見て、聞いて、感じ、社会福祉協議会の地域支援の進め方を考えることを目的に開催した。

	期　日／場　所	内　　容	参加者数
第1回	平成３１年1月１７日 集落活動センター加茂の里他	佐川町みんなで福祉のまちづくり 実践報告：佐川町内集落活動センター	１３名
第2回	平成３１年2月２７日 集落活動センター初瀬	移動手段確保の取り組みと地域活性化に向けて 実践報告：ＮＰＯ法人絆	9名
第3回	平成３１年3月４日 安田町社会福祉協議会	オトコがこぞって集まる居場所 実践報告：安田町あったかふれあいセンター	8名

（4）組織運営

①ブロック別市町村社協会長等意見交換会

市町村社協と県社協で社会福祉協議会を取り巻く状況や活動についての情報交換を行い、市町村社協の運営等に関する課題解決について意見交換を行うことを目的に開催した。

ブロック名	期　　日	会　　場	出席者数
中央東３市ブロック	平成３０年7月　４日	プラザ八王子	１８名
高幡ブロック	平成３０年7月１１日	津野町役場本庁舎	２７名
中央西ブロック	平成３０年7月１３日	佐川町健康福祉センターかわせみ	３１名
安芸ブロック	平成３０年7月２４日	安芸市民会館	３０名
中央東嶺北ブロック	平成３０年8月　７日	フォーラム末広	２５名
幡多ブロック	平成３０年8月２９日	土佐清水市社会福祉センター	２５名

②監事研修

社会福祉協議会の監事や法人運営担当職員を対象に監事の役割を学ぶとともに、監査の進め方やポイント等について理解を深めることを目的に開催した。

期　　日	平成３１年3月１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	市町村社協職員
参 加 者 数	５７名
内容・講師	講義・演習「監査の進め方やポイント」 講師：公認会計士　寺田　覚　氏

（５）生活支援コーディネーター養成研修

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）に対して、その役割や実践を学ぶ研修を実施した。

①養成研修

期　　日	【１部】平成３０年８月３１日 【２部】平成３０年９月１６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	地域支援コーディネーター（予定者含む）、市町村事業担当者
参 加 者 数	延べ１４６名
内容・講師	【１部】 ①介護保険制度について（行政説明） ・介護保険制度の概要と生活支援体制整備、生活支援コーディネーターの定義 高知県高齢者福祉課 ②行政と生活支援コーディネーターが共に描く地域の姿　～久万高原町の場合～ 愛媛県久万高原町　保健福祉課長寿介護班 地域包括支援センター　係長 社会福祉士・主任介護支援専門員　畝本　幸男　氏 久万高原町社会福祉協議会　柳谷支所 支所長　兼生活支援コーディネーター 兼地域福祉活動係　兼在宅介護支援センター係　山之内　砂有美　氏 ③生活支援コーディネーター活動の実際（実践発表と意見交換） 【２部】 ①地域資源とニーズのマッチングについて（講義） 高知県社会福祉協議会福祉研修センター主任　仙頭　正輝 ②「あったかふれあいセンター」の多様な取組について（行政説明） 高知県地域福祉政策課 ③情報交換（グループワーク） ④はじめの一歩！生活支援コーディネーターの実践に向けて 高知県高齢者福祉課　課長補佐　酒井　美枝　氏

②フォローアップ研修

期　　日	平成３１年2月２２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	地域支援コーディネーター、市町村事業担当者
参加者数	３９名
内容・講師	内容：講義と演習「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の活動と地域への入り方」 STEP１）　地域の暮らしを知る）お宝とサービス STEP２）　地域の「お宝」の理解を深める）お宝事例あれこれ STEP３）　「お宝」発見に向けた地域への入り方）お宝探しの実践 意見交換・情報交換「日ごろの活動の交換」「地域への入り方の工夫」など 講師：特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC） 出版・開発グループ　地域支え合い推進プロジェクト 開発主査　木村　利浩　氏

（６）あったかふれあいセンター職員等研修

①スタッフ研修

期　　日	平成３０年6月１８日（中央部）、２０日（西部）
会　　場	県立ふくし交流プラザ（中央部）、四万十市中央公民館（西部）
対 象 者	あったかふれあいセンタースタッフ（勤務年数１年未満程度）等
参加者数	中央部：２９名　　西　部：１３名
内容・講師	地域を取り巻く状況と地域福祉の推進 講師：高知県社会福祉協議会地域・生活支援課 あったかふれあいセンターの機能・役割について 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 あったかふれあいセンターで自分たちが目指していること 講師：ＮＰＯ法人　能力活用ネットワーク　藤原　勉　氏

②コーディネーター研修

期　　日	平成３０年6月６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	あったかふれあいセンターコーディネーター等
参加者数	３０名
内容・講師	あったかふれあいセンターの機能強化の取り組み 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 スタッフの力を引き出す人材育成 講師：ＮＰＯ法人　能力活用ネットワーク　藤原　勉　氏

③テーマ別研修

期　　日	平成３０年9月２５日、１１月８日
会　　場	こうち男女共同参画センターソーレ
対 象 者	あったかふれあいセンターのコーディネーター・スタッフ
参加者数	第1回9月２５日：４６名、第2回１１月８日：４４名
内容・講師	第１回：①利用者理解から問題解決へ　訪問・アセスメント・つなぎ 講師：高知県立大学社会福祉学部准教授　西内　章　氏 ②様々な利用者への対応 講師：高知県中央西福祉保健所　主任　田所　淳子　氏 高知県立療育福祉センター　主事　藤山　紗岐　氏 実践発表：南国市社会福祉協議会地域福祉推進係　主任　北野　友也　氏 第２回：③認知症の方への対応 講師：リゾートヒルやわらぎ　介護士長　吉川　和寿　氏 ④地域包括ケアシステムとあったかふれあいセンター 講師：高知県地域福祉部高齢者福祉課　課長補佐　酒井　美枝　氏 ⑤介護予防の取り組み 講師：高知県社会福祉協議会　地域・生活支援課

④地域支援研修

期　　日	平成３１年2月６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	あったかふれあいセンターのコーディネーター・スタッフ
参加者数	６６名
内容・講師	地域福祉の拠点、あったかふれあいセンターに求められる地域支援とは 説明：高知県地域福祉部地域福祉政策課 地域の課題解決に向けた２つの視点 講師：高知県立大学社会福祉学部　助教　雑賀　正彦　氏 あったかふれあいセンターにおける地域支援の取り組み 実践報告：あったかふれあいセンターとかの　森田　有紀　氏 黒潮町あったかふれあいセンターにしきの広場　宮地　泉　氏 黒潮町あったかふれあいセンター北郷　宮川　由記　氏 演習「地域支援を進めるヒント」 講師：高知県社会福祉協議会地域・生活支援課

⑤スタッフフォローアップ研修

期　　日	平成３１年3月６日（中央部）、3月８日（西部）
会　　場	中　央：県立ふくし交流プラザ 西　部：四万十市立中央公民館
対 象 者	平成２９・３０年度のスタッフ研修受講者
受講者数	中　央：１８名 西　部：　９名
内容・講師	あったかふれあいセンターの機能と職員の役割 講師：高知県地域福祉部地域福祉政策課 あったかふれあいセンターの職員として自分をパワーアップしよう 講師：ＮＰＯ法人　能力活用ネットワーク　藤原　勉　氏

事　業　名	**生活困窮者就労準備・家計相談支援事業** **生活困窮者就労訓練事業所育成事業**	
決　算　額	**サービス区分：　生活困窮者就労準備・家計相談支援事業　16,672,422円** **生活困窮者就労訓練事業所育成事業　4,059,950円**	**一般会計：P65** **一般会計：P65**

■事業趣旨

１　就労準備支援事業

直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者を対象に、支援を段階的に行い、就労意欲の喚起やその前提となる動機付けを行うとともに、就労に必要な基礎能力を形成させるなど、一般就労に向け一貫した自立支援を行う。

２　家計相談支援事業

家計管理能力を高める必要性のある生活困窮者を対象として、家計収支全体の改善を図るため、きめ細かな相談支援を行うとともに、債務整理や自立のための貸付斡旋等の支援を行う。

３　就労訓練事業所育成事業

生活困窮者及び生活保護者の中間的就労を推進するため、就労訓練実施事業所の開拓を行い、事業所の育成等を促進する。

■重点取組

１　自立相談支援機関とアセスメント段階から連携した早期支援の実施

２　実施機関同士の連携・支援ノウハウの共有による本会及び市町村社協職員の資質向上

１　生活困窮者就労準備・家計相談支援事業

（１）事業概要

①就労準備支援事業

就労に必要な訓練を、日常生活自立及び社会生活自立等の段階から実施した。

ア　生活自立支援・・・定時の起床等が可能となる生活習慣を身に付けさせる訓練

イ　社会自立支援・・・職場で円滑なコミュニケーションを行うための訓練

ウ　就労自立支援・・・定時の出勤、一定時間の就労の継続に慣れる等、一般就労に向けて必要なことの総合的な訓練

②生活保護就労準備支援事業

生活保護受給者のうち、県福祉保健所が選定した者について①の支援を実施した。

③家計相談支援事業

家計管理及び再生への相談支援、債務整理や自立のための支援を実施した。

（２）体制整備

①就労準備支援事業では、県内を３ブロック（市部除く）に分け、就労準備支援員を各１名配置した。

②就労準備支援及び家計相談支援とも、地域・生活支援課の職員を兼務させたほか、局内他セクションと連携して事業を実施した。

（３）事業運営

町村社協（自立相談支援機関）からの相談については、相談初期から自立相談支援機関と一体的に対象者に関与し、対象者の関係性づくりを進めるとともに、アセスメントの重複負担を軽減するなど工夫して丁寧に実施した。また、生活保護世帯の就労準備支援事業については、福祉指導課及び福祉保健所と連携して実施した。

①事業の質の担保

担当職員を対象として毎月定例会議を開催し、対象者の支援状況を共有するとともに、支援の方向性など多角的に検討しながら進めた。また、町村社協（自立相談支援機関）が開催する生活困窮者支援の研修会に本会職員も積極的に参加させ、実施機関同士の連携や支援ノウハウの共有など行いながら資質向上を図った。

②その他

県福祉保健所が開催する支援調整会議に職員を派遣するとともに、利用者をハローワークのキャリアコンサルタントやファイナンシャルプランナーの面談につなぐなど他機関の積極的な活用を図った。

区　　分	相談 実人数	プログラム 策定件数	支援回数	その他 活動回数	総支援・ 活動回数
就労準備支援事業	２２	４	１８９	１２８	３１７
生活保護就労準備支援事業	６	３	１６９	３１	２００
家計相談支援事業	８５	３３	９２７	１５０	１,０７７
合　　計	１１３	４０	１,２８５	３０９	１,５９４

２　生活困窮者就労訓練事業所育成事業

①認定訓練事業所の育成

認定訓練事業所として１法人が認定され、平成３１年３月３１日現在で合計５法人５事業所となった。

・社会福祉法人土佐香美福祉会　特別養護老人ホームウエルプラザ山田荘
・株式会社ワークチャンス　ウエルジョブキッチンやまだ
・社会福祉法人　カルスト会　梼原みどりの家
・社会福祉法人奈半利町社会福祉協議会
・社会福祉法人須崎市福祉事業協会　社会就労センター山ももの家

※就労訓練は実施なし

事　業　名	**日常生活自立支援事業**	
決　算　額	**サービス区分：日常生活自立支援事業　53,363,360円**	**一般会計：P50**

■事業趣旨

認知症や知的障害・精神障害、またその他の事由により判断能力が十分でないために日常生活に困り事がある方が、福祉サービスを適切に利用できるように援助するとともに、これに伴う日常的な金銭管理等を併せて支援することで、地域での安心した暮らしを実現させる。

■重点取組

１　全市町村社協実施体制による安定的な事業運営
２　総合相談・生活支援を支援する局内連携体制づくり

本事業の位置づけや役割について改めて整理し、関係機関との円滑な連携を推進することを目的に定めた「高知県日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、本事業が単なる金銭管理への支援と捉えられることのないよう、適切に運用した。

また、市町村社協の総合相談・生活支援体制づくりを支援した。

1　相談・契約実績

年　度	３０	２９	２８	２７
相談件数	29,351 （内訳）認知症高齢者　9,015 知的障害者　8,744 精神障害者　8,763 その他　2,829	25,965	24,810	22,892
契約締結者	113	140	109	92
契約終了者	91	109	117	88
実利用者	665	643	612	620

※３０年度末実利用者の内訳

（認知症高齢者 238 名、知的障害者 225 名、精神障害者 146 名、その他 56 名）

2　全市町村社協実施体制による安定的な事業運営

平成 26 年度に全市町村社協による支援が行うことができるよう実施体制を整備したところであるが、依然として県内３村で契約件数が０件であるなど、ニーズ把握や本事業を必要としている住民のスクリーニング等が十分支援できていない状況も窺える。一方で、地域状況の変化やニーズの新たな掘り起こしにより複雑な課題を抱えた困難ケースも増加しており、本会としても、市町村社協からの電話相談への対応やケース会への参画、関係機関へのアプローチなどの支援を丁寧に行っている。

今後も、「日常生活自立支援事業取扱指針」に基づき、新規契約等の取扱いの適正化を図るとともに、預かり物品の適切な管理・支援計画の定期的な見直しについても継続的に支援していく。

3　専門員及び生活支援員の資質向上の取組み

（1）専門員研修会の開催

社協としてどのように本事業を活用し、利用者の地域での暮らしを援助するかについて再考することを目的とし、下記のとおり専門員を対象とした初任者研修、現任研修会を開催した。

①初任者研修

期　　日	平成３０年４月２０日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	２４名
内　　容	事業の理解、基本的事務処理、事例報告、情報交換
講　　師	高知県社会福祉協議会　地域・生活支援課 南国市社会福祉協議会　主事　高橋　彩夏　氏

②現任研修

期　　日	平成３１年３月１９日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	４２名
内　　容	「日常生活自立支援事業に求められる視点」 「事例検討のポイントと実際」
講　　師	ルーテル学院大学総合人間学部　教授　福島　喜代子　氏

（2）専門員連絡会の開催

本事業における支援及び事業への理解を深めるとともに、個別事例の共有や支援過程・方法についての協議を通し、個別案件への対応力の向上を目指し開催した。

ブロック	日　時	会　場	参加者数
安芸	平成３０年１１月７日	安芸市総合社会福祉センター	１２名
中央東	平成３０年１０月１９日	南国市社会福祉センター	１１名
中央西	平成３０年１０月３０日	日高村社会福祉センター	９名
高幡	平成３０年１０月３１日	須崎市総合保健福祉センター	１３名
幡多	平成３０年１１月６日	四万十市社会福祉センター	６名

内容　（1）日常生活自立支援事業について（基本的事項の確認等）
（2）平成 29 年度運営適正化委員会現地調査指摘事項について
（3）地域での権利擁護と日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助）の役割について
（4）生活支援員の確保と資質向上について
（5）全国的な不祥事案件とリスク管理について
（6）委託料について

４　契約締結審査会の開催

本事業の運営全般、また権利擁護への取組などについて専門的見地から助言をいただくために開催した。

	日　時	会　場	主な議題
第1回	平成３０年6月３０日	県立ふくし交流プラザ	（1）日常生活自立支援事業及び契約状況について （2）解約及び支援に関する審査案件について
第2回	平成３０年１１月２８日	県立ふくし交流プラザ	（1）日常生活自立支援事業及び契約状況について （2）解約及び支援に関する審査案件について

事　業　名	**民生委員児童委員研修事業**	
決　算　額	**サービス区分：民生委員児童委員研修事業　　287,457 円**	**一般会計：P63**

■事業趣旨

民生委員・児童委員が地域で相談援助活動等を行う際に必要な知識及び技術を習得するため、段階的な研修を実施し、住民のニーズに立脚した支援活動を促進する。

■重点取組

全国民生委員児童委員連合会が公表した「民生委員制度創設１００周年活動強化方策」で示された「わがまちならでは」の方策である「地域版　活動強化方策」の策定を推進する。

1　法定民生委員児童委員協議会長・副会長等研修の実施

期　　日	平成３０年１２月３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	法定民児協会長・副会長
参加者数	１４６名
内　容	①講演「地域版　活動強化方策について」 講師　全国社会福祉協議会　民生部　副部長　今井　遊子氏 ②意見交換会「地域版　活動強化方策について」

２　中堅民生委員児童委員研修の実施

期日・会場	①　【西部会場】平成３０年９月５日　四万十町役場 ②　【高知会場】平成３０年１０月１２日　県立ふくし交流プラザ
対　象　者	２期目以上の民生委員・児童委員
参 加 者 数	計１６０名（①【西部】５６名　②【高知】１０４名）
内容・講師	（１）情報提供「地域を取り巻く状況と民生委員児童委員の役割」　高知県地域福祉政策課 （２）講義「ひきこもりの理解と関わり」 講師　①西部会場　高知県立精神保健福祉センター ひきこもり支援コーディネーター　安藤　里恵子　氏 須崎市健康推進課　保健師　西川　智香　氏 ②高知会場　高知県立精神保健福祉センター ひきこもり支援コーディネーター　乾　飛鳥　氏 ひきこもり支援コーディネーター　安藤　里恵子　氏 （３）講義・演習「相談・支援活動をより良く進めるためのヒント」 講師　高知県立大学社会福祉学部　准教授　西梅　幸治　氏

事　業　名	**民生委員児童委員互助共励事業**	
決　算　額	**サービス区分：民生委員児童委員互助共励事業　2,291,500 円**	**一般会計：P50**

１　民生委員互助事業の実施

民生委員・児童委員の死亡、傷病、災害及び退任の際に、互助事業による給付金を支給することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った。

弔慰見舞金の給付	本人死亡８件、配偶者死亡１２件、一般傷病５５件、　公務傷害３件 災害見舞１件
退任慰労の実施	２６件

事　業　名	**福祉活動支援基金事業**	
決　算　額	**サービス区分：福祉活動支援基金事業　22,709,519 円**	**一般会計：P106**

■事業趣旨

県民福祉の増進を図るため、民間社会福祉施設及び民間社会福祉団体等に対する支援のための助成等を行う。

■重点取組

基金の管理運営等のほか、事業の適切な運営に期するために運営委員会を開催し、基金の目的に沿った事業の実施を進める。また、民間社会福祉施設及び厳しい環境にある者等に対し、適切な援助措置を実施する。

1　当期の基金状況

（単位：円）

種別	期首残高	期中増減額		期末残高
		増	減	
有価証券	8件	0件	0件	8件
（取得額）	828,438,400	0	0	828,438,400
現預金	68,230,774	12,040,464	10,669,055	69,602,183
貸付金債権	0件	0件	0件	0件
	0	0	0	0
計	896,669,174	12,040,464	8,798,902	899,910,736

（参考）平成31年3月31日時点での有価証券の時価評価額は909,078,500円

〈期中増減額内訳〉

増加

現預金	経常経費補助金収入	360,000円
	事業収入（償還金）	0円
	貸付金利息収入	0円
	受取利息配当金収入	11,680,464円
		12,040,464円

減少

現預金	人件費支出	722,516円
	事業費支出	320,209円
	助成金支出	9,603,930円
	負担金支出	22,400円
		10,669,055円

2　助成事業

（1）社会福祉施設入所児（者）進学等支援事業

社会福祉施設入所児（者）の進学祝金、就職支度費、高校卒業祝金、高校通学費について次のとおり助成した。

〈助成内訳〉

種　別	施設数	人数	助成額（円）
進学祝金	3	5	２５０，０００円
就職支度費	5	１１	３３０，０００円
高校卒業祝金	8	１２	３６０，０００円
高校通学費	5	１２	７４１，１７６円
計	２１（１２）	４０（３７）	１，６８１，１７６円

※(　)内は重複を除いた実数【進学祝金、就職支度金、高校卒業祝金は重複して交付なし】

（2）地域福祉活動支援事業

申請のあった７９事業（７８団体）のうち、選定の結果、５９事業（５８団体）に助成総額８，０４７，６２０円の交付決定を行い、次のとおり助成した。

〈助成内訳〉

事業種別	事業数	団体数	助成額（円）
高齢者対象事業	２４	２４	２，５８７，５００円
障害者対象事業	２０	１９	２，９６９，１２０円
児童・母子家庭等対象事業	7	7	１，１００，０００円
その他事業	8	8	１，３９１，０００円
計	５９	５８	８，０４７，６２０円

３　高知県福祉活動支援基金助成事業審査会の開催

期　　日	平成３１年2月２０日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
内　　容	平成３１年度高知県福祉活動支援基金助成金交付申請についての助成金交付決定に係る審査

４　高知県福祉活動支援基金運営委員会の開催

平成３１年度の地域福祉活動支援事業助成については、８１事業（８１団体）の申請のうち、７０事業（７０団体）を選定し、総額9，９４０，５８４円の助成実施を決定した。

第1回	平成３０年１０月１０日	高知会館	①委員長の選任 ②平成２９・３０年度助成事業について
第2回	平成３１年3月１３日	ふくし交流プラザ	①平成３１年度事業計画及び収支予算について ②平成３１年度福祉活動支援基金助成事業の選定結果について

ボランティア・ＮＰＯセンター

事　業　名	県ボランティアセンター事業	
決　算　額	サービス区分：県ボランティアセンター事業　726,296円	一般会計：P49

■事業趣旨

地域福祉の推進には、地域住民の支え合い活動など住民の主体的なボランティア活動が不可欠である。

ボランティアの裾野を広げ、ボランティア活動を活性化させるために、夏のボランティア体験キャンペーン「ナツボラ」や福祉教育を通じて、学生等のボランティア活動への参加を促進する。

また、社協やＮＰＯ、事業所などが魅力的なボランティアプログラムが提案できるよう、ボランティアコーディネーション力を高める取組を進める。

■重点取組

ナツボラ（夏のボランティア体験）の定着を目指し、広く県民の参加をさらに推進する。特に高知市以外の地域での取り組みが進むよう、関係機関と連携して実施する。

また、市町村社協やＮＰＯなどが、ボランティアの意義を理解し、積極的にボランティアを受け入れることにより、幅広い層のボランティアとつながることができるよう、研修やナツボラを通じて支援を行う。

また、福祉教育の充実に向けて、社協と学校の連携を進める。

１　ボランティア活動の裾野を拡げる普及・啓発

ボランティア活動を拡大していくため、「ナツボラ（夏のボランティア体験２０１８）」を実施し、幅広い層の参加を推進する。

２　ボランティアコーディネート機能の強化

ナツボラと連動した研修を通じ、市町村社協ボランティアセンターやボランティア受入施設、ＮＰＯ等のボランティアコーディネート力を高める。

１　ボランティア活動の啓発と参加支援

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発し、活動への参加を支援するための取組を行った。

（１）ボランティア活動の啓発

ボランティア・市民活動の必要性や魅力を啓発するため、市町村社協や大学、専門学校などを訪問しボランティア講座を行った。

講座回数	３回

【内訳】大学１回、専門学校１回、市町村社協１回

（２）ボランティア活動に関する相談対応

ボランティア活動希望者の活動先としてＮＰＯや施設を紹介したほか、ボランティアの募集方法やボランティア活動・学習のプログラムに関する相談等に応じた。

相談件数	１７件

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
相談件数	４５件	８４件	５６件

２　ボランティアコーディネーション機能の向上

ＮＰＯや福祉施設などのボランティア受入れ担当者と社会福祉協議会のボランティア担当者を対象に、２日に分けボランティアコーディネーターの役割と意義や、ボランティア募集や受け入れを進めていくためのポイントを学ぶことを目的としたボランティアコーディネーター研修を開催した。

期　　日	平成３０年5月１５日	平成３０年5月１６日
会　　場	高知県立ふくし交流プラザ	高知県立ふくし交流プラザ
対　　象	市町村社会福祉協議会職員など中間支援組織向け	福祉施設や医療機関、ＮＰＯなどのボランティア受入団体向け
受講者数	２１名	１５名
講　　師	社会福祉法人大阪ボランティア協会 ボランティアコーディネーター　椋木　美緒　氏	
内　　容	講義「ボランティアコーディネーションとは?」 演習①活動希望者の相談の流れ 演習②ボランティアの応援を求める相談の流れ	講義「ボランティアとは?・ボランティアコーディネーションとは?・ボランティア受入のステップ」 演習①「高齢者施設で」 演習②　ボランティアプログラムづくり 講義　ボランティアプログラムの解説

３　福祉教育・ボランティア学習の推進

学校と地域が連携した福祉教育・ボランティア学習を推進するための各種事業を実施した。

（1）福祉教育・ボランティア学習実践講座の開催

地域と共に活動する福祉教育を目指すことを目的に、社協職員が地域住民に接する際の具体について福祉教育基礎講座を開催した。

期　　日	平成３０年4月２７日
会　　場	高知県立障害者スポーツセンター
受講者数	１６名
内容・講師	講演　「障がい者・高齢者の理解」 講師：障害者スポーツセンター　職員 グループワーク「社協職員が地域住民に接するために大切なこと」

４　ナツボラ２０１８（夏のボランティア体験キャンペーン）の開催

夏期に高校生・大学生等の若者をメインターゲットとして、集中的にボランティア活動への参加を促すキャンペーンを展開し、事業を通じてボランティア・市町村社協ボランティアセンター・ボランティア受入団体等の三位一体の力量向上と活性化を図った。

開催期日	平成３０年7月２０日～8月３１日
受入団体数	５４団体
プログラム数	６４件
体験人数	延べ１０７０人（実人数７２６人）
体験件数	２５０件

事　業　名	災害ボランティアセンター等体制強化事業	
決　算　額	サービス区分：災害ボランティアセンター等体制強化事業　3,976,300円	一般会計：P49

■事業趣旨

南海トラフ地震の被害想定では、広域的被害や復旧支援の長期化が予想されており、そのような中で、各市町村において災害ボランティアセンターがその機能を発揮し、県内広域連携による災害ボランティアセンターを円滑に運営できるよう体制づくりを進める。

■重点取組

各市町村社協の大規模災害時における初期行動計画の策定を引き続き推進するとともに、ブロック単位での市町村社協間の広域連携を進める。また、大規模災害時の被災者支援のあり方について研修を行い、大規模災害に対応した体制強化を進める。

１　県域での「災害ボランティア活動支援本部」の設置・運営に向けた体制づくり

大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」の活動を県域で後方支援する「高知県災害ボランティア活動支援本部（県域支援本部）」を円滑に設置・運営する体制づくりを行った。

（1）高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催（平成３０年１０月１１日　高知市）

期　　日	平成３０年１０月１１日
会　　場	ふくし交流プラザ
内容・講師	平成３０年７月豪雨災害における災害ボランティアセンターの運営状況や構成団体の取組などを共有、今後の対応について検討協議した。

（2）市町村社会福祉協議会との「大規模災害発生後における緊急連絡先一覧」の作成・更新

（3）高知県災害ボランティア活動支援本部ホームページの運営

２　市町村社協の初期行動計画の作成及び災害ボランティアセンター体制整備の推進

南海トラフ地震等において、社協が利用者や職員の生命を守り、迅速かつ円滑に事業継続することによって地域住民の生活復旧・復興支援に取り組むため、今年度は８市町村社協に助成し、「初期行動計画」の策定と資機材整備など体制整備を推進した。

【指定先】宿毛市社協・香美市社協・東洋町社協・大豊町社協・本山町社協・土佐町社協・大川村社協
椿原町社協（助成額：各１０万円）

３　災害ボランティアセンター体制づくり等の支援

本会スタッフが、各市町村社会福祉協議会へ定期的に通い、災害ボランティアセンター研修や関係機関との連携づくりに向けて、具体的な実践のサポートを行った。

災害ボランティアセンター研修	安芸市社協、南国市社協、土佐清水市社協、中土佐町社協、しまんと町社協、大月町社協
関係機関との連携づくり	高知市社協、安芸市社協、香南市社協、須崎市社協

4　災害ボランティアセンター運営基礎研修の開催

「災害ボランティア活動」の基礎知識や「災害ボランティアセンター」の運営の仕組みを理解し、災害時に関係機関が連携して、災害ボランティアセンターの立ち上げを行うことを目的に開催した。

期　　日	平成３１年1月２６日
会　　場	四万十市社会福祉センター
受講者数	７１名
内容・講師	説明「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンター」 説明：高知県ボランティア・NPOセンター　所長　間　章 報告「平成３０年７月豪雨災害における災害ボランティアセンター活動報告」 報告：宿毛市社会福祉協議会　安田　龍平　氏 大月町社会福祉協議会　冨田　真也　氏 演習「災害ボランティア活動と災害ボランティアセンターの運営」

5　災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座の開催

平成30年7月豪雨災害では西日本各地に大きな被害がもたらされ、被災地では被災者の「くらし」を助けるために災害ボランティアセンターが設置され、２０万人を超えるボランティアが被災地に駆けつけ、様々な支援活動が実施された。こうしたボランティアの力を活かしていくために、災害ボランティアセンターの迅速な設置と効果的な運営方法について研修した。

期　　日	平成３０年１０月２４日
会　　場	高知会館
受講者数	４４名
内容・講師	基調報告「平成３０年７月豪雨災害を振り返って」 報告：高知県ボランティア・NPOセンター　所長　間　章 実践報告「災害ボランティアセンターの今後の運営課題」 報告：宇和島市社会福祉協議会　地域福祉課係長　松井　尚史　氏 宿毛市社会福祉協議会　主任　生田　慎吾　氏 安芸市社会福祉協議会　主事　北野　さおり　氏 ワークショップ・意見交換「次なる災害に向けて、何ができるか！？」

事　業　名	**ボランティア情報ネットワーク推進事業**	
決　算　額	**サービス区分：Ⅴ情報ネットワーク推進事業　1,259,593円**	**一般会計：P49**

■事業趣旨

ボランティア・ＮＰＯ活動を推進していくためには、ボランティア希望者やボランティア団体・ＮＰＯなどに対して効果的でタイムリーな情報提供が必要である。

インターネットを活用し、適時に魅力的な情報発信を行っていくため、「こうちボランティア・ＮＰＯ情報システム（愛称：ピッピネット）」を効果的に運用する。

■重点取組

１　ナツボラなど他のボランティア推進イベントと連動させるなどピッピネット新規利用者の拡大を図る。

２　登録団体の活動状況などの把握に努め、最新の生きた情報を発信することによりピッピネットの信頼性を高める。

１　ピッピネットの運用

ピッピネットを運用し、団体の活動情報の提供やボランティア活動の仲介等コーディネーション業務などに活用した。また、広報グッズの作成や配布、検索連動型広告導入による広報を行った。

〔ピッピネットの主な登録状況〕

情報の種類	３０年度登録状況
ボランティア・ＮＰＯ団体情報	５０５団体
イベント情報	１８４事業

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
ボランティア・ＮＰＯ団体情報	５１４団体	６４９団体	６４６団体
イベント情報	１９５事業	２０２事業	２０５事業

２　ピッピネットのリニューアル

システムが古く、セキュリティーの脆弱性や、不安定な動作環境、またスマートフォンなどのモバイル端末で見づらいことなどの課題があったため、今後、安定したシステムの確保と若い世代への情報発信の要となるスマートフォンなどでも見やすい形での情報発信等を目指し、ピッピネットのリニューアルを実施した。

３　ボランティア募集情報サービスの運用

ボランティア募集に関する情報をメールやＦＡＸ等で提供する情報サービスを運用し、情報提供を行った。
（年間１２回／個人８７名、企業３９社）

年　　度	３０
情報提供数	５１件

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
情報提供数	４９件	５１件	４８件

事　業　名	**県ＮＰＯセンター事業**	
決　算　額	**サービス区分：県ＮＰＯセンター事業　18,500,296 円**	**一般会計：P49**

■事業趣旨

地域社会の活性化、多様なニーズへの対応、社会的経済活動の創出、社会参加の実現など、ＮＰＯの社会的意義と役割は新しい公共の担い手として大いに期待されている。一方、特定非営利活動促進法の施行から２０年が経過し、ＮＰＯの活動や規模も多様になり、当センターの中間支援組織としての機能も実態に応じた変化が求められている。昨年行った県内ＮＰＯ法人の実態調査も踏まえ、３０年度はＮＰＯの活動基盤強化など、社会的評価や信頼に応えうるＮＰＯ育成に必要な支援策の構築に取り組む。

■重点取組

１　ＮＰＯの経営力の強化

２　ＮＰＯと行政・企業など多様な主体の交流・協働ネットワークの推進

３　ＮＰＯを取り巻く新たな動きへの対応

１　ＮＰＯの啓発事業

（１）こうちボランティア・ＮＰＯ通信「てをつなGO」の発行

ボランティア活動やＮＰＯの必要性、魅力等を発信する情報誌を発行した。
＜わかもの×地域×ＮＰＯ＞をテーマに発信を行った。

発行回数	年3回（夏号、ＮＰＯ法施行２０周年特別号、春号）
発行部数	４，５００部／１回
配 布 先	ピッピネット登録団体、行政及び教育機関、市町村社協、病院、施設、金融機関等
内　　容	活動及び活動者の紹介、ボランティア募集情報やイベント告知等

（２）やさしいやさしいＮＰＯ法人入門講座の開催

ＮＰＯ法人の入門レベルの基礎を学ぶことを目的に開催した。学びをより深めるために実際のＮＰＯの活動現場を会場にし、現場の声も交えて実施した。

期　　日	平成３１年2月１３日
会　　場	高知こどもの図書館
受 講 者 数	３名
内容・講師	内容：ＮＰＯの基礎知識、ＮＰＯの組織運営の基礎、ＮＰＯ法人について、認定ＮＰＯ法人について 講師：高知県ボランティア・ＮＰＯセンター　所長　間　章 認定ＮＰＯ法人高知こどもの図書館館長　古川　佳代子　氏

（３）しっかり学べるＮＰＯ法人基礎講座の開催

ＮＰＯ法人設立を考える方などを対象に法人設立の基礎知識や設立手続きなどを学ぶことを目的に開催した。

期　　日	平成３１年2月２７日
会　　場	高知こどもの図書館
受 講 者 数	１６名
内容・講師	内容：ＮＰＯ法人の基礎知識、ＮＰＯ法人の設立の流れや申請書類 講師：高知県ボランティア・ＮＰＯセンター職員

（４）ボランティアガイダンスの開催

ボランティアを募集したいＮＰＯとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのガイダンスを開催した。

期　　日	平成３０年１０月１４日
会　　場	高知市保健福祉センター
出 展 団 体	１２団体（ボランティアを募集する団体）
参 加 者 数	３７名

（５）こうちＮＰＯフォーラム２０１８の開催

「２０年の歩みとこれから　～次の扉を開けてみよう！～」をテーマに、フリップディスカッションやワールドカフェを行った。ＮＰＯ法施行20年を記念した内容で開催し、この２０年でＮＰＯが果たしてきた役割を振り返るとともに、これからのＮＰＯに期待することなどを参加者同士で話し合い、一日を通して学びを深めていただくことができた。

期　　日	平成３０年１２月１日
会　　場	高知市南部健康福祉センター
受講者数	１０６名
内容・講師	○フリップディスカッション 「２０年の歩みとこれから　～次の扉を開けてみよう！～」 登壇者：認定ＮＰＯ法人高知こどもの図書館　館長　古川　佳代子　氏 ＮＰＯ法人 GIFT　理事　眞鍋　大輔　氏 高知商業高等学校生徒会（ラオス学校建設活動）　成瀬　孝治　氏 コメンテーター：認定ＮＰＯ法人日本ＮＰＯセンター特別研究員 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長代行　新田　英理子　氏 コーディネーター：認定 NPO 法人 NPO 高知市民会議　理事　山﨑　水紀夫　氏 ○昼食交流会（ＮＰＯ屋台村） ビュッフェスタイルの昼食タイム。食を扱うＮＰＯが屋台村として出店。 ○ワールドカフェ カフェのようなリラックスした雰囲気で、参加者から提案されたテーマについて少人数で、メンバーをシャッフルしながら話し合う手法により交流を深めた。 ファシリテーター：古瀬ワークショップデザイン事務所　代表　古瀬　正也　氏

２　ＮＰＯの活動基盤強化事業

（１）経営力強化支援

①ＮＰＯ経営塾の開催

非営利組織の人材確保をテーマにＮＰＯの経営について学ぶセミナーを開催した。

期　　日	平成３０年7月１２日、８月６日、９月１０日、１０月１日、１１月１５日 １２月１３日の計６日開催
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	延べ４２名
内容・講師	内容：非営利組織の人材確保を学び考えるための講義およびワークショップ 伴走オーガナイザー：ＮＰＯ法人ＮＰＯ砂浜美術館　理事長　村上　健太郎　氏

②ＮＰＯ経営研究会の開催

ＮＰＯ経営者やＮＰＯ経営に関心のある方々が集い、「社会的インパクト評価」をテーマに研究討議を行い、自らの組織力強化を図った。

期　　日	平成３０年８月２９日、１０月３日、１０月３１日、１１月２８日、 平成３１年１月９日
会　　場	高知市市民活動サポートセンター
受講者数	延べ４５名
内容・講師	塾頭：高知大学地域協働学部　学部長　上田　健作　氏 事例報告：ＮＰＯ法人岡山ＮＰＯセンター　高平　亮　氏

（２）実務力強化支援

ＮＰＯの組織運営に必要な会計、税務、書類作成等に関する実務的な講座を開催した。併せて、ＮＰＯ法改正に伴う情報開示についてのセミナーを開催した。

期　　日	コース	会　　場	受講者数
平成３０年6月１６日	会計初級	県立ふくし交流プラザ	１３名
6月３０日	税務	ソーレ	１２名
7月１２日	労務・法務	県民文化ホール会議室	２７名
8月２２日	会計基準	かるぽーと	２７名
内容・講師	○会計初級 内容：簿記の基礎知識、取引から会計処理の方法、試算表 講師：岡田会計事務所　税理士　岡田　康彦　氏 ○税務 内容：法人税、源泉徴収等の基礎知識 講師：岡田会計事務所　税理士　岡田　康彦　氏 ○労務・法務 内容：登記、雇用手続等 講師：ＮＰＯ法人岡山ＮＰＯセンター／ＮＰＯ事務支援センター センター長　加藤　彰子　氏 ○会計基準 内容：ＮＰＯ法人会計基準、５つのＮＰＯ法人会計ソフト等 講師：ＮＰＯ会計支援センター　荻野　俊子　氏		

（3）資金力支援

①ファンドレイジングセミナーの開催

期　　日	平成３１年2月２６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	９名
内容・講師	内容：ファンドレイジングの基礎と必要性の学習及びワークショップ 講師：ファン度レイジングマーケティング　代表　東森　歩　氏 事例報告：ＮＰＯ法人日高わのわ会、ＮＰＯ法人ノアズアーク ＮＰＯ法人まあるい心ちゃれんじどの応援団

②専門家（ファンドレイザー）派遣事業の実施

派遣先	所在地	支援内容	回数
ＮＰＯ法人	土佐清水市	法人の財政状況がひっ迫している状況にあり、今後、事業を継続するための資金調達方法や活動上の工夫等をアドバイスした。	2回
任意団体	本山町	補助金等公的資金に依存している状況があり、今後、団体の自律性、独立性を高めていくために、個人や法人からの支援を拡大していくための助言を行った。	2回
ＮＰＯ法人	土佐市	設立間もない法人であり、今後の方向性や、それに伴う資金調達のあり方などについて、役員とともに話し合い、助言を行った。	2回

（4）資源力強化支援

企業の物品等資源をＮＰＯにつなげる仕組みとしての「企業・ＮＰＯ資源循環システム」を運用し、ＮＰＯの活動に必要な事務用品などの物品を受け渡した。

提供物品：４６点　提供ＮＰＯ：１３団体

（5）連携力強化支援

①地域づくりＮＰＯネットワーク支援

ＮＰＯと行政がつながり連携することによって、ＮＰＯ活動の更なる発展や地域の課題解決力の向上を目指して、「市町村とＮＰＯの協働で進める地域づくり研修会」を開催した。

期　　日	平成３０年１１月１５日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	５４名
内容・講師	基調講演「ＮＰＯ活動のこれまでとこれから」 講師：認定ＮＰＯ法人日本NPO センター顧問　山岡　義典　氏 実践報告 報告者：ＮＰＯ法人暮らすさき　事務局長　大崎　緑　氏 ＮＰＯ法人しいのみ　理事長　濱村　美香　氏 意見交換「地域を元気に！共にできることを考えよう！」

事　業　名	**ＮＰＯ法人設立等支援事業**	
決　算　額	**サービス区分：ＮＰＯ法人設立等支援事業　6,562,929 円**	**一般会計：P63**

■重点取組

1　貸借対照表の公告の周知　(H28 法改正)

2　認定ＮＰＯ法人有効期間更新対応

3　現認定ＮＰＯ法人の制度活用力強化

高知県から業務委託を受け、ＮＰＯ法人の設立に係る相談から法人設立申請にあたっての提出書類や設立後の運営及び実務に対する総合的な相談支援、並びに認定ＮＰＯ法人の設立相談を行った。法人設立支援としては、法人化の是非や法人格の比較検討、認証後の法人訪問や事業報告書セミナーの開催などを通じて、スムーズな運営へ向けた包括的な支援体制を継続して行っている。

３０年度は、昨年に引き続き、２８年度に改正されたＮＰＯ法の対応や認定ＮＰＯ法人の更新申請等を行った。また、認定ＮＰＯ法人の制度活用力強化や有効期間更新対応を目的に、高知県認定ＮＰＯ法人ネットワークの勉強会を行った。

１　法人設立および運営に関する相談件数

相談延件数	７９３件（認証に関する相談：７３０件　認定に関する相談：６３件）

【参考】

年　度		２９	２８	２７
相談延件数		８４２件	６４８件	７２５件
内訳	認証	７４８件	６００件	６３５件
	認定	９４件	４８件	９０件

２　ＮＰＯ法人Ｑ＆Ａの掲載

「貸借対照表の公告について」「ＮＰＯ法人を設立する【書類作成編】」のＱ＆Ａを作成し、ピッピネットに掲載した。

３　事業報告書等セミナーの開催

ＮＰＯ法人のはじめて事務担当になった方、事務局長になった方、事務に少し不安の有る方などを対象に、ＮＰＯ法に定められる事業報告書等の作成に関するセミナーを実施した。

期　　日	平成３１年3月４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
参加者数	１１名

４　高知県認定ＮＰＯ法人ネットワーク（平成２９年１１月設立）の開催

期　　日	平成３０年１０月１２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	４名
内容・講師	県内の認定ＮＰＯ法人が集まりテーマ型募金、会員管理ソフト等について協議した。

権利擁護センター

事　業　名	高齢者・障害者権利擁護センター事業	
決　算　額	サービス区分： 高齢者・障害者権利擁護センター事業　18,738,569円 （内部管理／高齢者権利擁護センター事業、障害者権利擁護センター事業）	一般会計：P66

■事業趣旨

高齢者・障害者の尊厳保持の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者・障害者の被害防止や救済を図るための成年後見制度などの権利擁護のための取組みを推進する。

■重点取組

１　高齢者・障害者虐待への対応

高齢者・障害者ともに虐待防止法に基づき、市町村が通報の受理、虐待の確認、対応等を行うこととなっているが、困難事例等については、未だ専門性を有していない市町村があり、虐待対応専門家チームの活用等により、体制充実に向けた支援を行う。

２　成年後見制度への対応

成年後見制度への対応について、市町村間に温度差があることから、制度への取組の必要性の周知を図るとともに、法人後見に取り組んでいない市町村社協に対して、取組が円滑にできるよう支援を行う。

１　高齢者総合相談事業の実施

（１）相談件数

一般相談	６４０
専門相談	３４
合　計	６７４件

【参考】

年　度	２９	２８	２７
一般相談	４８２	６９０	９５０
専門相談	３７	７９	８１
合　計	５１９件	７６９件	１，０３１件

（２）相談内容と相談方法

相談内容	相談方法				合　計
	電話	来所	文書	出前	
家族･家庭	３５５	５	０	０	３６０
法律	７３	５１	０	０	１２４
経済･生活	３６	５	０	０	４１
福祉サービス	５５	９	０	０	６４
生きがいづくり	７	０	０	０	７
保健･医療	５５	２３	０	０	７８
合　計	５８１件	９３件	０件	０件	６７４件

（3）権利擁護推進支援事業

①圏域別意見交換会の開催（１０回）

ブロック	第1回	第2回
安　芸	平成３０年6月１２日　２８名	平成３１年2月１２日　２４名
中央東	平成３０年6月２６日　３９名	平成３１年2月　５日　２９名
中央西	平成３０年6月２８日　２９名	平成３１年2月２０日　２６名
須　崎	平成３０年6月２２日　３０名	平成３１年2月２６日　２５名
幡　多	平成３０年6月１９日　２７名	平成３１年2月２２日　２５名
参加者数計	１５３名	１２９名

②圏域別事例検討会の開催（５回）

ブロック	第1回
安　芸	平成３０年6月１２日　１６名
中央東	平成３０年6月２６日　１３名
中央西	平成３０年6月２８日　１４名
須　崎	平成３０年6月２２日　　９名
幡　多	平成３０年6月１９日　１２名
参加者数計	６４名

③市町村地域包括支援センター等職員研修（３．研修事業①高齢者【行政向け】に移動）

④高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣

派遣先市町村	実施日	ふりかえり会
黒潮町	平成３０年　4月１２日	平成３０年　5月１０日
四万十町	平成３０年　7月　２日	平成３０年　7月２４日
香南市	平成３０年　7月　３日	
土佐町	平成３０年　9月２５日	平成３１年　2月　６日
芸西村	平成３０年１１月１３日	
中芸広域連合	平成３１年　1月１８日	
いの町	平成３１年　3月１３日	

⑤高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム研修会（研修・事例検討）

期　　日	①平成３０年7月２２日　②平成３０年１１月２９日
会　　場	①②高知会館
対　　象	高知県高齢者・障害者権利擁護専門家チーム（弁護士・社会福祉士）
参 加 者 数	①２６名　②１３名
内容・講師	内容：①高齢者・障害者権利擁護専門家チームの役割・実際 講師：①福岡弁護士会　福岡高齢者・障害者虐待対応チーム　柴尾　知成　氏 福岡県社会福祉士会　副会長　稲吉　江美　氏 内容：②事例検討 講師：②福岡県社会福祉士会　副会長　稲吉　江美　氏

（4）高齢者・障害者権利擁護センター運営協議会の開催

期　　日	①平成３０年１０月１８日　②平成３１年3月１９日
場　　所	①②県立ふくし交流プラザ
内　　容	①平成３０年度前半事業実績及び平成３０年度後半事業計画について ②平成３０年度事業実績及び平成３１年度事業計画について

（5）成年後見制度推進支援

①法人後見連絡会

期　　日	平成３０年4月２３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	高知県内市町村社会福祉協議会職員
参 加 者 数	３６名
内容・講師	内容：権利擁護センターの取り組み事例発表 発表：高知市社協、本山町社協、中土佐町社協

②成年後見制度利用促進セミナー

期　　日	①平成３０年9月３日　②平成３０年9月５日
会　　場	①のいちふれあいセンター　②須崎市立市民文化会館
対　　象	①②行政職員、福祉サービス事業所職員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、関係機関職員
参 加 者 数	①６９名　②８７名
内容・講師	内容：①②成年後見制度と成年後見制度利用促進について、我が町の権利擁護の取組 講師：①成年後見センター・リーガルサポート高知　小谷　晃史　氏 香南市地域包括支援センター　大原　隆志　氏 ②成年後見センター・リーガルサポート高知　久保　まり　氏 中土佐町社会福祉協議会　有澤　希望　氏

③法人後見担当者養成研修

期　　日	①平成３０年9月２７日　②平成３０年１１月３０日 ③平成３０年１２月１３日
会　　場	①②③県立ふくし交流プラザ
対　　象	法人後見を実施又は実施予定の高知県内社会福祉法人の職員
参 加 者 数	①２７名　②３０名　③２８名
内容・講師	内容：①成年後見制度と法人後見の役割、成年後見制度利用対象者の理解 講師：①高知市社会福祉協議会、高知県立大学社会福祉学部　教授　西内　章　氏 内容：②身上監護の実務、財産管理の実務 講師：②高知県社会福祉士会　上村　幸雄　氏 成年後見・リーガルサポート高知　大谷　浩之　氏 内容：③法人後見業務の実際、後見等事務で提出する書類について、後見監督人業務 講師：③南国市社会福祉協議会、高知家庭裁判所　主任書記官　島津　和子　氏 高知弁護士会　髙野　亜紀　氏

④先進地視察

期　　日	①平成３１年1月２５日　②２６日
会　　場	①②きらめきプラザ　3階介護実習室
対　　象	①②岡山県内市町村社会福祉協議会・高知県内市町村社会福祉協議会
参 加 者 数	①9社協１８名（高知県のみ）②9社協１５名
内容・講師	内容：①法人後見事業について　②権利擁護センターの取組み～中核機関を視野に～ 講師：①②岡山県内市社協　ほか

⑤成年後見・日常生活自立支援事業調査研究会

回	日時	概要	参加者数
164	4月26日	被後見人の財産管理等について	２８名
165	5月24日	成年後見の死亡時の事務について	２３名
166	6月28日	生前事務死後事務付任意後見契約での支援について	３１名
167	7月26日	日常生活自立支援事業利用者の支援について	２５名
168	9月27日	日常生活自立支援事業利用者の金銭管理について	２５名
169	10月25日	被後見人の死亡に伴う相続について	２６名
170	11月22日	被後見人が受け取る相続財産の扱いについて	２１名
171	1月24日	認知症と総合失調症の母娘のサポートについて	２３名
172	2月28日	法人後見業務と元妻(内縁)との関わりについて	２４名
173	3月28日	これからあんしんサポート事業の紹介	２７名

＊参加者種別：弁護士・司法書士・社会福祉士・精神保健福祉士・行政書士・税理士・社会福祉協議会・市町村役場・地域包括支援センター

２　権利擁護に関する相談事業の実施

（1）相談件数

一 般 相 談	６０件
全体に占める 虐待関係の割合	４件 （６．６%）

【参考】

年　度	２９	２８	２７
一 般 相 談	４５	６９４	２，８３４
法 律 相 談	０	６	２
出前法律相談	０	１	７
合　　計	４５件	７０１件	２，８４３件

※H２８年度で障害者相談室が廃止となり、相談件数は大きく減少した

（2）相談内容と相談方法

障害別相談内容区分	身体障害	精神障害	知的障害	発達障害	その他	計
人生・家庭生活	１	２	０	０	１	４
法律・人権	１	４	３	０	５	１３
経済	０	３	１	１	４	９
福祉サービス	１８	４	０	０	３	２５
いきがいづくり	０	１	０	０	３	４
保健・医療	２	２	１	０	０	５
件数	２２	１６	５	１	１６	６０

３　権利擁護に関する研修事業の実施

①高齢者権利擁護研修

【行政向け研修】

期　　日	平成３０年7月２３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	地域包括支援センター職員、市町村職員
参 加 者 数	５６名
内容・講師	内容：高齢者虐待への対応～初動対応について考える～ 講師：福岡県社会福祉士会　副会長　稲吉　江美　氏

【施設長・管理者向け】

期　　日	平成３１年2月１３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受 講 者 数	１２３名
内容・講師	内容：虐待を起こさない組織づくりと管理職の役割 講師：社会医療法人慈薫会　介護老人保健施設大阪緑ヶ丘　事務長　柴尾　慶次　氏

【中堅職員向け】

期　　日	平成３０年7月２４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受 講 者 数	２０８名
内容・講師	内容：認知症ケアとストレスマネジメント 講師：福岡県社会福祉士会　副会長　稲吉　江美　氏

②障害者虐待防止・権利擁護研修

【行政向け研修】

期　　日	平成３０年１１月２９日
会　　場	高知県立文学館
受 講 者 数	２７名
内容・講師	内容：障害者虐待対応への初動対応と市町村の役割 講師：福岡県社会福祉士会　副会長　稲吉　江美　氏

【従事者向け研修】（中堅職員・管理者対象）

期　　日	①平成３０年１１月２３日　②１２月１７日
会　　場	①ちより街テラス　　②県立ふくし交流プラザ
受 講 者 数	９２名（①４７名、②４５名）
内容・講師	内容：①講義：虐待防止の理解と虐待事案について、虐待の背景を探る　　演習 講師：①毎日新聞社　論説委員　野澤　和弘　氏ほか 内容：②講義：重い障害のある人たちの人権を守る　土佐希望の家の取り組み　　演習 講師：②（社福）土佐希望の家　医療福祉センター　副施設長　小谷　卓　氏ほか

③高齢者・障害者虐待防止・権利擁護研修（共通）

【リーダー向け】

期　　日	平成３０年8月２２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ　５階研修室A
受 講 者 数	８１名
内容・講師	内容：アンガーマネジメントとコミュニケーション 講師：オフィス・カラー　水谷　紀子　氏

事　業　名	子どもの居場所づくり推進事業	
決　算　額	サービス区分：　子どもの居場所づくり推進事業　　7,512,747 円	一般会計：P65

■事業趣旨

厳しい環境にある子どもたちを支援するために、子ども食堂等の開設及び運営に関する研修や交流会を開催し、県内の子どもの居場所づくりを推進する。

■重点取組

１　子どもの居場所づくりの県内全域への普及推進

子どもの居場所づくりの活動を開始しようとする団体等に対して、開設準備にかかる研修会の開催等の支援を行い、活動しやすい環境条件を整え、県内全域への普及を推進する。

２　活動内容の充実及び持続可能な取組みへの支援

活動を開始している団体等に対して、マンパワーの確保やランニングコストの軽減方法など、直面している課題を解決するための研修会の開催や関係者同士が情報交換し交流を深めるための場を提供するなどして充実した活動が持続できるよう支援する。

（１）子どもの居場所づくりの県内全域への普及推進

①市町村・市町村社会福祉協議会・各種団体との連携

市町村、市町村社協・民児協等に対し子どもの居場所開設準備講座や子どもの居場所ネットワーク会議の案内や周知依頼を行うとともに団体主催の会議に出席するなど連携を深めた。

②子ども食堂開設・運営の手引書の改訂

高知家の子ども食堂運営の手引きを改訂し、子どもの居場所開設準備講座等で配布した。

（２）子どもの居場所開設準備講座の開催（県内５会場）

【共通プログラム】　①子ども食堂開設の基本　　②子ども食堂実践発表　　③食品衛生管理について

会場	日時	場所	実践発表	参加者数
高知市	６月　２日	県立ふくし交流プラザ	秦泉寺　あや　氏	９名
香南市	６月１３日	のいちふれあいセンター	小川　公可　　氏	１３名
四万十市	６月１５日	四万十市立中央公民館	江口　千代美　氏	１０名
高知市	１１月　３日	オーテピア	武田　伸二郎　氏	１７名
土佐市	３月１２日	中央西農業振興センター	西原　正子　　氏	１０名
合計				５９名

（３）高知家の子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催（４回）

回数	日時	テーマ	情報提供	参加者数
第１回	６月２５日	食材確保の仕組みづくりとリスク管理について	高知県児童家庭課 高知県食品・衛生課 子ども食堂こうち　秦泉寺　あや	３１名
第２回	９月１３日	地域や他機関・他団体との連携について	高知県児童家庭課 布師田地区社会福祉協議会	３８名
第３回	１２月　６日	今の悩みをみんなで解決しよう！	高知県児童家庭課 うしおえこども食堂　神崎 久美子	２３名
第４回	２月１８日	子ども食堂の地域的な課題と食堂間の連携について	高知県児童家庭課 四万十子ども食堂　　谷　恵子	３１名
合計				１２３名

＊第１・２・４回は県立ふくし交流プラザで実施。第３回は県民体育館で実施。

（4）高知市スクールソーシャルワーカーとの連絡協議会（2回）

日時：①平成３０年７月　９日　１０：００～１２：００　　参加人数　３５名
　　②平成３１年２月１８日　１１：００～１２：００　　参加人数　４９名

場所：アスパル高知

内容：①高知県の取組説明、高知市社会福祉協議会の取組説明、
　　スクールソーシャルワーカーの体制・担当について、グループワーク　ほか
　　②グループワーク（エリアの子ども食堂の状況、担当校の子どもの状況、今後の交流）

（5）三者協議（年5回）

高知市社協、高知県児童家庭課、高知県社協の三者で、子ども食堂の支援状況の共有、講座開催の内容の協議、ネットワーク会議の内容の協議を行った。

（6）補助金学習会の開催

第４回ネットワーク会議で補助金の実績報告及び申請の説明を実施した。

（7）子ども食堂実施場所訪問、実施団体会議参加（１９回）

（8）ボランティア養成講座の開催（5回）

【共通プログラム】　①子ども食堂実践発表　　②子どもへの対応　　③食品衛生について

市町村	日時	場所	講師	参加者
高知市	6月2日	ふくし交流プラザ	①秦泉寺　あや ②三浦　文隆 ③高知市保健所	52名
香南市	6月13日	のいちふれあいセンター	①小川　公可 ②山中　節子 ③高知県中央東福祉保健所	13名
四万十市	6月15日	四万十市立中央公民館	①江口　千代美 ②中山　博子 ③高知県幡多福祉保健所	13名
高知市	7月28日	ふくし交流プラザ	①武田　伸二郎 ②三浦　文隆 ③高知市保健所	28名
南国市	8月4日	南国市社会福祉センター	①窪田　理佳 ②岡田　哲夫 ③高知県食品・衛生課	13名
計				119名

（9）子ども食堂へのボランティアリスト・食材支援情報の提供（２４回）

(10) 子ども食堂開設準備・運営支援（２９回）

(11) その他

SNS（Facebook、Instaglam）による情報発信、講座参加呼びかけを行った。

補助金実績報告支援ツール「おたすけくん」をエクセルデータで作成し、補助金活用子ども食堂に配布した。

事　業　名	児童虐待防止オレンジリボンキャンペーン推進事業

■事業趣旨

虐待の発生予防、早期発見、早期対応の総合的な支援や対策は、地域の人々、子どもや子育て家庭に関わる関係者の理解が不可欠であり、児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンの広報及び啓発を通じ、家庭や学校、地域など社会全般にわたり児童虐待問題に対する関心と理解をすすめ、虐待を予防する。

1　児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンの推進

今回で第１０回目となり、１１月の児童虐待防止推進月間を中心に、学校や社会福祉施設、市町村行政や警察など関係者、各種イベントと連携して、住民へ広く児童虐待問題に対する関心と理解を啓発し、虐待予防を呼びかけることを目的に多様な活動を展開した。講演会を県内２か所で開催するなど広域においても活動の啓発に努めたほか、「オレンジリボンたすきウォーク」を企画し、さまざまな年代層の参画が得られた。

期　　間	平成３０年１１月１日～３０日【児童虐待防止推進月間】他
内　　容	（1）たすきウォーク（平成３０年１０月２１日 児童虐待防止に賛同する住民や企業、学生等と高知市帯屋町アーケード、中央公園からひろめ市場付近までのパレードを通じて児童虐待防止の啓発を行った。 （2）講演会 〔西部会場〕　（平成３０年１０月２７日　宿毛市総合社会福祉センター　） 〔中部会場〕　（平成３０年１０月２８日　佐川町総合文化センター　） テーマ　「発達障害をもつ子どもへの虐待対応　～早期からの家族支援～」 講　師　愛知県心身障害者コロニー中央病院　児童精神科　医長　吉川　徹　氏 参加者　１５９名（西部：７９名、中部：８０名）

地域生活定着支援センター

事　業　名	地域生活定着支援センター事業	
決　算　額	サービス区分：地域生活定着支援センター事業　19,352,000円	一般会計：P65

■事業趣旨

高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等（以下、「利用者」という。）に対し、矯正施設、保護観察所、社会福祉・介護保険施設、地域の関係機関等と連携・協働しつつ、入所中から退所後までの一貫した相談支援を実施し、利用者の社会復帰及び地域生活への定着を支援するとともに、再犯防止につなげる。

■重点取組

1　利用者にふさわしい地域生活への定着支援
2　関係機関及び本会実施事業との連携

高齢又は障害があることにより、矯正施設等から退所した後、自立した生活を営むことが難しい方たちに対して、保護観察所や福祉サービス事業所等と協働・連携して、矯正施設入所中から退所後まで必要な福祉サービス等の生活環境整備などの支援（特別調整）を行うことにより、利用者が地域社会の中で自立した日常生活が送れるよう支援した。

（1）　特別調整

○支援総数　　単位：名

平成２９年度からの繰越し			１３
新規依頼			１１
	依頼元	保護観察所から	5
		他県センターから	6
合　計			２４

○高齢及び障害の区分

区分			人数	割合
高齢者			１２	５０.０%
内数	障害者	身体	1	４.２%
		知的	1	４.２%
		精神	1	４.２%
障害者			１５	６２.５%
高齢者の３人は重複計上		身体	1	４.２%
		知的	4	１６.７%
		精神	１０	４１.７%
合計（実質人数）			２４	

①コーディネート業務

保護観察所や他県の地域生活定着支援センターからの依頼に基づき、利用者を対象として、福祉サービス等のニーズ内容の確認等を行い、帰住先のあっせんや福祉サービス等に係る申請等の支援を行った。

単位：名

平成２９年度からの繰越し			5
新規依頼			１１
合　計			１６
コーディネート業務終了			7
	帰住地調整支援の終了に伴うフォローアップ業務への移行		6
	帰住先	賃貸住宅	6
	利用者の支援依頼取下げ		1
コーディネート中（次年度へ継続支援）			9

②フォローアップ業務

矯正施設から退所した後、（1）の支援による帰住先を定期的に訪問するなどして利用者の生活状況を把握したうえで、必要なアドバイスを行うとともに、福祉サービス等の提供機関等との連携した支援を行った。

単位：名

平成２９年度からの繰越し		8
（1）の業務終了に伴うフォローアップ業務への移行		6
合　計		１４
フォローアップ業務終了		2
	利用者の再犯による刑務所収監	2
フォローアップ中（次年度へ継続支援）		１２
	賃貸住宅	１１
	障害者支援施設	1

（２）　相談支援

懲役等の刑の執行を受けた後、矯正施設から退所した高齢者や障害者（特別調整対象者以外の者）の福祉サービス等の利用に関して、本人又はその関係者からの相談に応じ、その他必要な支援等を行った。

また、弁護士等から支援依頼のあった被疑者及び被告人段階にある高齢又は障害がある勾留者等に対しても、必要な生活環境整備の支援等を行った。

○支援総数　　単位：名

平成２９年度からの繰越し		5
新規依頼		9
	弁護士	2
	ケアマネ	1
	市町村社会福祉協議会	1
	家族	1
	本人	4
合　計		１４

○高齢及び障害の区分(区分の重複有)

区分			人数	割合
高齢者			7	５０．０％
内数	障害者	身体	－	－
		知的	－	－
		精神	2	１４．３％
障害者			7	５０．０％
		身体	－	－
		知的	1	7．1％
		精神	6	４２．９％
その他			2	１４．３％
合計			１４	

○支援状況　　単位：名

支援終了		6
	医療保護入院	1
	支援要望事項の終了	3
	特別調整へ移行	1
	県外転出	1
支援中（次年度へ継続支援）		8
	賃貸住宅	7
	病院	1
合　計		１４

（３）　関係機関との連携

①　高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会の開催

関係機関との緊密な連携を推進するとともに、地域生活定着支援センターの円滑かつ効果的な運営を図るため、「高知県地域生活定着支援センター関係機関連絡会」を開催した。

構成員（１６機関・団体）

高知保護観察所、高知刑務所、高知地方検察庁、更生保護施設「高坂寮」、高知県地域福祉政策課、高知県立精神保健福祉センター、高知市福祉管理課、高知市高齢者支援課、高知市障がい福祉課、高知市保健所健康増進課、高知市社会福祉協議会、高知弁護士会、高知県社会福祉士会、高知県精神保健福祉士協会、高知県介護支援専門員連絡協議会、高知県相談支援専門員協会

回	開催日	場　所	出席団体数	協議内容
1	平成 30 年 9 月 14 日	高知会館	１４	・平成 30 年度上期の事業実績について ・平成 30 年度研修計画案について ・事例検討について
2	平成 31 年 3 月 22 日	高知保護観察所	１２	・平成 30 年度事業実績について ・事例検討について ・「部会」の設置について

②　他機関主催の会議等への出席

高知保護観察所主催の「自立困難な対象者の福祉支援等に関する連絡協議会」や高知市社会福祉協議会主催の「こうちセーフティーネット連絡会」、その他の会議に随時出席し、関係機関との情報交換を行った。

③　四国内センターとの連携

四国内の地域生活支援センターの相互の協力依頼が多く、センター間の連携強化の必要性が求められることから、当センターが主導して四国ブロック会議を発足させ、事例検討や情報交換等を通じて、４県センターのさらなる連携を深めた。

開催日	平成３１年３月６日～７日
場　所	香川県高松合同庁舎
内　容	３月６日　情報交換、意見交換、事例検討 ３月７日　高松刑務所見学

（４）　研修・普及啓発

県民及び福祉施設の関係者に地域生活定着支援センター事業への理解と協力が得られるよう、啓発のための講演会や研修を開催した。

① 平成３０年度地域生活定着支援研修会 地域で見守る更生支援 ～誰もが安心して地域で暮らすために～

日　　時	平成３１年1月２９日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対 象 者	一般県民、福祉関係施設の職員、市町村及び市町村社会福祉協議会の職員、更生支援関係者（検察庁、保護観察所、刑務所、弁護士）など
参加者数	１２２人
内　　容	（1）講義「安心・安全のまちづくりのための明石市の取り組み」 講師　明石市福祉局地域総合支援室更生支援担当課長　歳森　薫夫氏 （2）トークセッション　「誰もが安心して暮らすため地域でできること」 パネリスト　高知県立大学社会福祉学部社会福祉学科　教授　田中　きよむ　氏 明石市福祉局地域総合支援室更生支援担当課長　歳森　薫夫　氏 高知市社会福祉協議会生活支援相談センター主幹 入木　涼子　氏 高知県地域生活定着支援センター　主事 山本　紘敬

② 高知刑務所見学会の開催

期　　日	平成３１年2月５日　午前の部 10:00～12:00、　午後の部 13:30～15:30
対 象 者	医療・福祉サービス事業所職員（高齢者及び障害者の支援）、 市町村社協職員（生活困窮支援事業、日常生活自立支援事業等担当）
参加者数	６０人　（午前の部　31 人、　午後の部　29 人）
内　　容	（1）刑務所内見学（作業工場、生活房、風呂場、診療所等） （2）各機関の説明 高知刑務所の概要や入所中の生活について（高知刑務所） 矯正施設退所者の支援について（高知保護観察所、定着支援センター）

（５）その他（参加・協力事業）

地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議への参加。（受託８県を対象）

日　時　　平成３０年９月４日～５日

開催県　　愛媛県

参加数　　６県２７名

条件反射制御法学会（会長：平井　慎二）に協力して、条件反射制御法四国研修会を開催した。

日　　時	平成３１年3月８日
会　　場	高知城ホール
参加者数	４５人
内　　容	講義１「進化と条件反射と行動原理、条件反射制御法の基本とステージ進行」 講師　　一般財団法人成研会結のぞみ病院　副院長　中元　総一郎　氏 講義２「制御刺激ステージの実際、疑似ステージの実際、想像ステージの実際など」 講師　　独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター 薬物依存治療部長　平井　慎二　氏

福祉資金課

事　業　名	生活福祉資金貸付事業		
決　算　額	サービス区分：　生活福祉資金貸付会計	79,913,892 円	特別会計：P164
	生活福祉資金事務費会計	50,336,797 円	特別会計：P170

■事業趣旨

低所得世帯や障害がある人のいる世帯等を対象に、必要な資金の貸付けと必要に応じた援助指導を行うことにより、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援する。

■重点取組

1　市町村社協における総合相談・生活支援体制づくりの推進
2　滞納者ごとの償還指導計画の策定と、それに基づく自立支援の促進
3　悪質な長期滞留債権者への法的措置等による償還促進

民生委員等の協力のもと、その世帯状況の把握に努めるとともに、制度の目的である貸付けを通じた世帯の経済的自立を図れるよう取組を進めた。

適正な事務執行のため、他制度優先等の取扱事務の見直しを徹底したほか、引き続き長期滞留債権の処理にあたり、必要に応じ法的措置等を講じ償還促進に努めた。

1　貸付状況

貸付決定件数は、前年度より１７件減となっているが、貸付額は前年度を上回った。

これは、貸付額が多額の不動産担保型生活資金を新規に7件（一般1件、要保護世帯向け6件）契約したことによるものである。

資金種類別では、教育支援資金で２９件減（１０，４８３千円減）となっている。

教育支援資金が減じた要因としては、日本学生支援機構の奨学金の見直しに伴い第1種奨学金（無利子）の対象者が拡大されたことや、給付型奨学金が新設されるなど民間の奨学金等が増えたことが考えられる。

一方、不動産担保型生活資金については、特に要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付けが増加しており、また、土地の評価額が回復傾向にあることも増加の一因と考えられる。

その他の福祉費や緊急小口資金の貸付けは横ばいとなっている。

また、平成３０年7月豪雨災害による緊急小口資金特例貸付けについては、本県で4件（７００千円）の貸付けを行った。

貸付件数は全体として、２２年度をピークに減少しているが、生活保護世帯へのエアコン等の家電購入費用、生活保護申請時や初回給与までのつなぎ資金としての貸付けなど、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度との連携が欠かせない状況である。

こうした状況を踏まえ、本貸付事業を地域課題解決の有効なツールとして機能させていくためにも、本貸付制度の周知と生活困窮者自立支援事業とのさらなる連携を進める必要がある。

（1）相談件数（対前年比　８６．６%）

３０年度	５，７６０件（市町村社協分　3,943 件／県社協分 1,817 件）

【参考】

２９年度	６，６５３件（市町村社協分　4,230 件／県社協分 2,423 件）
２８年度	７，３９１件（市町村社協分　4,959 件／県社協分 2,432 件）
２７年度	７，２６２件（市町村社協分　5,186 件／県社協分 2,076 件）

※県社協分は、市町村社協と単位民児協の相談を含む

（２）貸付決定額　１５９件（対前年比 90.3%）　69,026,400 円（対前年比 150.9%）

総件数	総　　額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
159	69,026,400	0	0	50	9,833,000	43	15,686,000	7	39,339,400

［その他の貸付］緊急小口資金59件／4,168,000 円（うち特例貸付　4 件／700,000 円）

【参考】

２９年度

総件数	総　　額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
176	45,743,000	1	555,000	49	15,443,000	72	26,169,000	0	0

［その他の貸付］緊急小口資金54件／3,576,000 円

２８年度

総件数	総　　額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
195	42,671,000	1	100,000	59	17,176,000	57	20,047,000	0	0

［その他の貸付］緊急小口資金78件／5,348,000 円

２７年度

総件数	総　　額	総合支援資金		福祉資金		教育支援資金		不動産担保型生活資金	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
133	41,982,200	0	0	39	16,742,000	36	11,928,000	2	9,860,200

［その他の貸付］緊急小口資金 56 件／3,452,000 円

（３）貸付残高（平成３１年３月３１日現在）

３０年度	２，２５２件　1,063,000,036 円

【参考】

２９年度	２，２８７件　1,138,593,307 円
２８年度	２，２８９件　1,189,964,139 円
２７年度	２，２９４件　1,231,163,047 円

２　償還指導

関係市町村社協と密に連携し、滞納者に対し計画的で実効性のある償還指導に努めた。

（１）償還指導の対象者

滞納回数が３回以上の者のうち直近の償還状況を勘案して選定した。

（２）償還指導件数

１６８件の償還指導を実施した。

教育支援資金と日本学生支援機構第１種等との重複決定者に対する償還指導と、償還が開始されてから６回までの滞納者に対する長期滞納を予防するための償還指導を中心に実施した。

（3）長期滞納債権等の整理（計 １９件：１０，２２３，６１６円）

年　度	３０	２９	２８	２７
償還免除額	10,223,616 円	13,799,340 円	5,622,827 円	47,880,327 円
＜内訳件数＞				
①申請による償還免除	０件	０件	３件	１件
②時効完成者に対する職権免除	０件	１件	０件	５６件
③相続放棄に伴う職権免除	１件	４件	０件	３件
④自己破産者に対する職権免除	１５件	１件	６件	４件
⑤延滞利子支払免除	３件	１件	１件	２件
合　計	１９件	７件	１０件	６６件

３　制度の広報

（1）生活福祉資金貸付事業説明会の開催

市町村社協の担当者を対象とした教育支援資金等の貸付事務の取扱いの説明会をブロック別に実施し、制度の適切な運営に努めた。

	西部ブロック	中央ブロック	東部ブロック
期　　日	平成３０年９月２１日	平成３０年９月２６日	平成３０年９月１８日
会　　場	須崎市立市民文化会館	県立ふくし交流プラザ	安芸市総合社会福祉センター
参加者数	１９名	１８名	２５名

（2）民生委員児童委員の定例会等における制度説明の実施

①しまんと町社協職員勉強会

期　日：平成３１年1月２３日
会　場：四万十町社会福祉センター
参加者：１０名
内　容：災害時における生活福祉資金貸付けの対応について

②四万十町窪川地区民生委員児童委員協議会総会並びに研修会

期　日：平成３１年3月２８日
会　場：四万十町社会福祉センター
参加者：５４名
内　容：生活福祉資金貸付制度について

４　市町村社協の相談体制整備

市町村社協の窓口での相談や貸付けに対応するため、本県の貸付件数の半数以上を占めている高知市社協に、相談体制の強化を目的とする相談員を１名配置した。

事　業　名	**臨時特例つなぎ資金貸付事業**	
決　算　額	**サービス区分：臨時特例つなぎ資金会計　　162,000 円**	**特別会計：P175**

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付けを実施した。

貸付けの低迷に伴い、市町村社協への事務委託料の見直しを実施した。

1　貸付状況

３０年度	０件	０円

【参考】

２６～２９年度	０件	０円
２５年度	１件	50,000 円

事　業　名	**災害遺児修学支援事業**		
決　算　額	**サービス区分：災害遺児修学支援事業**	**659,335 円**	**一般会計：P33**

交通事故や災害、自死により両親又は父母のいずれかを喪った高校生に修学金を支給し、勉学への意欲向上と修学費の負担軽減を図った。

対象者数	５名（新規１名／継続４名）
支 給 額	総額　６００，０００円（月額１０，０００円）

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
人　　数	９名	１０名	６名

事　業　名	**介護福祉士修学資金等貸付事業**			
決　算　額	**サービス区分：**	**介護福祉士等修学資金貸付事業**	**32,763,007 円**	**一般会計：P76**
		介護福祉士再就職等貸付事業	**65,634,994 円**	**一般会計：P76**
		介護福祉士修学資金等事務費事業	**6,314,287 円**	**一般会計：P76**

■事業趣旨

介護福祉士又は社会福祉士指定養成施設等に在学し、資格取得後に県内の社会福祉施設等で勤務する意思を有する学生に修学資金の貸付けを実施し、人材養成・確保及び定着を促進している。

また、平成２８年度から介護福祉士実務者研修の受講者への貸付けや介護職員として就労した経験を持ち、介護施設・事業所に介護職員として再就職する者への準備金の貸付けを実施し、人材養成・確保につなげている。

■重点取組

１　適切な貸付け及び債権管理の強化

２　新たな貸付けの広報及び周知

1　介護福祉士修学資金等貸付

修学資金貸付金　月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間）

　生活費加算　　月額 生活扶助基準の居宅（第１類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金　　200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金　　200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

国家試験受験対策費　年 40,000 円（２年間のみ）

※卒業後５年間（過疎地域においては３年間）を県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付決定者　147 名（H30 年度 35 名、H29 年度 37 名、H28 年度 36 名、H27 年度 39 名）

（２）貸付決定額　283,409,760 円（H27～30 年度決定分）

（３）貸付者の対象業務従事率　77.9%（※236 名中 184 名）

※236 名は(表 1)貸付累計人数 314 名から(表 2)在学者 78 名を除いた数

※184 名は(表 2)返還猶予の対象業務従事者 127 名と当然及び裁量免除者の対象業務従事者 57 名の合計

表１：貸付人数及び貸付額等一覧（平成 31 年３月 31 日現在）

	貸付累計	貸付中（猶予中含む）	返還中	返還終了	当然免除	裁量免除
貸付人数	314名	209名	20名	26名	57名	2名
貸付決定額	563,263,320円	401,913,800円	35,068,960円	40,647,920円	83,082,640円	2,550,000円
貸付済額	503,050,780円	364,709,440円	28,969,480円	23,739,220円	83,082,640円	2,550,000円
返還決定額	54,335,720円	86,000円	28,969,480円	23,739,220円	933,520円	607,500円
返還済額	37,118,600円	86,000円	12,306,760円	23,739,320円	933,520円	53,000円
免除決定額	84,091,620円				82,149,120円	1,942,500円

表２：貸付者の就業状況等（平成 31 年３月 31 日現在）

区分		人数	内訳	人数
貸付中（209 名）	在学	７８名	在学中	７８名
	返還猶予	１３１名	対象業務従事	１２７名
			その他	４名
返還中		２０名	退学・留年	１１名
			県外	４名
			対象業務外	５名
返還終了		２６名	退学・留年	２０名
			県外	２名
			対象業務外	１名
			国家試験不合格	３名
免除（59 名）	当然免除	５７名	対象業務従事	５５名
			その他	２名
	裁量免除	２名	対象業務従事	２名
			その他	０名
合計		３１４名		

２　介護福祉士実務者研修受講資金貸付

介護福祉士実務者研修施設に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す者に対し受講資金を貸付け、もってこれらの者の修学を支援することにより、介護福祉士の養成・確保を図った。

貸付額：200,000 円以内、１回のみ（一括交付）

対象資金：実務者養成施設に支払う授業料、実習費、教材費、参考図書、学用品、交通費及び国家試験の受験手数料等

※実務者養成施設を卒業した日から１年以内に介護福祉士の資格を取得し、対象業務に２年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付者数　151 名

（２）貸付額　21,503,594 円

【参考】

２９年度	138 名	19,577,348 円
２８年度	125 名	17,662,448 円

（28 年度開始）

３　離職者の再就職準備金貸付

介護職として一定の知識及び経験を有する者に対して、再就職準備金を貸付け、もってこれらの者が介護職員として再度就職することを支援することにより、介護職員の人材確保を図った。

貸 付 額：200,000 円以内、１回のみ（一括交付）

対 象 者：介護職員として１年以上就労した経験を有し、介護福祉士有資格者又は介護職員初任者研修等の研修を修了している者で、福祉人材センターに登録している者

※対象業務に２年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付者数　３名

（２）貸付額　600,000 円

【参考】

２９年度	７名	1,400,000 円
２８年度	０名	

（28 年度開始）

事　業　名	**保育士修学資金貸付等事業**		
決　算　額	**サービス区分：保育士修学資金貸付等事業**	**68,599,999 円**	**一般会計：P84**
	保育士修学資金等事務費事業	**3,974,716 円**	**一般会計：P84**

■事業趣旨

保育士指定養成施設に在学し、保育士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸付け、修学を支援することにより、質の高い保育士の養成確保を図る。

また、平成２８年度から保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用の貸付け、未就学児を持つ潜在保育士が支払う未就学児の保育料の一部貸付けや潜在保育士が再就職する場合の就職準備金の貸付けを行い、保育士の人材養成・確保につなげている。

■重点取組

１　養成施設等への制度の周知、定着

２　適切な貸付け及び債権管理の体制の整備

１　保育士修学資金等貸付

修学資金貸付金　月額 50,000 円以内（養成施設等の在学期間、２年間分を最長とする）

生活費加算　　月額 生活扶助基準の居宅（第１類）に掲げる額のうち貸付対象者に対応する額

入学準備金　　200,000 円以内（貸付け初回のみ）

就職準備金　　200,000 円以内（貸付け最終回のみ）

※卒業後５年間（過疎地域においては３年間）、県内で当該資格に係る業務に従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付決定者　116 名（生活費加算 15 名）（H30 年度 38 名、H29 年度 38 名、H28 年度 25 名、H27 年度 15 名）

（２）貸付決定額　194,790,640 円（H27～30 年度決定分）

（H30 年度 64,028,000 円 H29 年度 67,564,800 円、H28 年度 40,197,840 円、H27 年度 23,000,000 円）

表１：貸付人数及び貸付額等一覧（平成31年３月31日現在）

	貸付累計	※貸付中（猶予中含む）	返還中	返還終了	返還免除
貸付人数	116名	110名	4名	2名	0名
貸付決定額	194,790,640円	184,245,040円	7,345,600円	3,200,000円	0円
貸付済額	171,292,070円	165,255,670円	4,436,400円	1,600,000円	0円
返還済額	2,327,600円	0円	727,600円	1,600,000円	0円
免除決定額	0円				0円

２　保育補助者雇上費貸付

保育所における保育士の業務負担を軽減するために、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を貸付け、人材の配置等の強化を図った。

貸 付 額：年間　2,953,000円以内

期　　間：最長３年間

※保育補助者が原則として３年間で保育士資格を取得又は、これに準じた場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付件数　0件

【参考】

２９年度	２件	4,975,800円
２８年度	１件	1,945,980円

（28年度開始）

３　未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

未就学児を持つ保育士に対して、新たに保育所等に勤務する者や保育所等に雇用されている未就学児を持つ保育士で、産後休暇又は育児休業から復帰する者に対して、保育料の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸 付 額：54,000円×1/2×12か月＝324,000円

＊保育料の半額で、月額27,000円を上限

期　　間：１年間

※再就職後、対象業務に２年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付者数　5名

（２）貸付額　556,300円

【参考】

２９年度	３名	552,850円
２８年度	０名	

（28年度開始）

４　就職準備金貸付

保育士登録後１年以上経過した者で、保育所等を離職１年以上経過した又は勤務経験のない潜在保育士であって、保育所等に新たに勤務する保育士に対して、就職準備金を貸付け、保育士として就職することを容易にすることにより、保育士の人材確保を図る。

貸 付 額：200,000円以内、１回のみ（一括交付）

※再就職後、対象業務に２年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付者数　2名

（２）貸付額　237,584円

【参考】

２９年度	０名
２８年度	０名

（28年度開始）

５　未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料金の一部貸付（29 年度事業開始）

未就学児を持つ保育士が、保育所等に勤務する時間帯にファミリー・サポート・センター事業、ベビーシッター派遣事業その他子どもの預かり支援に関する事業を利用する者に対して、利用料金の一部を貸付け、保育士の人材確保を図る。

貸 付 額：年額123,000 円以内

＊利用料金の半額を上限

期　　間：2 年間

※再就職後、対象業務に２年間従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（1）貸付者数　0 名

【参考】

２９年度	0 名

（29 年度開始）

事　業　名	**児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業**	
決　算　額	**サービス区分：児童養護施設退所者等貸付等事業　　7,568,887 円**	**一般会計：P87**

■事業趣旨

児童養護施設や自立援助ホーム等を退所した者で就職した者又は大学等へ進学した者のうち、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれらが見込まれる者に対して、家賃相当額や生活費の貸付けを行うことで安定した生活基盤を築き、これらの者の円滑な自立を支援する。

■重点取組

１　児童養護施設等への制度の広報、周知

２　貸付事業に係るアンケート及び意見調査のため事業所訪問を実施

○貸付

１　生活支援費

大学等への進学により児童養護施設等を退所した者で、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して生活費として貸し付ける。

貸 付 額：月額50,000 円

期　　間：大学等に在学する期間

２　家賃支援費

大学等への進学又は就職により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者に対して住居費として家賃相当額（管理費及び共益費含む。）を貸し付ける。

貸 付 額：１月あたりの家賃相当額（管理費及び共益費含む。）

＊居住する地域における生活保護制度上の住宅扶助額を限度

期　　間：進学者 ― 大学等に在学する期間

就職者 ― 児童養護施設等を退所から２年間を限度として就労している期間

３　資格取得支援費

児童養護施設等に入所中又は退所後４年以内の者であって、就職に必要な各種資格を取得することを希望する者に対して貸し付ける。

貸 付 額：250,000 円以内　＊資格取得に要する費用の実費

※一定の条件を満たした場合は貸付金の返還が免除される。

①進学者：大学等を卒業した日から、１年以内に就職し、かつ、５年間引き続き就業を継続したとき

②就職者：就職した日から５年間引き続き就業を継続したとき
③資格取得希望者：就職した日から２年間引き続き就業を継続したとき

（１）貸付件数　生活支援費　6名
家賃支援費　5名
資格取得支援費　3名

（２）貸付決定額　生活支援費　9,300,000円
家賃支援費　5,220,000円
資格取得支援費　708,310円

【参考】

２９年度	生活支援費	1名	150,000円
	家賃支援費	2名	1,464,000円
	資格取得支援費	8名	1,720,586円
２８年度	資格取得支援費	4名	1,000,000円

（28年度開始）

事　業　名	**ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業**	
決　算　額	**サービス区分：ひとり親家庭貸付等事業　7,712,887円**	**一般会計：P92**

■事業趣旨

高等職業訓練給付金の支給を受けている者で、養成機関に在学し就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、自立の促進を図る。

■重点取組

１　高等職業訓練給付金の決定機関である県、市への制度の広報、周知

貸 付 額：入学準備金 － 500,000円以内、１回のみ（一括交付）
就職準備金 － 200,000円以内、１回のみ（一括交付）

※養成機関修了から１年以内に取得した資格を活かして就職し、５年間引き続き従事した場合に貸付金の返還が免除される。

（１）貸付件数　入学準備金　11名
就職準備金　7名

（２）貸付額　入学準備金　5,274,673円
就職準備金　1,379,610円

【参考】

２９年度	入学準備金	27名	12,797,627円
	就職準備金	6名	1,200,000円
２８年度	入学準備金	5名	2,500,000円
	就職準備金	1名	134,892円

（28年度開始）

福祉人材センター

事　業　名	福祉人材センター事業	
決　算　額	サービス区分：　福祉人材センター事業　59,677,724円	一般会計：P63

■事業趣旨

福祉の仕事への県民の関心を高め、福祉人材を確保するとともに、福祉職場との適切なマッチングや定着化等を支援し、福祉サービスの安定的な供給及び質の向上を進める。

■重点取組

（1）新規求職者の確保

① 県出身学生のいる県外大学訪問や就職ガイダンスの実施、県外からのUIターンへの高知暮らしフェア参加

② 介護業務の切り出しによる中高年齢層や主婦層への働きかけ

③ 離職介護福祉士届出制度、広報チラシなどでの未就業者への働きかけ

（2）マッチングの強化

① 専門職員の配置

② 関係機関や職能団体との連携の強化

（3）ふくし就職フェアの充実

福祉の専門知識・経験を有する職員により求職者と求人のマッチング強化を図り就職支援を行っており、就職者数の年間累計は２９年度３６４名に対し、３０年度３６１名と、求職者が減少するなかでもほぼ横ばいとなった。

また、ふくし就職フェアを２回開催し、新卒学生や主婦層などをターゲットに就職支援を進めた。ふくし就職フェアでは、各事業所ブース対応やプレゼンテーションを通じて職場の魅力発信に取り組んだ。

しかし、全業種での県内有効求人倍率の高水準化に伴い、福祉・介護分野での求職者確保は困難になってきており、県内の就職支援関係機関と連携した求職者確保や、県外からのＵＩターンへの高知暮らしフェア（東京、大阪、名古屋、横浜）での就職相談や、県外大学へ進学した本県出身学生への県内就職のための大学訪問や就職ガイダンス、旅費支援などの就職支援も実施した。

１　無料職業紹介事業の実施

		県センター	安芸バンク	幡多バンク
求職登録者数	２，４８６名	２，２８５	１２１	８０
新規求職者数	６９５名	６１５	２９	５１
新規求人数	５，８７７名	５，１６２	１５６	５５９
紹介件数	１９４件	１６１	１２	２１
就職者数	３６１名	３３０	１０	２１

※就職者数には、各事業を通じて求職登録者を求人事業者が直接雇用した人数などを含む。

※安芸福祉人材バンク／安芸市社会福祉協議会へ委託

幡多福祉人材バンク／四万十市社会福祉協議会へ委託

【参考】

年度	２９	２８	２７
求職登録者数	２，６４８名	２，７３４名	２，２９３名
新規求職者数	１，０４１名	１，０９７名	１，１１４名
新規求人数	６，６１０名	６，１０２名	５，０７１名
紹介件数	１７６件	３２５件	３２３件
就職者数	３６４名	３５０名	３４０名

２　求職者確保のための広報活動の実施

（１）資格取得講座へ出向いての広報の実施（６回／登録者４５名）

高知介護福祉アカデミー、介護労働安定センター等の介護職員実務者研修に出向いて実施した。

（２）ハローワークでの出張相談

ハローワーク高知（１２回／セミナー参加者 168 名）

（３）県外福祉系大学等本県出身者へのアプローチ

①ガイダンス開催

川崎医療福祉大学（２回開催、参加者 32 名）、美作大学（２回開催、参加者 15 名）

②県外福祉系学校訪問（２９校）

神戸医療福祉大学、福山平成大学、川崎医療福祉大学、徳島文理大学、東京家政大学、東京福祉大学、帝京科学大学、東京未来大学、日本福祉大学、名古屋学芸大学、愛知県立大学、愛知淑徳大学、神戸医療福祉専門学校、神戸親和女子大学、神戸女子大学、吉備国際大学、就実大学・短期大学、新見公立短期大学、美作大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、今治明徳短期大学、四国学院大学、香川短期大学、高松大学・短期大学、四国大学・短期大学、愛媛県立医療技術大学、香川県立保育医療大学

③旅費支援

県外大学に在籍する学生が、本県で就職活動をする際の旅費支援を行い、学生のＵターンの後押しを図った。

実績：美作大学、広島国際大学、兵庫栄養調理製菓専門学校、京都光華女子大学、関西福祉大学、神戸女子大学、　計７名利用（うち県内就職７名 ）

（４）関係団体と連携したＰＲ

・ハローワーク高知「かいごWeek 面接会」相談ブース設置
・「お母さんのための再就職準備イベント」相談ブース設置（登録５名）
・中高年のための再就職支援セミナー(登録３名)

（５）インターネットを活用した広報の実施

福祉人材センターホームページの運用
フェイスブックの運用

３　施設・事業所訪問相談の実施

福祉施設・事業所等への訪問相談を実施し、人材確保に係る相談と求人開拓を実施した。

県センター　　１１０施設・事業所
安芸バンク　　５６施設・事業所
幡多バンク　　１２施設・事業所　　合計　１７８施設・事業所

４　ふくし就職フェア（就職説明会）の開催

福祉職場への就職及び転職を希望する方等を対象に、施設・事業所等との面談の場を設けるとともに、福祉の仕事、資格取得等に関する相談や情報提供を実施した。

回	開催期日	求職者参加数	（内訳）	求　人
１	平成３０年　８月１８日	２２６名	一般　１１６名 学生　１１０名	７０事業所
２	平成３１年　２月　９日	１４７名	一般　１００名 学生　　４７名	７０事業所

※福祉職場へ就職（内定）した人数１１７名

【プログラム】第１回（会場：高知市文化プラザかるぽーと）

就職相談会、福祉職場によるプレゼンテーション、福祉の仕事ミニセミナー

第２回（会場：高知市文化プラザかるぽーと）

就職相談会、福祉職場によるプレゼンテーション、福祉の仕事ミニセミナー

５　中山間地域等における人材確保対策のための就職相談会（バスツアー）の開催

福祉人材の不足が特に深刻な中山間地域において、地域ごとに就職相談会を実施し、福祉人材のマッチングを進めた。

	開催日	開催市町村	参加者数	就職者数
嶺北地域	平成３０年８月１９日	本山町	８名	２名
物部川地域	平成３０年８月２５日	香美市、香南市	７名	２名
高吾北地域		日高村、越知町	３名	２名
高幡地域		中土佐町、四万十町	１３名	４名

６　福祉人材確保支援セミナー

期　　日	第１回　平成３０年　７月１１日 第２回　平成３０年１２月１７日 第３回　平成３１年　１月　９日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
参加者等数	第１回５９名（２０事業所）／第２回３１名（２７事業所）／第３回４８名（１５事業所）
内容・講師	内容：（第１回・３回）ふくし就職フェアにおいてプレゼンテーションを実施するにあたり、事前に発表団体が模擬プレゼンを行い、講師及びその他参加者から意見をもらうことで、発表内容に磨きをかける機会とした。 （第２回）人材確保力強化と魅力発信について 講師：（第１・３回）　らしさ研究所　　門野　友彦　氏 （第２回）　LLP 人材開発　　吉村　尚司　氏

７　福祉職場への関心を高める取組みの実施

（１）高校生等福祉のしごとセミナーの開催（延べ１７校２２２名）

実施校：春野高校、安芸高校、窪川高校、嶺北高校、城山高校（２回）、丸の内高校、宿毛工業、若草養護学校、幡多農業高校、太平洋学園（２回）、伊野商業高校、清和女子高校、佐川高校（定時制）、四万十高校、学芸高校

（２）福祉職場体験事業の実施

	合計	高校生	大学生	一般
体験者数	２５名	６名	０名	１９名
体験日数	５８日			
就職者数	５名			
進学者数	５名			

８　関係機関との連携

（１）ハローワークと連携したセミナーの開催

県内６カ所のハローワークで月１回、求職者向けのセミナーを開催した。

受講者数　３３１名（県内全ハローワーク）

（２）福祉介護人材確保推進協議会（年２回）やハローワーク連携モデル事業連絡調整会議等への参加

９　福祉人材センター運営委員会の開催（福祉研修センター運営委員会と合同で実施）

業種別団体、職能団体、学識経験者で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保・育成・定着のあり方や取組みについて協議した。

第１回　平成３０年１１月　８日

第２回　平成３１年　３月１８日

10　業務の切り出しによる中高年齢層の就業機会拡大

中高年齢者や主婦層の就業のための生活支援業務の切り出しを進めるために、効果や取組み方法などを掲載したパンフレットを作成し各事業所に配布するとともに、導入支援セミナーの開催を通じ切り出し事業への参加を促し、各事業所が中高年齢者が働きやすい求人を出し、就業を希望する中高年齢者等の就業につながるようマッチング支援を行った。

（１）介護業務の切り出しパンフレットの作成

県内１３１６事業所への配布

（２）切り出しセミナーの開催

期　　日	平成３０年７月２６日
会　　場	高知市文化プラザかるぽーと
参加者数	４１事業所６０名

（３）事業参加事業所による個別面談、マッチング及び雇用をした者

参加法人･事業所数	９法人１５事業所
就職者数	１０名

＊前年導入事業所の平成３０年度実績含む

事　業　名	保育士人材確保受託事業	
決　算　額	サービス区分：保育士人材確保受託事業　6,852,066円	一般会計：P65

■事業趣旨

保育士人材を安定的に確保するため、潜在保育士の就職や保育所の潜在保育士活用支援等を行う保育士再就職支援コーディネーターを配置し、保育士養成施設の学生等に対する就職説明会、保育士に対する研修などを関係団体と協議、連携して実施する。

■重点取組

1　保育士人材の更なるマッチングの推進

2　進路を考える高校生等への保育士の仕事の啓発

1　保育士人材確保事業連絡会の開催

高知県保育所経営管理協議会、高知県私立幼稚園連合会、高知学園短期大学、県教育委員会幼保支援課との連絡会を実施し、事業の展開方法等について意見交換を行った。

（平成30年6月8日・平成31年2月20日）

2　求職登録希望者の登録、保育所、幼稚園・認定こども園の求人登録、マッチングの実施

（保育士のあっせん実績・・・福祉人材センター分）

平成３０年度採用人数４０人（内訳：私立保育園22人、公立保育園13人、幼稚園5人）

3　事業所訪問

保育所５６ヵ所　　幼稚園１４ヵ所　　その他養成校等７カ所

4　就業継続支援研修の実施

若手保育士のための職場定着セミナーの開催

期　　日	平成３１年３月９日
会　　場	県民文化ホール
参加者数	２１名
講　師	LLP人材開発　理事　　吉村　尚司　氏

5　高等学校での保育士の仕事説明会の開催

県内の高等学校を訪問し、生徒や担当教員に対して保育の仕事の魅力を伝えるとともに、進学・就職に関する説明を行った。

１５校訪問（参加者206名：生徒174人、教員32人）

6　県外養成校への訪問・説明

１７校訪問

7　保育士人材確保登録用チラシの作成

４，５００部（公共機関、量販店、高校・大学等、保育園、保育士に配布）

事　業　名	介護支援専門員実務研修試験事業	
決　算　額	サービス区分：介護支援専門員実務研修試験事業　5,861,563円	一般会計：P33

介護支援専門員の資格を取得するための介護支援専門員実務研修受講試験を実施した。

期　　日	平成３０年１０月１４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ、土佐塾予備校
受験者数	４３８名
合格者数	３５名
合　格　率	８．０％

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
受験者数	１，１０６名	１，０６１名	１，２２９名
合格者数	２０２名	１０６名	１４０名
合　格　率	１８．２％	１０．０％	１１．３％

事　業　名	義務教育教員免許志願者「介護等の体験」の斡旋

教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深め、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図るために行う介護等体験について、体験をあっせんした。

あっせん数	３０３名／１２校（うち県内　２８５名／3校）
	受入施設９２か所（高齢者７０、障害者１３、児童９）

福祉研修センター

事　業　名	１　福祉研修センター事業 ２　介護支援専門員実務研修事業 ３　介護支援専門員更新研修事業 ４　介護支援専門員研修受託事業 ５　認知症高齢者介護研修事業 ６　介護職員等によるたんの吸引等研修事業 ７　高齢者こころのケアサポーター養成研修事業 ８　相談支援従事者研修事業 ９　地域子育て支援センター職員研修事業		
決　算　額	サービス区分		
	福祉研修センター事業	31,689,061 円	一般会計：P50
	介護支援専門員実務研修事業	7,180,655 円	一般会計：P31
	介護支援専門員更新研修事業	13,216,000 円	一般会計：P31
	介護支援専門員研修受託事業	4,809,000 円	一般会計：P63
	認知症高齢者介護研修事業	9,223,414 円	一般会計：P64
	介護職員等によるたんの吸引等研修事業	2,503,280 円	一般会計：P64
	高齢者こころのケアサポーター養成研修事業	1,266,135 円	一般会計：P64
	相談支援従事者研修事業	4,852,151 円	一般会計：P65
	地域子育て支援センター職員研修事業	1,555,905 円	一般会計：P64

■事業趣旨

「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上するため、地域における福祉の担い手の資質向上を図　るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人材育成を推進する。

■重点取組

１　研修体系の充実

組織性・専門性を包括的に高めるため、引き続き、階層別研修やケアに関する研修、福祉の仕事はじめの一歩講座等を実施する。また、福祉現場における職員の育成と定着につなげられるよう、（1）新人・経験の浅い職員の基礎力向上、（2）中堅職員層（経験１～３年）の指導力向上に取り組むとともに、研修に参加しやすいよう土日開催、短時間開催、県内各地域での開催などに継続して取り組む。

２　関係団体との連携

各種別協議会や職能団体が実施する研修等を把握・整理し、福祉研修センターが果たすべき役割を再整理するとともに、各種別協議会や職能団体と連携した事業を展開する。

１　福祉研修センター運営委員会の開催（福祉人材センター運営委員会と合同で実施）〔再掲〕

業種別団体、職能団体、学識経験者で構成する運営委員会を開催し、福祉職場における人材確保・育成・定着のあり方や福祉研修センターの方向性などを協議した。

第1回　平成３０年１１月　８日

第2回　平成３１年　３月１８日

２　体系的な研修の提供

福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るための研修を体系的かつ計画的に実施した。

研修体系	延研修回数	受講者数
（1）組織性の向上に係る研修	１１回	６２０名
（2）福祉サービスの質の向上に係る研修	５５回	１，４７３名
（3）法定研修・制度研修	４５回	１，８８７名
合計	１１１回	３，９８０名

（1）組織性の向上に係る研修

①新任研修ステップ１

期　　日	第1回：平成３０年5月２１日　　第2回：平成３０年6月１８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	福祉職場経験年数概ね１年未満の職員
受講者数	第1回：５７名　　第2回：８３名　　【計１４０名】
内容・講師	内容：組織人・福祉専門職としての基本姿勢、福祉サービスの理念と動向　など 講師：特別養護老人ホーム森の里高知　施設長　川村　扶美　氏 重症心身障害児者施設土佐希望の家　総括支援監兼療育部長　小谷　　卓　氏 高知県立大学社会福祉学部　講師　河内　康文　氏

②新任研修ステップ２

期　　日	第1回：平成３０年　9月２０日 第2回：平成３０年１０月１６日 第3回：平成３０年１０月２３日
会　　場	第1回：四万十市立中央公民館 第2回：県立ふくし交流プラザ 第3回：のいちふれあいセンター
対　　象	福祉職場経験年数概ね１年未満の職員
受講者数	第1回：１７名　第2回：６７名　第3回：２０名　　【計１０４名】
内容・講師	内容：入職後の実践内容の振り返りと目標設定　など 講師：高知県立大学社会福祉学部　講師　河内　康文　氏

③新任職員ステップ３

期　　日	平成３１年３月８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	福祉職場経験年数概ね１年未満の職員
受講者数	６５名
内容・講師	内容：先輩職員としての心構え、これまでの実践の振り返り及び交流・意見交換　など 講師：高知県立大学社会福祉学部　准教授　西梅　幸治　氏　ほか

④先輩職員研修

期　　日	平成３０年７月１３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	福祉職場経験年数概ね１～２年程度の職員
受講者数	５３名
内容・講師	内容：先輩としての働き方、後輩への関わり方の基本姿勢　など 講師：高知県立大学社会福祉学部　准教授　西梅　幸治　氏 オフィス熱気球　伊藤　英子　氏

⑤中堅職員ファーストステップ研修

期　　日	平成３０年8月２１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	福祉職場経験年数概ね３年以上で、主任・係長等の役職にない職員
受講者数	１０６名
内容・講師	内容：中堅職員の立場と役割、キャリア開発目標設定と自己啓発促進　など 講師：アビリティーセンター株式会社　総務グループリーダー　藤原　勉　氏

⑥中堅職員ステップアップ研修

期　　日	平成３０年9月２７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	福祉職場経験年数概ね５年以上で、主任・係長等の役職にない指導的立場の職員
受講者数	１００名
内容・講師	内容：中堅職員の役割、後輩指導・育成における課題と自己分析　など 講師：アビリティーセンター株式会社　総務グループリーダー　藤原　勉　氏

⑦指導職員研修

期　　日	平成３０年１０月２９日・３０日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	主任・係長等で部下を持つ職員、小規模事業所管理者
受講者数	５７名
内容・講師	内容：指導的職員の基本的役割の理解、リーダーシップの基本、 チームマネジメントの現実と原則、職場の問題解決、部下指導・育成の基本　など 講師：株式会社エイデル研究所　　人材育成支援部　主幹　丹羽　勝　氏

⑧人材育成推進セミナー

期　　日	平成３１年3月７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
対　　象	経営管理者及び研修計画作成担当者・職員教育担当者　など
受講者数	６０名
内容・講師	内容：次年度の研修概要、研修の進め方や育成のポイント　など 講師：高知県立大学社会福祉学部　講師　河内　康文　氏 高知県立大学社会福祉学部　助教　福田　敏秀　氏 高知県社会福祉協議会　福祉研修センター

（２）福祉サービスの質の向上に係る研修

①ケア基本研修

ア　テーマ１（尊厳の保持と自立支援）

期日・会場	①平成３０年　6月２２日（県立ふくし交流プラザ） ②平成３０年　8月２１日（県立ふくし交流プラザ） ③平成３０年１２月１４日（安芸市総合社会福祉センター） ④平成３１年　2月１８日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①３４名　②５４名　③１０名　④３２名　【計１３０名】
内容・講師	内容：尊厳を支える、自立に向けた介護、不適切ケア、虐待の防止　など 講師：高知県介護福祉士会

イ　テーマ２（医療職との連携）

期日・会場	①平成３０年　７月　６日（須崎市立市民文化会館） ②平成３０年　８月　２日（南国市社会福祉センター） ③平成３０年１２月１０日（県立ふくし交流プラザ） ④平成３１年　３月１４日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①１８名　②３５名　③３９名　④２６名　【計１１８名】
内容・講師	内容：高齢者に多い疾患、高齢者疑似体験、医療知識の基礎、感染症予防の基礎　など 講師：看護師　山本　満寿子氏

ウ　テーマ３（介護技術）

期日・会場	①平成３０年　７月　９日（県立ふくし交流プラザ） ②平成３０年　７月３１日（四万十市社会福祉センター） ③平成３０年　８月２３日（県立ふくし交流プラザ） ④平成３０年　９月２６日（県立ふくし交流プラザ） ⑤平成３０年１２月１８日（安芸市総合社会福祉センター） ⑥平成３１年　１月３０日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①２９名　②１９名　③２７名　④２７名　⑤１０名　⑥２９名　【計１４１名】
内容・講師	内容：介護の基本（姿勢管理、体位変換、起上り、移動・移乗）　など 講師：高知県介護福祉士会

エ　テーマ４（アセスメントとケアプランの基本的な考え方）

期日・会場	①平成３０年１２月　６日（南国市社会福祉センター） ②平成３１年　３月１１日（須崎市立市民文化会館）
受講者数	①１６名　②２０名　【計３６名】
内容・講師	内容：アセスメントの視点、ケアプランの実際、モニタリング　など 講師：オフィス熱気球　伊藤　英子　氏

②ケアステップアップ研修

ア　知っておきたい福祉の基礎知識

期日・会場	①平成３０年　８月３０日（四万十町農業協同組合） ②平成３０年　９月　５日（県立ふくし交流プラザ） ③平成３０年　９月２８日（南国市農業協同組合）
受講者数	①9名　②４０名　③２７名　【計７６名】
内容・講師	内容：社会福祉の理念の進化・発展、社会福祉の現場で働くための基礎　など 講師：社会福祉法人すずめ福祉会　すずめ共同作業所　所長　西村　昇　氏

イ　リスクマネジメント

期日・会場	①平成３０年　７月３０日（四万十市・ＪＡはた本所） ②平成３０年　９月２９日（安芸市民会館） ③平成３０年１０月２７日（南国市立スポーツセンター）
受講者数	①４３名　②３３名　③４１名　【計１１７名】
内容・講師	内容：リスクマネジメントの基本、予防するための能力、事故後の適切な対応　など 講師：看護師　山本　満寿子　氏

ウ　感染症予防基礎

期日・会場	①平成３０年　７月３０日（四万十市中央公民館） ②平成３０年　９月２９日（安芸市民会館） ③平成３０年１０月　６日（須崎市立市民文化会館） ④平成３０年１０月１８日（県立ふくし交流プラザ） ⑤平成３１年　３月　５日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①３５名　②２４名　③３３名　④４１名　⑤５４名　【計１８７名】
内容・講師	内容：感染症予防の基本、感染防止の実践　など 講師：看護師　山本　満寿子　氏

エ　苦情の対応と理解

期日・会場	①平成３０年１０月　６日（須崎市立市民文化会館） ②平成３０年１０月２７日（南国市立スポーツセンター） ③平成３１年　３月　５日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①３３名　②４２名　③６９名　【計１４４名】
内容・講師	内容：苦情発生の要因、苦情対応の基本　など 講師：看護師　山本　満寿子　氏

オ　認知症についての基本

期日・会場	①平成３１年　１月２８日（県立ふくし交流プラザ） ②平成３１年　２月１２日（安芸市総合社会福祉センター） ③平成３１年　２月１９日（須崎市立市民文化会館） ④平成３１年　２月２０日（四万十市中央公民館）
受講者数	①３９名　②１７名　③１７名　④３２名　【計１０５名】
内容・講師	内容：認知症の原因、認知症の症状の理解、認知症の人への対応　など 講師：認知症介護研修指導者

カ　薬に関する基礎

期日・会場	①平成３０年１２月　４日（四万十市立中央公民館） ②平成３０年１２月２０日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①１８名　②７０名　【計８８名】
内容・講師	内容：薬に関する基礎知識、服薬管理、薬剤師との連携の実際　など 講師：公益社団法人高知県薬剤師会

③ケアリーダー研修

期　　日	平成３０年１０月１１日、１２日、１１月２２日、１２月１３日、 平成３１年　１月１８日、２月２１日、２２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	１１名
内容・講師	内容：生活全体を支援するためのアセスメントの視点、チームマネジメント力　など 講師：有限会社あーと・ねっと　　理学療法士　宮坂　千種　氏 医療法人永島会　永井病院　理学療法士　福島　寿道　氏

④相談援助技術研修

ア　相談援助（ソーシャルワーク）基礎研修

期日・会場	①平成３０年　７月２７日（県立ふくし交流プラザ） ②平成３０年１０月　４日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	①４８名　　②３４名　　【計８２名】
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための基礎的な専門性の向上 講師：高知県立大学　社会福祉学部　助教　加藤　由衣　氏

イ　相談援助（ソーシャルワーク）応用研修

期日・会場	平成３０年１２月１４日（県立ふくし交流プラザ）
受講者数	６７名
内容・講師	内容：ソーシャルワーク実践のための専門性の向上 講師：高知県立大学　社会福祉学部　准教授　西梅　幸治　氏

⑤福祉の仕事はじめの一歩講座

期日・会場	平成３０年　８月２１日（ユニット型特別養護老人ホームもとちか） 平成３０年　８月２９日（特別養護老人ホームウエルプラザ洋寿荘） 平成３０年　９月　７日（特別養護老人ホームたちばなの里） 平成３０年　９月１３日（有料老人ホーム野いちご南国） 平成３０年　９月２９日（特別養護老人ホーム森の里高知） 平成３０年１０月　６日（障害者支援施設こくふ） 平成３０年１０月１３日（介護老人福祉施設四万十の郷） 平成３０年１０月２７日（特別養護老人ホームたちばなの里、障害者支援施設あき） 平成３０年１１月１０日（特別養護老人ホームトキワ苑）
受講者数	【計9回】２８名
内容・講師	内容：これから福祉業界で働きたい方や学生を対象として、福祉の仕事の理解と長く働くうえで知っておきたい基本知識を学ぶとともに、資格取得資金貸付制度等を紹介。 講師：社会福祉施設職員

⑥児童養護施設等職員研修

期　　日	平成３０年１２月６日・７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	２４名
内容・講師	テーマ：「中堅職員が担うべき役割とその専門性 ～子どもや親へのより良い支援を学びながら～」 講師：中央児童相談所　心理担当チーフ　宗光　加代　氏　ほか

⑦高齢者こころのケアサポーター養成研修

ア　高齢者こころのケアサポーター養成研修

期日・会場	①平成３０年　７月２１日（高知城ホール） ②平成３０年　９月　１日（県立ふくし交流プラザ） ③平成３０年１０月３１日（南国市社会福祉センター）
受講者数	①８名　　②３８名　　③３６名　　【合計】８２名
内容・講師	内容：高齢者のメンタルヘルス、傾聴技法など 講師：高知県立精神保健福祉センター　　所長　山﨑　正雄　氏 高知大学医学部付属病院　　精神科医　須賀　楓介　氏 日本産業カウンセラー協会四国支部高知事務所

イ　高齢者こころのケアサポーターフォローアップ研修

期日・会場	①平成３１年2月１０日（須崎市立市民文化会館） ②平成３１年3月　３日（県立ふくし交流プラザ）
受 講 者 数	①9名　②２８名　【合計】３７名
内容・講師	内容：養成研修の振り返り、傾聴技法ロールプレイ演習 講師：日本産業カウンセラー協会四国支部高知事務所

（3）法定研修・制度研修

①介護支援専門員研修

ア　介護支援専門員実務研修

期　　日	平成３０年１２月２１日～２２日、平成３１年1月１１日～１２日、1月１８日～２１日、 3月１４日～１６日、3月２２日～２４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	３９名
内容・講師	対象：受講試験合格者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学　看護学部教授　森下　安子　氏 高知県介護支援専門員連絡協議会　武内千枝美　氏 廣内　一樹　氏　ほか

イ　介護支援専門員更新研修

（ア）専門研修課程Ⅰ（専門研修と同時開催）

期　　日	平成３０年6月２日～３日、６月８日～９日、６月２３日～２４日、７月６日～７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	１０１名
内容・講師	対象：実務経験６ヶ月以上の者、専門員証の有効期限が概ね１年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会　武内千枝美　氏 廣内　一樹　氏　ほか

（イ）専門研修課程Ⅱ（専門研修と同時開催）

期　　日	１班：平成３０年7月１４日～１５日、７月２８日、８月４日 ２班：平成３０年7月２１日～２２日、８月４日～５日 ３班：平成３０年8月１８日～１９日、８月２５日～２６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	２８０名
内容・講師	対象：実務経験３年以上の者、専門員証の有効期限が概ね１年以内の者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県介護支援専門員連絡協議会　武内千枝美　氏 廣内　一樹　氏　ほか

（ウ）実務未経験者（再研修と同時開催）

期　　日	平成３０年１０月６日～７日、１１月９日～１０日、１１月２１日～２２日、 １２月６日～８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	１０２名
内容・講師	対象：専門員証の有効期間中に実務経験がなく専門員証の期限が概ね１年以内の者、 専門員証が失効している者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学　看護学部教授　森下　安子　氏 訪問看護ステーションくぼかわ　武内千枝美　氏ほか

ウ　主任介護支援専門員研修

期　　日	平成２９年９月７日～９日、９月１４日～１６日、９月２９日、１０月１１日～１２日、 １０月２４日～２６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	６３名
内容・講師	対象：実務経験５年以上の者ほか 内容：国が定めるカリキュラム 講師：高知県立大学　看護学部教授　森下　安子　氏 高知県介護支援専門員連絡協議会　廣内　一樹　氏　ほか

エ　主任介護支援専門員更新研修

期　　日	平成３０年９月２１日～２２日、１０月１７日～１８日、１１月４日～５日、 １１月３０日、１２月１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修 了 者 数	６１名
内容・講師	対象：主任介護支援専門員の有効期限が満了する者 内容：国が定めるカリキュラム 講師：（受講生である主任ケアマネから選定） 南国市地域包括支援センター　中村　里美 氏 ピアハウス高知居宅介護支援事業所　髙岡　秀実 氏　ほか

②認知症高齢者介護研修

ア　認知症高齢者介護基礎研修

期日・会場	平成３０年　６月１６日（有料老人ホームアローなごみ中芸） 平成３０年　６月２０日（県立ふくし交流プラザ） 平成３０年　６月２７日（黒潮町役場） 平成３０年　７月１０日（県立ふくし交流プラザ） 平成３０年　８月　５日（特別養護老人ホーム高原荘） 平成３０年　８月２６日（ＪＡ高知病院） 平成３０年　９月１９日（特別養護老人ホーム千寿園） 平成３０年１０月１３日（特別養護老人ホームトキワ苑）　【計８回】
修 了 者 数	４０２名
内容・講師	内容：（講義）認知症の人の理解と対応の基本（ＤＶＤ視聴と講義） （演習）認知症ケアの実践上の留意点 講師：認知症介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

イ　認知症高齢者介護実践者研修

期　　日	第1回：平成３０年　7月２４日～　9月２２日 第2回：平成３０年　9月２５日～１１月２０日 第3回：平成３０年１０月２２日～１２月２５日 第4回：平成３１年　1月２２日～　3月２０日 ※うち座学研修（6日間）、自施設実習（4週間）、実習報告会（1日間）
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	２３９名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：田野病院医師　井川　直樹　氏、認知症高齢者介護研修指導者

ウ　認知症対応型サービス事業管理者研修

期　　日	第1回：平成３０年１０月　3日～　4日 第2回：平成３０年１２月　6日～　7日 第3回：平成３１年　3月２５日～２６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	５１名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：グループホームひよし　　管理者　　中山　厚志　氏 森社会保険労務士事務所　　社会保険労務士　森　　由枝　氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

エ　認知症対応型サービス事業開設者研修

期　　日	平成３０年１０月　3日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	5名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

オ　小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

期　　日	第1回：平成３０年１０月　3日～　4日 第2回：平成３０年１２月　6日～　7日 第3回：平成３１年　3月２５日～２６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	１３名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：グループホームひよし　　管理者　中山　厚志　氏 小規模多機能型居宅介護事業所あるて　　管理者　山本　　星　氏 認知症高齢者介護研修指導者、高知県高齢者福祉課

カ　認知症高齢者介護実践リーダー研修

期　　日	平成３０年8月１３日～１０月３０日 うち座学研修（１０日間）、自施設実習（１８日間）、実習報告会（1日間）
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	２３名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：一陽病院院長　諸隈　陽子　氏、認知症高齢者介護研修指導者　ほか

キ　認知症高齢者介護実践リーダーフォローアップ研修

期　　日	平成３０年１２月１５日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	リーダー研修修了者１６名　一般１３名
内容・講師	内容：指導実践報告、スーパービジョンの実際、新旧の認知症介護実践リーダー研修の違い、これからの認知症ケアと小さな幸せを見つける感性 講師：認知症高齢者介護研修指導者

③相談支援従事者研修

ア　相談支援従事者初任者研修

期　　日	平成３０年7月１８日～１９日（講義） 平成３０年9月１２日～１４日（演習）
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	講義１４１名(うち講義のみの受講者７４名)　演習６７名　　【修了者数】６７名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：（講義）高知県立大学社会福祉学部　准教授　鈴木　孝典　氏 オフィス熱気球　伊藤　英子　氏 （社福）唐池学園　カビーナ貴志園　施設長　小川　陽　氏 中芸広域連合地域包括支援センター　センター長　廣末　ゆか　氏 高知県介護支援専門員連絡協議会　介護支援専門員　本井　ゆき　氏 幡多希望の家相談支援センター　相談支援専門員　永吉　納美　氏 相談支援事業所きぼう　相談支援専門員　竹村　淳　氏 （演習）高知県立大学社会福祉学部　教授　西内　章　氏 演習指導：研修指導者

イ　相談支援従事者現任研修

期　　日	平成３０年１０月１５日～１７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	６２名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：大村市社会福祉協議会　事務局次長　山下　浩司　氏ほか 演習指導：研修指導者

ウ　相談支援従事者専門コース別研修

期　　日	平成３０年１１月１日～２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	７名
内容・講師	内容：スーパービジョンについて ～グループスーパービジョンによる人材育成とチームの育成～ 講師：鶴ヶ島社会福祉協議会　事務局次長　菊本　圭一　氏ほか 演習指導：研修指導者

エ　相談支援スキルアップ研修

期日・会場	平成３０年１０月１４日（高知共済会館）
受講者数	８名
内容・講師	内容：障害者ケアマネジメントについて理解を深める。 講師：大村市社会福祉協議会　事務局次長　山下　浩司　氏ほか

オ　サービス管理責任者等研修

期　　日	全体講義：平成３０年１０月３１日 分野別研修：(児童分野) 平成３０年１２月１１日～１２日 (地域分野) 平成３０年１２月１８日～１９日 (就労分野) 平成３０年１２月　４日～　５日 (介護分野) 平成３０年１１月２７日～２８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	全体講義：１２３名 分野別研修：(児童分野) ２９名　【修了者数】２９名 (地域分野) ３０名　３０名 (就労分野) ３６名　３６名 (介護分野) ３６名　３６名　【合計】１３１名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師：(全体講義) 鶴ヶ島社会福祉協議会　事務局次長　菊本　圭一　氏ほか (分野別研修) 各分野研修指導者 児童分野：おひさまキッズ　松岡　啓司　氏ほか 地域分野：てく・とこ・瀬戸　埴田　晶子　氏ほか 就労分野：オーシャンクラブ２　西川　祐平　氏ほか 介護分野：かがみの育成園　上田　拓郎　氏ほか

カ　サービス管理責任者等スキルアップ研修

期　　日	平成３１年3月２日～３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	２６名
内容・講師	内容：相談支援従事者・サービス管理責任者等として従事する現任者の実務面での知識・技術の向上を図る。 講師：株式会社コミュニケーション・ファンデーション　代表取締役　近藤　真樹　氏

④介護職員等喀痰吸引等研修

ア　喀痰吸引等指導者講習

期　　日	平成３０年7月２１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	３２名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師： 特別養護老人ホームつむぐ　施設長　佐々木佳子　氏 特別養護老人ホームコスモスの里　看護主任　西森　文香　氏 高知県立大学社会福祉学部　助教　片岡　妙子　氏

イ　介護職員等喀痰吸引等研修

期　　日	平成３０年8月２６日、２７日、３０日～9月１日、６日～８日、１２日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
修了者数	３３名
内容・講師	内容：国が定めるカリキュラム 講師： 特別養護老人ホームつむぐ　施設長　佐々木佳子　氏 特別養護老人ホームコスモスの里　看護主任　西森　文香　氏 高知県立大学社会福祉学部　助教　片岡　妙子　氏　ほか

⑤地域子育て支援センタースタッフ研修

ア　子育て支援員専門研修（地域子育て支援拠点事業）

期　　日	①平成３０年5月１６日　②平成３０年9月１５日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	①２２名　②３４名　　【合計】５６名
内容・講師	内容：地域子育て支援拠点事業の全体像の理解、利用者の理解、講習等の企画づくり、 地域子育て支援拠点の活動、地域資源の連携づくりと促進、事例検討 講師：ＮＰＯ法人わははネット　中橋　恵美子　氏 いの町地域子育て支援センターぐりぐらひろば　畠山　あゆみ　氏　ほか

イ　子育て支援員専門研修（利用者支援事業）

・今年度は参加希望者がなかったため派遣実施せず。

ウ　子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修（地域子育て支援拠点事業）

期　　日	①平成３０年7月１３日　②平成３０年7月１４日 ③平成３０年１２月7日　④平成３０年１２月８日 （施設長研修：台風のため中止）
会　　場	①②④県立ふくし交流プラザ　③ぢばさんセンター
受講者数	①１５名　②１４名　③１９名　④9名　　【計】５７名
内容・講師	内容：①潜在的な地域資源の生かし方 ②父親支援と子育てサークルの育成 ③子育て家庭の不安に寄り添う支援 ④アウトリーチによる対象者への支援 講師：①②ＮＰＯ法人新座子育てネットワーク　代表理事　坂本　純子　氏 ③④ＮＰＯ法人アンジュ・ママン　施設長　小川　由美　氏

エ　子育て支援員フォローアップ研修及び現任研修（利用者支援事業）

※今年度は該当者がいなかったため実施せず。

３　高知県における研修体系の見直し検討会の開催

高知県における研修体系を見直すため、高知県及び関係団体と検討会を開催した。

また、検討に当たって、福祉研修実施団体を対象とした研修開催に関するアンケート調査を行い、検討会で現状分析等を行った。

新年度も引き続き検討会を開催し、高知県に求められる福祉人材を育成していくため、他の福祉研修実施団体との役割分担を行っていくとともに、福祉研修センターにおける研修体系の再構築を図っていく。

第1回　平成３１年2月２５日

４　地域及び職場における研修の推進

研修を通じて職場内指導者および地域講師の育成に取り組むとともに、職場での人材育成・研修に関する相談に対応した。

５　研修情報の収集・提供

（1）２０１９年度福祉研修便覧の発行（3,000 部）

（2）ホームページによる研修情報の提供（随時）

６　福祉職場の魅力を高め人材定着を図る取組の推進

平成３０年8月１８日のふくし就職フェアにおいて、１２法人から人材育成等につなげる特色ある取組を来場の学生など福祉職場への就職希望者にプレゼンテーションを行い広くＰＲを行った。

事　業　名	社会福祉施設等経営支援事業	
決　算　額	サービス区分：社会福祉施設等経営支援事業　2,921,779円	一般会計 ：P50

■事業趣旨

社会福祉施設等の安定的な経営とサービスの質向上を推進するため、各法人・施設等における経営課題解決等に関する研修のほか、相談援助を行う。

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営をサポートするために社会福祉経営相談員を配置し、経営上の相談に対応した。また、社会福祉法改正への対応に関する研修会や社会福祉施設の共通した課題等に関する研修会を実施した。

1　相談事業の実施

（1）相談件数

年度	入所者処遇	経営一般	職員待遇	会計･税務	安全･防災	施設整備	人材確保	労使問題	その他	合計
30	0	7	0	2	1	0	2	1	1	14

【参考】

29	0	6	0	2	0	0		0	2	0	10
28	0	14	0	2	0	0		0	0	2	18
27	0	0	0	5	0	0		0	0	1	6

2　社会福祉会計簿記講座（総合福祉研究会四国会と共催）の開催

（1）初級講座

期　　日	平成３０年7月１０日・１１日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	３８名
内容・講師	内容：簿記及び会計の基礎、財務三表の見方など 講師：菊池公認会計士事務所　公認会計士　井上　泰之　氏 山本会計事務所　公認会計士　山本　志郎　氏

（2）中級講座

期　　日	平成３０年8月７日・８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	３４名
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務諸表、資産・負債・純資産の会計処理など 講師：菊池公認会計士事務所　公認会計士　井上　泰之　氏 山本会計事務所　公認会計士　山本　志郎　氏

（3）上級講座

期　　日	平成３０年9月５日・６日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	１４名
内容・講師	内容：会計の原則と財務諸表注記事項、リース会計、退職給付会計など 講師：菊池公認会計士事務所　公認会計士　井上　泰之　氏 山本会計事務所　公認会計士　山本　志郎　氏

（4）財務管理講座

期　　日	平成３０年１０月３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	９名
内容・講師	内容：財務分析、経営計画など 講師：菊池公認会計士事務所　公認会計士　井上　泰之　氏

３　社会福祉法人決算実務研修（日本公認会計士協会四国会と共催）の開催

期　　日	平成３１年2月２７日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	６０名
内容・講師	内容：社会福祉法人の財務管理の理解、決算実務上の留意点（リース会計、減価償却、基本金、国庫補助金等）の学習など 講師：日本公認会計士協会四国会　非営利法人委員会　委員長 菊池公認会計士事務所　所長・公認会計士　菊池　博俊　氏

４　税務基礎研修会の開催

期　　日	平成３０年7月２５日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	１５名
内容・講師	内容：法人税、所得税、消費税、印紙税など 講師：岡田会計事務所　税理士　岡田　康彦　氏

５　労務管理基礎研修会の開催

期　　日	平成３０年１２月１４日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	３９名
内容・講師	内容：ハラスメント関係法令の基本的理解、ハラスメント対策など 講師：たかはし社会保険労務士事務所　社会保険労務士　髙橋　卓弥　氏

６　法令遵守研修会（総合福祉研修会愛媛支部、高知県社会福祉法人経営者協議会と共催）の開催

期　　日	平成３０年１１月１３日、１９日
会　　場	四万十市立中央公民館、県立ふくし交流プラザ
受講者数	４８名
内容・講師	内容：法令遵守と財務規律のチェックポイント、社会福祉充実残高の計算方法など 講師：総合福祉研究会愛媛支部支部長 菊池公認会計士事務所　所長・公認会計士　菊池　博俊　氏

第三者評価室

事　業　名	地域密着型サービス事業所外部評価事業（評価機関選定：平成１９年２月２６日）	
決　算　額	サービス区分：地域密着型サービス外部評価事業　9,279,051 円	一般会計：P31

■事業趣旨

地域密着型サービス事業所のうち、認知症高齢者向けグループホームが提供するサービスの質について、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、その評価結果を受けて個々の事業者が事業運営における問題点を把握して、サービスの質を向上する。また、評価結果をWAMNＥＴ（独立行政法人福祉医療機構の総合情報サイト）で公開し、利用者が適切にサービスを選択できるよう情報提供する。

■重点取組

１　事業者が利用者に提供するサービスの正確な現状把握に努め、評価目的の周知を図り、事業者が自らサービスの改善点に気づき目標達成計画を作成、実行することにより、サービスの質向上につなげる。

２　１の成果を得るため、調査員の更なる質の向上を図るとともに、評価結果が効果的に利活用されるよう関係機関との連携に努める。

評価実施件数	８３件
免 除 件 数	７０件

認知症高齢者向けグループホーム８３事業所の評価を実施した。

なお、一定の要件を満たす事業所は、所管する自治体の判断により、２年に１回の受審とすることができることとなっている。

【参考】

年　　度	２９	２８	２７
評価実施件数	８８件	８９件	８７件
免 除 件 数	６７件	６４件	６４件

事　業　名	福祉サービス第三者評価事業（評価機関認証：平成１７年１２月１日）	
決　算　額	サービス区分：福祉サービス第三者評価事業　1,155,681 円	一般会計：P33

■事業趣旨

社会福祉施設等が事業運営における問題点を把握し、サービスの質向上に資するとともに、評価結果を公表することにより、利用者の適切なサービス選択に資することを目的に事業を実施している。

なお、社会的養護関係施設（児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設）については、平成２４年度から３年に１回以上の受審と評価結果の公表が義務付けられている。

１　社会的養護関係施設第三者評価事業（３年に１回以上受審（義務））

３施設からの受審申込みがあり、評価を実施した。

児童養護施設	社会福祉法人　高知慈善協会　愛仁園
	社会福祉法人　高知県福祉事業財団　愛童園
乳児院	社会福祉法人　みその児童福祉会　高知聖園ベビーホーム

２　福祉サービス第三者評価事業（任意受審）

受審施設数　　０件

いきいきライフ推進課

事　業　名	ふくし交流プラザ管理運営事業　指定管理事業	
決　算　額	サービス区分：プラザ指定管理事業　81,030,816 円 （内部管理／ふくし交流プラザ管理運営事業、ふれあいショップ運営事業）	一般会計：P125

■事業趣旨

高知県立ふくし交流プラザを適切に管理し、貸室等の業務を運営するとともに、本会のもつ機能やネットワークを活かし、情報発信、交流、体験、連携、相談、研修、調査・研究に総合的に取り組む拠点として整備する。　【指定期間：平成２８年４月～令和３年３月】

■重点取組

新たな指定管理期間の初年度を迎え、これまでの経験と実績を活かし、あらためて福祉の総合拠点としての機能を果たせるよう、環境整備に努めた。

１　建物・設備の老朽化に対応するため、計画的に修繕等を実施した。

２　県民が利用しやすい空間づくりを行った。

３　県と連携し、清掃業務を通じた障害者就労及び訓練の場を提供した。

１　基本事項

（１）設置目的　県民の明るく豊かで活力のある長寿・福祉社会づくりを推進するための総合的な施設
（２）建　　物　地上６階、地下１階
（３）休 館 日　毎月第２日曜日、国民の祝日、１２月２９日～１月３日
（４）開館時間　９：００～１７：００（貸室は２１：００まで）
（５）開館日数　328 日（年間）
（６）貸 室 数　１０室

２　貸室利用実績（開館日数　平成２８年度：332 日、平成２９年度：333 日、平成３０年度：328 日）

	利用日数（利用回数）			利用人数			稼働率（単位：%）		
	２８	２９	３０	２８	２９	３０	２８	２９	３０
多目的ホール	211(217)	226(230)	208(217)	25,060	27,252	23,665	63.6	67.9	63.4
研修室Ａ	245(274)	258(279)	210(231)	15,019	16,693	14,849	73.8	77.5	64.0
研修室Ｂ	253(337)	265(352)	224(280)	4,640	5,179	4,032	76.2	79.6	68.3
研修室Ｃ	302(508)	303(475)	270(440)	5,591	6,000	5,284	91.0	91.0	82.3
研修室Ｄ	223(279)	204(235)	178(205)	5,986	5,339	4,655	67.2	61.3	54.3
多目的和室	142(194)	125(159)	103(129)	2,487	2,062	1,694	42.8	37.5	31.4
介護研修室	71（71)	38（38)	23（23)	1,233	758	626	21.4	11.4	7.0
調理実習室	52(53)	45(45)	28(28)	629	549	364	15.7	13.5	8.5
高齢者能力開発室	238(282)	246(288)	222(274)	8,065	8,051	7,470	71.7	73.9	67.7
スポーツ室	275(408)	251(424)	223(402)	5,418	5,167	4,702	82.8	75.4	68.0
合計	2,012 (2,623)	1,961 (2,525)	1,689 (2,229)	74,128	77,050	67,341	平均 60.6	平均 58.9	平均 51.5

3　設備等改善・修繕実績（主なもの）

（1）空調関係	空調ファンベルト交換
（2）研修施設関係	音響設備修繕（2階多目的ホール）
	ワイアレスマイク修繕（5階研修室A）
（3）建物・設備関係	非常用照明器具修繕工事（2か所）
	東側駐車場差動式スポット型感知器の取替工事
	ファンコイルドレン修繕（1階）
	ガス漏れ受信機の交換工事
（4）その他管理	街灯安定器・ランプ取替工事
	第1縦列駐車場の修繕
	第6駐車場区画用ロープ張り工事
	正面玄関段差解消工事
	正面玄関ドアハンドル修繕
	5階研修室A・B内装修繕
	トイレドア及びスライドラッチ・帽子掛け修繕（1階～5階男子・女子）

4　ふれあいショップの運営

		4～7月	8～11月	12～3月
		高齢者/障害者	高齢者/障害者	高齢者/障害者
出品団体		29団体/10団体	29団体/10団体	29団体/10団体
出品数		766点/342点	818点/334点	705点/367点
販売実績	点数	277点/57点	309点/61点	268点/54点
	金額	221，590円/28，844円	256，520円/27，512円	189，080円/26，386円

事　業　名	**県民介護講座事業　指定管理事業**	
決　算　額	**サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲）　81,030,816円** **（内部管理／県民介護講座事業）**	**一般会計：P125**

■事業趣旨

広く県民に高齢期の特徴や障害等についての知識や理解を深めるための学びの場を提供し、誰もが安心して心豊かに暮らせる地域づくりを支援する。

1　県民いきいき講座の開催

高齢者及び障害者への理解、介護者への支援、高齢期の知識の習得など、講義や演習等を通じて広く県民に福祉への啓発を図った。

（1）県民いきいき講座の開催　　＊（　）内は前年度実績

①－1入門講座（プラザ開催分）

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	14回	282名（　286名）
車椅子体験	7回	98名（　113名）
福祉用具見学	11回	264名（　388名）
合計	延べ32回	延べ644名（　787名）

①－２入門講座（出前講座）

講座内容	開催回数	受講者数
高齢者疑似体験	４回	３５０名（　１２５名）
車椅子体験	２回	３２７名（　　１２名）
合計	延べ６回	延べ６７７名（　１３７名）

②介護実技基礎講座

講座テーマ	開催回数	受講者数
知っておきたい家庭介護 （介護方法・介護予防、口の手入れなど）	５回（１０回） ＊高知市　２回 高知市以外３回 田野町・南国市・土佐清水市	８３名 （６６名）

③高齢期知っとく講座

講座内容	開催回数	受講者数
こころとからだの健康づくり	２０回 （２０回） ＊高知市 １０回（１０回） 中央西地区 １０回（１０回）	４４１名 （６７２名）
お薬の話　～サプリメントと薬の違いと飲み合わせ～		
認知症の話　～正しく理解するために～		
自分らしいセカンドライフを送るヒント		
介護保険施設の利用		
老後の暮らしを支えるお金の話		
老後の安心のために　～相続・遺言と後見～～		
今から考える葬儀・お墓の話		
高齢者のための整理収納術～困らないために今すべきこと～		
笑いヨガ　～「こころ」と「からだ」を健康に～		

事　業　名	**福祉用具展示事業　指定管理事業**	
決　算　額	**サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲）　81,030,816 円** **（内部管理／福祉用具展示事業）**	**一般会計：P125**

■事業趣旨

県民に対する福祉用具の啓発活動の実施

生活の質を高めるための福祉用具の有効性及び福祉用具展示コーナーの機能を広く県民に知らせるための啓発活動を充実させていく。

１　福祉機器の情報提供及び相談

介護・福祉機器相談及び福祉機器展示・試用貸出しにおいては、本会の相談員が常駐し、高齢者・障害者相談を利用者のニーズに合わせた援助を行った。

（1）福祉機器の普及啓発

① 相談実績　※（ ）内は前年度実績

ア 方法別

	件 数
来所	１，０１３件 （１，１３９件）
電話	１９６件 （ ２２２件）
合 計	１，２０９件 （１，３６１件）

イ 相談内容別

	件 数
動作・介助	３７件（ ９８件）
福祉用具	１，１４０件（１，０６３件）
制度	２９件（ ３０件）
住宅改修	１３件（ ２２件）
その他(試用貸出相談含む)	１１５件（ ２８９件）
合 計	延べ１，３３４件（１，５０２件）

ウ 相談者別

	件 数
本人	２１２件（ １５４件）
家族・知人	４３１件（ ４９４件）
支援機関	３８８件（ ５４２件）
不明・その他	３０４件（ １８６件）
合 計	１，３３５件（１，３７６件）

エ 対象者居所別

	件 数
在宅	８４７件（ ９９５件）
入院中	１４０件（ １２０件）
入所・入居中	１３７件（ １１７件）
不明・その他	８５件（ １２９件）
合 計	１，２０９件（１，３６１件）

（2）福祉用具の試用貸出［展示品数：約 900 点］

①貸出実績　※（ ）内は前年度実績

褥瘡・姿勢管理	１５６件（ １１５件）
移動・移乗	３６２件（ ４３４件）
排泄	６１件（ ７１件）
清潔・入浴	４３１件（ ４０１件）
食事・口腔ケア	９０件（ ７９件）
コミュニケーション	１２件（ １９件）
更衣・衣類	２０件（ １８件）
その他	１８件（ ４５件）
合計	１，１５０件（１，１８２件）

２　第１７回高知ふくし機器展の開催

国内外約１，５００点の福祉機器を展示し、実際に見て、触れて、試せる場を提供した。専門職や福祉機器業者が連携して利用者個々に合った機器を紹介し、生活をより高めるための相談・援助を行った。

なお、福祉機器展の開催にあたっては、医療・福祉専門職による実行委員会を設置し、企画運営を行っている。

期　　日	平成30年6月29日～7月1日	平成29年6月16日～18日	平成28年6月24日～26日
場　　所	県立ふくし交流プラザ		
参 加 者	１，８７０名	２，０００名	２，０００名

３　その他普及啓発に関する事業

（１）高齢者疑似体験セットの貸出

	うらしまセット	つくし君	合　　計
貸出件数	５４件（４９３セット）	１９件（１６２セット）	７３件（６５５セット）
対象人員	１，４７４名	７１４名	２，１８８名

（２）ビデオの貸出

貸出人数	２７名
貸出本数	６８本

４　高齢者疑似体験インストラクター養成講座（年１回／２日）

高齢者疑似体験インストラクター養成講座を開催（5月１７・１８日）し、新たに地域で活動するインストラクターを３５名養成した。

事　業　名	**プラザ自主提案事業　指定管理事業**	
決　算　額	**サービス区分：プラザ指定管理事業（再掲）　81,030,816円** **（内部管理／プラザ自主提案事業）**	**一般会計：P125**

１　シルバー手づくり展

高齢者の創作・生産した手工芸品や地域特産品等を広く県民に紹介し、販売することにより、創作・生産活動を通じた生きがいづくりを推進するため、シルバー手作り展を開催した。

		第８９回	第９０回	第９１回
期　　日		平成３０年 6月１６日～１７日	平成３０年 １０月２０日～２１日	平成３１年 2月１６日～１７日
会　　場		県立ふくし交流プラザ		
出展者数		５８団体・個人	５８団体・個人	５５団体・個人
出　展　数		5,９３２点	6,１３４点	6,２４６点
来場者数		約７００名	約７００名	約７００名
販売実績	点数	１,８４４点	１,９６３点	２,０９８点
	金額	１,８５１,６６０円	１,７３７,３８５円	１,８９０,６１０円

２　第８回キッズ☆バリアフリーフェスティバルの開催

障害のある子どもと家族等を対象に、相談、制度や最新の福祉機器の情報提供、学習、交流の場の提供等を行うキッズ☆バリアフリーフェスティバルを開催した。

なお、開催にあたっては障害のある子どもに関わる関係者による実行委員会で企画し、運営した。

期　　日	平成３０年１１月１７日～１８日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
来 場 者	５１４名
内　　容	①　相談・情報コーナー 総合相談、障害のある子どもやきょうだい（児）のサポートに関する相談、 ペアレントメンターによる相談、ポスター発表　など ②　交流・遊びのコーナー ヒューマンビートボックス、スパイダー、ボッチャ、ボーリング、スマイル フォトブース　など ③　癒しのコーナー スヌーズレン、ハンドマッサージ　など ④　福祉用具展示・相談

事　業　名	**生きがい健康づくり推進事業**	
決　算　額	**サービス区分：生きがい健康づくり推進事業　　40,967,022 円**	**一般会計：P50**

■事業趣旨

本県の高齢者人口は平成３２年に２４万６千人とピークを迎えるが、人口減少が続くなか、高齢化率はその後も上昇していくことが推計されている。平均寿命、健康寿命の伸長に示されるとおり、現在の高齢者は健康度、活動度から、かつての高齢者像があてはまらなくなっており、新たにシニアとなる世代が、これまで培ってきた知識や能力を活かし、幅広く地域活動、社会活動に参画し、生きがいをもって健康で暮らすことができるよう支援や啓発に取り組む。

■重点取組

１　シニアスポーツや文化活動を通じた生きがい活動の振興
２　生きがい活動のマッチング支援
３　地域で生きがい活動を支援できる仕組みの整備

シニア世代が必要な時に必要な情報を身近な地域で入手でき、また、活動に容易に参加できることを目指し、「シニア活動の振興」「参加の環境づくり」「調査研究と提案・発信」を基礎として事業を実施した。

１　こうちシニアスポーツ交流大会２０１８の開催

高齢者に適したスポーツ等の競技を通じ、健康と生きがいづくりを推進した。

期　　日	平成３０年４月２８日、３０日、 ５月５日、１０日、１１日、１２日、１３日、１７日、２０日、 ６月１０日
会　　場	県立春野総合運動公園、県立ふくし交流プラザ、県民体育館、東部体育センターほか
参 加 者 数	１，３４４名
内　　容	スポーツ種目及び文化種目　２０種目

また、シニア世代のスポーツ推進を図るため、スポーツ体験教室を実施した。

内　　容	バウンドテニス体験教室
期　　日	平成３１年２月１０日
会　　場	土佐市
参 加 者 数	３９名
講　　師	竹崎直孝氏（高知県バウンドテニス連盟）

２　第３１回全国健康福祉祭とやま大会への選手派遣

高齢者の健康づくり、スポーツ、芸術・文化等の総合イベントである全国健康福祉祭に高知県選手団を派遣した。

期　　間	平成３０年１１月３日～６日
派遣選手数	１３０名
内　　容	スポーツ種目及び文化種目　22 種目
主な成績	テニス：第3位、ゲートボール：優秀賞、ペタンク：優秀賞、ゴルフ：個人戦優勝２名、団体戦準優勝、弓道：優秀賞、水泳：優勝１名、第２位１名、第３位１名、グラウンドゴルフ：第４位１名、ボウリング：個人戦第６位、ウォークラリー：優秀賞、囲碁：個人戦優秀賞、将棋：個人戦第３位、俳句：准賞、高齢者賞：女性２名（卓球、マラソン）

３　第４７回高知県オールドパワー文化展の開催

作品出展及び展覧を通じ、生きがいづくりの取組を広め、高めるとともに、高齢者福祉に関する県民の理解と関心を深めた。また、出品者アンケートや実行委員会から寄せられた意見に基づき、評価基準を緩和し、新たな出品を促進した。

期　　間	平成３０年9月１３日～１９日
会　　場	県立美術館
参加者数等	出展者延べ４００名／来場者のべ4，２１８名
内　　容	日本画・洋画・書道・工芸・写真・彫刻（6部門）

４　高知のセカンドライフ応援誌「タマテバコ」の発行

50～70 歳代の県民を主な対象として、地域でいきいきと健康にセカンドライフを送るための「生きがい」の普及啓発や、高齢者への既成概念を払拭する「魅力あるセカンドライフ」を提案し、高知県内のシニア世代の地域活動の状況や活動拠点や、年齢に応じた生活に関する情報提供を行い、楽しくいきいきとしたセカンドライフを提案した。

発行回数	年4回
発行部数	５，０００部／１回
配　布　先	県、市町村、市町村社協・老連、郵便局、図書館、スーパーマーケット、道の駅、公共施設　ほか
内　　容	県内シニア世代の地域活動や高齢期に応じた生活に関する情報等

５　生きがい情報拠点機能整備事業の実施

インターネットを通じて高齢者を中心としたサークルの情報や生きがいづくり・仲間づくりに関わる教室、講座情報などを提供した。

※「高知いきがいネット」掲載シニアサークル・団体数：１１９団体

６　生きがいマッチング支援事業の実施

（1）高知の輝くシニア大賞事業

スポーツ、文化、地域活動等で活躍するシニアの方々を表彰するとともに、そのいきいきとした活動を広く紹介することを通して、生きがい健康づくりへの取組について啓発した。また、プロモーション企画として「シニア川柳」を募集し、優秀作品の表彰も併せて行った。

募集期間	平成３０年８月２７日～１０月３１日　　【表彰式：平成３１年１月２８日】
大賞応募件数	のべ１０件
大賞受賞者数（１０名）	大　　賞：　井上　勁一郎　・　政子　氏（佐川町） 特　別　賞： 地域貢献部門　小野山　征男　氏（高知市） ｽｰﾊﾟｰｼﾆｱ部門　柳瀬　小枝子　氏（南国市） いごっそう賞　朝日奈　善吉　氏（黒潮町） はちきん賞　矢野　博子　氏（佐川町） キラリ賞　中川　睦雄　氏（高知市） 内田　久子　氏（高知市） 長崎　富子　氏（宿毛市） 志手　清晴　氏（佐川町）
川柳応募件数	２９５句（１０５名）
川柳受賞者数	１７名

7　高齢者の生きがい・健康づくり推進協議会の開催

高齢者福祉関係機関やふくし交流プラザ利用者・代表者等により構成し、県域において高齢者の生きがいと健康づくりを推進する本会事業について協議した。【平成３１年２月２２日】

事　業　名	**地域・いきがい推進支援事業**	
決　算　額	**サービス区分：地域・いきがい推進支援事業　3,380,710 円**	**一般会計：P31**

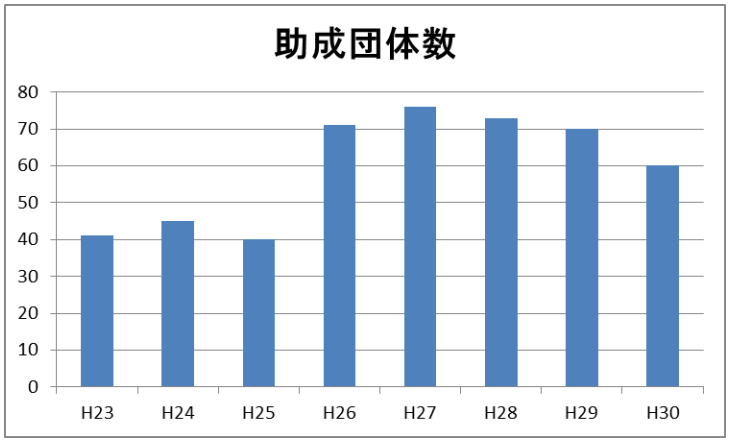
1　高齢者生きがい・健康づくり支援事業の実施

県内のシニア層の社会参加の活性化を図る地域交流運動会や子ども読書ボランティア活動等の事業に対し、活動費を助成した。

助成団体	６０団体（１０市８町１村）
助成金総額	２，８５０，０００円

【参考】

H29 助成団体	70 団体　2,989,890 円
H28 助成団体	73 団体　2,988,780 円



2　全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会との連携

全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会及び推進機構職員研修会に参加し、一般財団法人長寿社会開発センターが行う高齢者の生きがいと健康づくり推進事業との連携を図った。

また、中四国ブロック会議に参加し、中国・四国各県の明るい長寿社会づくり推進機構との情報収集・交換を行った。

【香川県高松市　平成３１年１月２９日】

協議内容（１）平成 30 年度生きがい・健康づくり推進事業の取組実績について

（２）平成 31 年度生きがい・健康づくり推進事業の取組について

こうち若者サポートステーション
なんこく若者サポートステーション

事　業　名	地域若者サポートステーション事業 こうち若者サポートステーション管理運営事業		
決　算　額	サービス区分： 地域若者サポートステーション事業 こうち若者サポートステーション管理運営事業	 31,838,400円 40,671,418円	 一般会計：P63 一般会計：P63

■事業趣旨

本県の若者は、小・中学校不登校児童生徒率は全国47位、高等学校不登校生徒率は全国24位、高等学校中途退学率は全国45位（平成27年度文科省）、若年無業率は2.0%（平成27年度国勢調査）といった各種統計が示すとおり、就学及び就労において極めて困難な状況にある。

本事業においては、居場所がなく孤立する若者が社会に参加する第一歩として、「場所」と「機会」を提供し、関係機関と連携して、若者の進学や就職等を進路決定に至るまで支援する。

■重点取組

平成29年度から支援対象地域を拡大し、幡多地域を除く高知県内全域を支援対象として常設した4拠点（こうち、なんこく、あきサテライト、すさきサテライト）の地元地域への浸透定着及び各拠点での活動の活性化を図る。これに伴い、各地域関係機関との連携を深め、今まで支援の手が届きにくかった利用者の掘り起しに努める。さらに、出張相談やスタッフによる送迎支援を取り入れるなどの工夫により、利用者への至便性を向上させる。

また、平成30年度は、利用者の個別支援の方法や内容について、4拠点で共通の指標をもとに検討を進め、標準化と均質化に努める。内容については、職場体験等の体験型の活動を多く取り入れ、利用者の就労意欲を喚起するように工夫と改善を行う。

1　利用及び支援の状況

平成19年7月の開所以来12年間の累計で、1,748名の若者を支援し、うち1,003名が進路決定に至り、進路決定率は62.0%となっている。

就職では正規雇用115名、アルバイト・パート等574名、修学に関しても進学131名、高認取得等89名と一定の成果をあげてきた。

（１）登録・終結の状況

年　度		30	29	28	27	26
単年度	期首人数　A	262 名	143 名	135 名	137 名	145 名
	新規登録人数　B	259 名	352 名	99 名	130 名	136 名
	進路決定人数　C	219 名	148 名	70 名	95 名	104 名
	進路決定率　C/(A+B/2)	55.9%	46.4%	37.9%	47.0%	48.8%
	他機関紹介人数	22 名	17 名	7 名	12 名	18 名
	その他終結者	76 名	68 名	14 名	25 名	22 名
累積 (H19～)	登録人数　D	1,748 名	1,489 名	1,137 名	1,038 名	908 名
	進路決定人数　E	1,003 名	784 名	636 名	566 名	471 名
	進路決定率　E/(D-B/2)	62.0%	59.7%	58.5%	58.2%	56.1%
	他機関紹介人数	208 名	186 名	169 名	162 名	150 名
	その他終結者	333 名	257 名	189 名	175 名	150 名

（２）支援状況の年度推移

年　度	30	29	28	27	26
来所延べ人数	7,100 名	7,236 名	3,553 名	4,749 名	4,079 名
相談延べ件数	8,088 件	5,280 件	2,857 件	2,929 件	3,032 件
家庭訪問等延べ件数	993 件	855 件	297 件	344 件	222 件
セミナー参加延べ人数	1,359 名	1,710 名	1,305 名	1,323 名	1,628 名

（３）若者はばたけネットによる情報提供（高知県教育委員会）

年　度	30	29	28	27	26
被情報提供者数	85 名	105 名	70 名	83 名	75 名
登録者数	12 名	17 名	6 名	10 名	19 名
進路決定者数	26 名	21 名	11 名	8 名	28 名

２　若者自立支援プログラムの実施

（１）相談事業

相談	8,088 件 ※再掲 （個別面談・保護者面談・ケース会等） うち、キャリコン面談（こうち：187名　なんこく：176名） 心理面談（こうち：104名　なんこく：111名） 個別学習（こうち302名　なんこく245名）
訪問	アウトリーチ延べ 993 回 ※再掲

（２）各種セミナーの開催

参加者数	延べ1,359名※再掲 セミナー（こうち：229回　なんこく：90回）
内 容 等	①ビジネスセミナー　②コミュニケーションセミナー　③学習支援 ④パソコンセミナー　⑤ボランティア体験（清掃、切手整理） ⑥自然体験・農業体験　⑦スポーツ　⑧調理実習　ほか

（３）若者進路相談会の開催（H30.4～H30.8はオーテピア高知図書館開館準備のため実施せず）

支援対象地域の拡大に伴う室戸市での開催を本年度も実施した。

会　場	回数	延相談者数	会　場	回数	延相談者数
オーテピア高知図書館	7 回	28 名	ハローワーク安芸	12 回	1 名
ハローワーク高知	5 回	12 名	室戸市社協	7 回	16 名
ハローワーク香美	12 回	4 名			

（４）学校連携推進事業の取組

		こうちサポステ			なんこくサポステ			
実施回数 （参加延べ人数）	合　計	北（昼）	北（夜）	北（通）	中芸（昼）	中芸（夜）	東工業（全）	東工業（定）
出張相談会	56 回 （321 名）	10 回 （57 名）	17 回 （112 名）	0 回 （0 名）	24 回 （141 名）	5 回 （11 名）	0 回 （0 名）	0 回 （0 名）
出張セミナー	24 回 （609 名）	1 回 （40 名）	8 回 （200 名）	0 回 （0 名）	7 回 （199 名）	6 回 （125 名）	0 回 （0 名）	2 回 （45 名）
情報交換会	13 回	2 回	2 回	2 回	3 回	3 回	0 回	1 回
登録者数	21 名	4 名	0 名	12 名	0 名	3 名	0 名	2 名
就業人数	40 名	5 名	14 名	8 名	8 名	4 名	0 名	1 名
その他の支援	30 件	4 件	5 件	1 件	10 件	5 件	0 件	5 件

（５）職場体験プログラムの実施

就労に対する具体的イメージの醸成等を目的に、34 の企業等に登録いただき就労体験を実施した。利用者 5 名が体験し、うち 3 名の就職につながった。

また、職場体験プログラム利用に向けた試行段階として、短期・短時間の体験プログラムも提供し、8 企業等で 10 名の体験につながった。

３　広報・啓発の実施

高知県教委主催の「若者の学びなおしと自立支援事業」（年間 7 回各地域で開催）に参加し、高等学校担当者等教育関係者、行政担当者、社協関係者等に活動を報告し周知を図った。また、心の教育センター主催の「教育相談関係機関連絡協議会」や「教育支援センター連絡協議会」、高知市社協主催の運営委員会や相談支援会等にも参加･出席するなど広報に努めた。

ホームページでは、セミナーの告知や県内 4 拠点の月間スケジュールなど、常に最新の情報を提供した。また、高知市広報誌や高知県広報誌への記事掲載により、出張相談会への来訪者の獲得に努めた。

４　関係機関との連携

（１）県精神保健福祉センター及びひきこもり地域支援センターとの事例検討会の実施（年 6 回）

（２）県療育福祉センターと連携した発達障害者支援の実施

（３）家庭裁判所や保護観察所、地域生活定着支援センターと連携した支援の実施　など

障害者スポーツセンター

事　業　名	障害者スポーツセンター管理運営事業　指定管理事業	
決　算　額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業　58,147,093円 （内部管理／障害者スポーツセンター管理運営事業）	一般会計：P125

■事業趣旨

障害者スポーツを通じ、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図るとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進し、ノーマライゼーションの理念の浸透を進める。

また、総合型地域スポーツクラブへの支援を通じた地域の拠点づくりやまちづくりなど、障害者スポーツを通じて地域福祉を推進する。

【指定期間：平成２８年４月～令和３年３月】

■重点取組

新規利用者と登録者の増加、定着を目指し更なるサービスの向上を図る。

１　基本事項

（1）開館時間　９：００～２１：００（日曜・祝日は１７：００まで）

（2）休 館 日　月曜、祝日の翌日、年末年始

（3）開館日数　２９３日

（4）利用者数　年間計　４６，２６４名　（内訳下表のとおり）

利用者分類 ＼ 利用施設	使用料免除利用者									一般利用者			合計
		障害者							その他		１８歳以上	１８歳未満	
			肢体不自由	聴覚障害	視覚障害	内部障害	知的障害	精神障害					
研修室	4,437	2,336	334	51	140	0	1,554	257	2,101	47	47	0	4,484
卓球室	2,524	2,084	1,002	47	22	2	261	750	440	1,516	1,454	62	4,040
盲人卓球室	456	275	12	6	209	0	30	18	181	1	1	0	457
プレイルーム	2,602	1,981	967	8	239	0	274	493	621	89	83	6	2,691
アーチェリー場	185	146	131	0	0	0	5	10	39	53	53	0	238
テニスコート	2,045	1,465	592	2	3	0	824	44	580	1,795	1,658	137	3,840
ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・直走路	5,897	4,080	968	252	35	16	2,689	120	1,817	1,262	523	739	7,159
体育館	19,557	11,463	2,532	40	114	21	5,774	2,982	8,094	1,616	1,032	584	21,173
プール	2,036	1,225	101	0	7	0	1,107	10	811	146	36	110	2,182
合計	39,739	25,055	6,639	406	769	39	12,518	4,684	14,684	6,525	4,887	1,638	46,264

【参考：過去３年の利用者数】

年　　度	２９	２８	２７
利用者数	４３，９６０名	３７，８０８名	３８，８８８名
うち障害者	２５，１３１名	２１，０６４名	２１，１３２名

事　業　名	障害者スポーツ教室・大会等開催事業　指定管理事業	
決　算　額	サービス区分：スポーツセンター指定管理事業（再掲）　58,147,093 円 （内部管理／スポーツ教室・大会等開催事業）	一般会計：P125

■事業趣旨

障害者スポーツの普及の促進を通じ、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進するとともに、障害のある人の健康づくりや仲間づくり、社会参加を進めることによりＱＯＬの向上を図る。

■重点取組

団体利用のみならず個人の利用を促進し、より多くの方に施設を利用していただく。

1　各種教室の開催

（1）障害者スポーツの普及を目的とした教室の開催

①出前スポーツ教室

県内全域への障害者スポーツの普及、また福祉教育の観点からの障害者理解を目的に、小・中・高等学校、福祉施設、団体等に出向きスポーツ教室を開催した。

会　　場	開催回数	参加者数
小・中・高校	２４回	２，３９３名
社会福祉施設・団体	３２回	

②障害者スポーツ東部出前教室

障害のある方のスポーツ普及が遅れ気味である県東部地域のスポーツ普及のため、出前教室を開催しスポーツ活動の機会を提供した。

会　　場	開催回数	参加者数
安芸市市民館	2回	2名

（2）ニーズ対応型教室の開催

スポーツの普及及び体力と技術の向上を目的に、利用者のニーズに合わせた教室を、各競技団体と連携して開催した。

①卓球スキルアップ教室

対　象　者	身体・知的・精神障害者とその支援者
開 催 回 数	9回
参 加 者 数	１２４名
連携・協力	高知県卓球協会

②バドミントン教室

対　象　者	身体・知的・精神障害者
開 催 回 数	5回
参 加 者 数	８１名
連携・協力	高知県バドミントン協会

③水泳教室

対　象　者	身体・知的・精神障害者
開 催 回 数	9回
参 加 者 数	１８歳以下８６名、１９歳以上７９名
連携・協力	高知県水泳連盟

④フットサル教室

対　象　者	知的障害者（発達障害児含む）
開 催 回 数	１０回
参 加 者 数	２３７名
連携・協力	高知県サッカー協会、高知県立大学

⑤ウォーキング教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	６回
参 加 者 数	６６名

⑥中級卓球教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	４０回
参 加 者 数	１３７名

⑦こどもの運動教室

対　象　者	障害児とその家族
開 催 回 数	１５回
参 加 者 数	３９名

⑧アーチェリー教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	３回
参 加 者 数	５０名
連携・協力	高知県アーチェリー協会

⑨陸上教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	４３回
参 加 者 数	２８９名

（３）アウトドア体験型教室の開催

非日常的体験を通じた可能性を探る場づくりとして開催した。

①ヨット教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	４回
参 加 者 数	９５名
連携・協力	ＮＰＯ法人ＹＡＳＵ海の駅クラブ

②カヌー教室

対　象　者	障害者全般
開 催 回 数	２回
参 加 者 数	５３名
連携・協力	高知県カヌー協会

（４）健康づくりに関する教室の開催

各障害別に、有酸素運動やストレッチ等により運動不足解消並びに運動の継続につなげるとともに、ＱＯＬ向上を目的に開催した。

教室内容	開催回数	参加者数
視覚障害者体力づくり教室	１０回	延べ１１４名
知的障害者体力づくり教室	１７回	延べ５４９名
脳血管性障害のある人の体力づくり教室	２４回	延べ２２１名

（5）社会福祉施設入所者等へのスポーツ指導

社会福祉施設入所者等の運動不足解消、身体機能の向上、入所者間の交流を目的に、障害者スポーツセンターにおいて、施設職員と連携しスポーツ指導を実施した。

対象施設等	実施回数	参加者数
太陽福祉園	１８回	延べ　３４４名
就労サポートセンターかみまち	１２回	延べ　１３５名
すずめ旭天神センター	9回	延べ　　４１名
涅槃の家	8回	延べ　　９０名
高知ハビリテーリングセンター	２２回	延べ　１５９名

（6）総合型スポーツクラブ事業の受託

障害の有無に関わらず、スポーツを通じ交流することを目的に、総合型スポーツクラブ「高知チャレンジドクラブ」の事業を受託し、サークル活動等の事業運営にあたった。

	事業名	回数	実人数	開催場所
サークル事業	卓球	48 回	27 名	障害者スポーツセンター
	バドミントン	51 回	39 名	
	クライミング	12 回	9 名	
	テニス	24 回	8 名	
	ビームライフル	12 回	5 名	
	水泳	16 回	13 名	高知市営プール
教室事業	トランポリン&体操	17 回	23 名	障害者スポーツセンター
	ストレッチ	42 回	28 名	
	エアロビ（安芸）	10 回	5 名	安芸市
大会事業	卓球	1 回	77 名	障害者スポーツセンター
	バドミントン	1 回	32 名	
イベント事業	フィッシング	2 回	16 名	須崎市
	秋祭り	1 回	510 名	障害者スポーツセンター
	餅つき大会	1 回	82 名	
	アウトドア自然体験１	1 回	32 名	四万十町興津
	アウトドア自然体験２	1 回	29 名	
	ハイキング	1 回	29 名	甫喜ヶ峰
運営委員会	運営委員会	6 回	11 名	障害者スポーツセンター

（7）医事相談の開催

期　　日	平成３１年1月２７日
会　　場	障害者スポーツセンター
相談者数	１名

（8）救急講習会の開催

期　　日	平成３１年3月１６日
会　　場	障害者スポーツセンター
参加者数	１２名

２　各種大会の開催

（１）第２０回高知県障害者スポーツ大会の開催

障害者の社会参加に寄与するとともに、県民の障害者に対する理解を深めることを目的とする県内最大規模の障害者スポーツ大会を開催した。９月３０日に開催予定であったフライングディスク競技が荒天により中止となったため１２月２２日、２４日、平成３１年3月３日に記録会を開催した。

期　　日	平成３０年5月１９日、２０日、２７日 ※フライングディスク記録会を１２月２２日、２４日、平成３１年3月３日に開催
会　　場	県立春野総合運動公園ほか
参 加 者 数	１，２９３名（うちフライングディスク記録会１９９名）

（２）第２２回卓球大会の開催

障害別卓球の普及を目的に開催した。

期　　日	平成３１年2月１１日
会　　場	障害者スポーツセンター
参 加 者 数	１０２名

（３）第２２回バドミントン大会の開催

障害者へのバドミントンの普及及び障害者と健常者のスポーツ交流を目的に開催した。香川からの参加もあった。

期　　日	平成３１年3月２１日
会　　場	障害者スポーツセンター
参 加 者 数	１１９名

３　障害者スポーツに係る人材養成研修の実施

（１）初級障がい者スポーツ指導者養成講習（高知県障がい者スポーツ指導者協議会の事業への協力）

期　　日	平成３０年１１月２５日・１２月８日・９日	
会　　場	障害者スポーツセンター	
受 講 者 数	２８名	
内容・講師	内　　容	講　　師
	障害者スポーツの意義と理念	障害者スポーツセンター職員
	全国障害者スポーツ大会の概要	障害者スポーツセンター職員
	身体障害の理解とスポーツ	ひろせ整形外科　　理学療法士　鮫島　啓記　氏
	知的障害の理解とスポーツ	高知大学附属特別支援学校　　大久保裕也　氏
	精神障害の理解とスポーツ	海辺の杜ホスピタル　作業療法士　佐野　秀平　氏
	ボランティア論	障害者スポーツセンター職員
	障害者福祉施策と障害者スポーツ	障害者スポーツセンター職員
	障がい者スポーツ指導者制度	障害者スポーツセンター職員
	安全管理	障害者スポーツセンター職員
	障がい者との交流（実技）	視覚障害者　　前岡　正人　氏・前岡　ミカ　氏
	障がいに応じたスポーツの工夫・実施	障がい者スポーツ指導員　　塩見　一成　氏

４　スポーツセンター運営委員会の開催

県内全域における障害者スポーツの振興を目指し、障害者スポーツセンターの円滑かつ効果的な運営を図ることを目的に開催した。

期　　日	平成３１年1月１７日
会　　場	障害者スポーツセンター
参 加 者 数	９名

事　業　名	**障害者スポーツ推進事業**	
決　算　額	**サービス区分：障害者スポーツ推進事業　11,334,376 円**	**一般会計：P63**

■事業趣旨

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて県内外の様々な人々と交流し、豊かな人間形成を促進するとともに、広く県民に障害及び障害者スポーツへの理解を促進する。

■重点取組

全国障害者スポーツ大会への参加を通じて、スポーツの楽しさを実感するとともに、多くの人との交流や選手団として団体行動することで豊かな人間形成を促進する。

１　全国障害者スポーツ大会派遣事業

期　　日	平成３０年１０月１３日～１５日
開 催 地	福井県
派 遣 者 数	選手団６６名（選手４１名、役員２５名）
成　績　等	個人　金2、銀6、銅6 団体　銅1

２　全国障害者スポーツ大会フットベースボール競技中国・四国ブロック予選会開催事業

期　　日	平成３０年6月１０日
開 催 地	県立春野総合運動公園
参 加 者 数	５５名（4チーム）

事　業　名	**障害者スポーツ普及啓発事業**	
決　算　額	**サービス区分：障害者スポーツ普及啓発事業　1,628,995 円**	**一般会計：P31**

■事業趣旨

広く県民が障害及び障害者スポーツへの理解を深めるとともに、障害の有無に関わらず身近な地域でスポーツ活動ができる環境醸成とノーマライゼーションの理念の浸透を目指し、障害のある人を含め活動者養成を図る。

■重点取組

障害者スポーツ体験検討委員会（種まく大人たち実行委員会）において、障害のある人でスタッフとして活動できる人材を育成する。

1　大会、イベントの開催

（1）精神障害者スポーツ大会（フレンドＣＵＰ）の開催

精神障害のある方のスポーツ活動の普及を目的に開催した。

期　　日	平成３０年１２月７日
会　　場	高知市東部総合運動場体育館（くろしおアリーナ）
参 加 者 数	１６２名

（2）デイケア連絡会交流会の開催

精神障害のある方の新たなスポーツへのチャレンジと、日頃の活動発表の場を提供することで、スポーツに取組む意欲を社会参加につなげることを目的に開催した。

期日・種目	平成３０年7月５日（フライングディスク）、 １０月２４日（ボッチャ）、平成３１年3月１９日（卓球）
会　　場	障害者スポーツセンター
参 加 者 数	１１４名

（3）駅伝大会の開催

障害者の冬場の体力づくりの目標として、また駅伝を通じた健常者との交流を目的に実施した。

期　　日	平成３１年1月２７日
会　　場	障害者スポーツセンター周辺
参 加 者 数	４６チーム／４０６名

（4）第３回高知県幡多地区障害者陸上競技大会の開催

県西部地域で障害者スポーツに参加する場を提供するとともに、幡多地区の関係者との連携して取り組み、地域で活動している障害者の掘り起こしを行い、県西部地域における障害者のスポーツ参加機会の向上を図ることを目的として開催した。

期　　日	平成３０年１１月１０日
会　　場	宿毛市総合運動公園陸上競技場
参 加 者 数	８４名

（5）第１０回龍馬交流ボッチャ大会の開催

障害種別にかかわらず楽しめるユニバーサルスポーツであるボッチャ競技の普及を図るとともに、県東部地域での障害者スポーツの普及に重点的に取組むことを目的として開催した。

期　　日	平成３０年１１月１８日
会　　場	すまいるあき　１階催事場
参 加 者 数	７８名

2　障害者スポーツ体験教室検討委員会（種まく大人たち勉強会）

障害者及び障害に精通した障害者スポーツ指導者で構成される実行委員会を設置し、障害者スポーツ体験教室のあり方や内容、実施方法を検討したほか、学校等へ出向いての教室を実施した。

期　　日	平成３０年6月２１日、9月１３日、１１月２９日 平成３１年1月１９日
会　　場	障害者スポーツセンター
参 加 者 数	延べ６５名
内　容　等	障害者スポーツ体験教室の普及・啓発についての検討

事　業　名	太陽号等運行事業	
決　算　額	サービス区分：太陽号等運行事業事業　775,171 円	一般会計：P31

■事業趣旨

車イスで乗れるバス「太陽号」を運行することより、障害者が安全で気軽に社会参加できるよう支援する。

車イスで乗れるバス「太陽号」の安全な運行に努め、障害者の社会参加の支援を行った。

利用実績

利用団体数	利用者数	利用日数
４５団体	４１４名	５２日

【参考：過去３年の利用実績】

年　　度	２９	２８	２７
利用日数	７１日	７３日	９８日

運営適正化委員会事務局

事　業　名	運営適正化委員会事業	
決　算　額	サービス区分：運営適正化委員会事業　6,090,000円	一般会計：P50

■事業趣旨

「運営監視部会」、「苦情解決部会」の２つの部会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

「運営監視部会」では、日常生活自立支援事業の実施状況について定期的に報告を受けるとともに、現地調査を実施するなどして、事業の適正な運営に資する。

「苦情解決部会」では、委員会に申し出のあった苦情や相談の適切な解決を図るとともに、施設・事業所を対象に巡回訪問や苦情解決セミナー、第三者委員研修を実施するなど、施設・事業所における適切な苦情解決の取組を推進する。

■重点取組

１　セミナー開催などを通して苦情の受付とその解決が利用者本位に取り組まれるよう啓発する。
（特に、市町村社協での苦情解決体制の促進）

２　施設・事業所へ苦情解決の広報ポスターの配布を通して、苦情解決体制づくりの啓発を行う。

３　施設・事業所での苦情解決に向けた相談体制や相談対応等に関するアンケート調査を実施する。更なる現状把握のため、高知県及び高知市の協力を得て、回答の回収率の向上に取り組む。

４　日常生活自立支援事業が適切に実施されるよう、現地調査等を行う。

１　運営適正化委員会全体会の開催

開　催　日	平成３０年１１月１６日、　平成３１年3月１５日
会　　場	高知会館
内　　容	各部会事業の報告、平成３１年度事業計画の協議

２　運営監視部会の開催

第三者機関として、高知県社協が実施する日常生活自立支援事業の実施状況について、定期的に報告を受け、事業の適正な運営を監視した。

日常生活自立支援事業において、市町村社協へのでの現地調査（８市町村社協）を実施し、適正な運営の確認や課題の把握に努め、助言を行った。

開催回数	４回
協議事項	（１）事業実施状況（契約実績、サービス提供の状況、契約ケース、成年後見制度への移行等）の把握 （２）実施機関（市町村社協）への現地調査と調査結果の報告

３　苦情解決部会（福祉サービス困りごと解決委員会）の開催

福祉サービスに関する利用者等からの苦情や相談を受け付け、助言等を行い、その適切な解決に努めた。

開催回数	６回
協議事項	苦情への対応、アンケート調査や苦情解決セミナー等事業の実施についての協議

〈実績〉

苦　　情	苦情受理件数	８件（内訳　高齢者２、障害者２、児童１、その他３）
	調査実施件数	０件
	対応結果	相談助言４、他機関への紹介・伝達１、その他３、継続０
相　　談	件数	１４件
問い合わせ	件数	０件

【参考：過去３年の実績】

年　　度	２９	２８	２７
苦情受理件数	２３件	２４件	２１件
相　談　件　数	１３件	１８件	１６件
問い合わせ件数	０件	１件	１件

４　施設・事業所の苦情解決の支援

（１）施設・事業所における要望や苦情の把握、その改善への取組みについての実態調査の実施

各施設･事業所における苦情解決体制の整備状況や苦情解決の状況等についてアンケート調査を実施し、実態の把握及び啓発に努めた。

平成３０年度は、県、高知市からの調査への協力依頼文書や前年のアンケート調査結果が掲載されている事業計画及び事業報告書を調査の際に同封し、回答数が７７５件、回答率が４８．７％であった。

○アンケート調査結果の抜粋

回答状況

	特養、GH、ケアハウス　他	居宅、訪問介護、通所介護　他	障害者（身体、知的、精神）　他	保育所、養護、母子、障害児　他	県市町村社協	合　　計
回答数/発送数	186/288	274/721	113/185	148/322	34/ 35	755/1,551
回答率	64.6 %	38.0 %	61.1 %	46.0 %	97.1 %	48.7 %

苦情解決のための体制整備状況

	特養、GH、ケアハウス　他	居宅、訪問介護、通所介護　他	障害者（身体、知的、精神）　他	保育所、養護、母子、障害児　他	県市町村社協	合　　計
苦情解決責任者	179/186	262/274	112/113	146/148	34/ 34	733/755
	96.2 %	95.6 %	99.1 %	98.6 %	100.0 %	97.1 %
苦情受付担当者	186/186	271/274	113/113	148/148	34/ 34	752/755
	100.0 %	98.9 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	99.6 %
第三者委員	113/186	74/274	102/113	132/148	28/ 34	449/755
	60.8 %	27.0 %	90.3 %	89.2 %	82.4 %	59.5 %

（2）苦情解決セミナーの実施

苦情解決への適切な取組を理解し、利用者本位の福祉サービスの提供と質の向上、苦情の本質の見極めと解決の進め方などについての理解を深めることを目的に、高知県国民健康保険団体連合会及び事務局による苦情受付やその対応状況などについての実績報告に合わせて２施設から苦情解決への取組事例を発表してもらうとともに、ノートルダム清心女子大学から平松正臣教授を講師に迎え、苦情解決のための相談方法と実際についての講演を内容としたセミナーを開催した。

期　　日	平成３０年9月３日
会　　場	県立ふくし交流プラザ
受講者数	２６１名
内容・講師	事業報告：高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情処理委員　和田　涼子　氏 高知県運営適正化委員会　事務局長　矢野　利明 活動発表：障害者支援施設　アドレス・高知　米澤　真琴　氏 特別養護老人ホーム　絆の広場　岡邑　隆広　氏 講　　演：ノートルダム清心女子大学人間生活部教授　平松　正臣　氏

（3）第三者委員設置の推進や活動の活性化

本会が作成した「第三者委員活動の手引き」をもとに、苦情解決における第三者委員の役割と活動について理解を深めるとともに、「当事者、家族からの苦情をどう受け止め、組織としてどう活かしていくか」と題した講義を行い、第三者委員活動の重要性の認識を深めた。

期　　日	平成３１年3月１１日（午前、午後の２回同じ内容で実施）
会　　場	高知県立ふくし交流プラザ
受講者数	午　前：５６名 午　後：３７名
内容・講師	基調説明：高知県運営適正化委員会事務局 講義「当事者、家族からの苦情をどう受け止め、組織としてどう活かしていくか」 講師：高知県立大学社会福祉学部教授　西内　章　氏

（4）施設等への巡回訪問の実施

申し込みのあった施設等に対して委員会による巡回訪問を実施し、利用者等からの苦情等の申し出状況や対応方法についての情報交換を行った。併せて、事業者や第三者委員への助言を行った。

（６施設・事業所）

（5）高知県福祉関係課及び高知県国民健康保険団体連合会との連絡会議の実施

運営適正化委員会事業への理解を深めるとともに、苦情解決における相互の連携強化を図るため、行政との情報交換を行った。

期　　日	平成３０年１０月１１日
会　　場	高知会館
出席者	高知県福祉関係課 地域福祉政策課、高齢者福祉課、障害福祉課、児童家庭課、幼保支援課、高知県国民健康保険団体連合会

（6）広報・啓発活動

・苦情解決セミナー（9月３日）でポスターを配布し、事業の周知に努めた。

・市町村や市町村社協発行の広報紙に事業紹介記事を掲載してもらい、啓発に努めた。